

ISSN 2432-6089

法と情報雑誌

The Law and Information Magazine

第7巻第3号（通巻第49号・2022年3月）

法と情報研究会 編

（第3分冊）

本号目次

[資料]

夏井高人 規則(EU) No 1169/2011 [参考訳]

421～565 頁

規則(EU) No 1169/2011

[参考訳]

2022 年 3 月 1 日
明治大学法学部教授
夏井 高 人

Regulation (EU) No 1169/2011 of the European Parliament and of the Council of 25 October 2011 on the provision of food information to consumers, amending Regulations (EC) No 1924/2006 and (EC) No 1925/2006 of the European Parliament and of the Council, and repealing Commission Directive 87/250/EEC, Council Directive 90/496/EEC, Commission Directive 1999/10/EC, Directive 2000/13/EC of the European Parliament and of the Council, Commission Directives 2002/67/EC and 2008/5/EC and Commission Regulation (EC) No 608/200 (OJ L 304, 22.11.2011, p. 18-63) のテキスト(英語版)に基づいて和訳を試みた。

規則(EU) No 1169/2011 の原文のテキストを入手できるサイトの URL は、下記のとおりである。

<http://data.europa.eu/eli/reg/2011/1169/oj>

[2022 年 2 月 15 日確認]

規則(EU) No 1169/2011 は、EU の現行法である。規則(EU) No 1169/2011 は、EU における食品情報法 (food information law) の分野における基本法令である。

— 解 説 —

1. 規則(EU) No 1169/2011

規則(EU) No 1169/2011 は、指令 2000/13/EC (OJ L 109, 6.5.2000, p. 29-42) を廃止し、同指令に全部置き換わる全面改正法令である。指令 2000/13/EC は、食材の表示に関する EC の基本法令であったが、規則(EU) No 1169/2011 は、食品情報及びその表示に関する EU の基本法令である。規則(EU) No 1169/2011 は、その目的として、消費者保護と公正な競争の確保という 2 つの側面をもつ法令である。

規則(EU) No 1169/2011 は、食品上の表示(烙印等)または食品の包装上の表示(印刷等)の中でも、主として、最終消費者 (final consumer) 及び大量ケータリング業者 (mass caterers) 向けに販売される製品に関して適用される(第 6 条参照)。この大量ケータリング業者には、レストラン、食堂、学校、病院に対して給食や食事等を供給する事業者も含まれる。食品情報の表示等に関して法律上の義務を負うのは、食品産業事業者 (food business operator) 及び(当該事業者が欧州連合内に拠点をもちないときは) 輸入業者 (importer) である。

規則(EU) No 1169/2011 は、委員会委任規則(EU) No 1155/2013 (OJ L 306, 16.11.2013, p. 7), 委員会委任規則(EU) No 78/2014 (OJ L 27, 30.1.2014, p. 7-8), 規則(EU) 2015/2283 (OJ L 327, 11.12.2015, p. 1-22) によって一部改正されている。

規則(EU) No 1169/2011 においては、特に肉牛の海綿状脳症(いわゆる「狂牛病」)と関連して、消費者保護(食の安全)及び公衆衛生の観点から、肉牛の原産地表示及びトレーサビリティの確保にも重点が置かれている。この原産地表示は、地域特産品の振興政策や知的財産権の一種としての法的保護という観点とは別の観点によるものである。

これに対し、原産地表示の産業振興策(地域特産品または知的財産権の一種)としての法的保護の側面は、主として、規則(EU) No 1151/2012 (OJ L 343, 14.12.2012, p. 1-29) によって定められている。規則(EU) No 1151/2012 に至る EU の関連法令の法制史上の流れ一般に関しては、後掲理事会規則(EEC) No 2082/92 (OJ L 208, 24.7.1992, p. 9-14) の参考訳及び後掲理事会規則(EC) No 509/2006 (OJ L 93, 31.3.2006, p. 1-11) の参考訳の各冒頭解説部分で図示しながら述べたとおりである。そして、これらの表示全体に関し、公的監督(official controls)が実施される。それらの食品表示と関連する公的監督に関する総括的な法令は、規則(EU) 2017/625 (OJ L 95, 7.4.2017, p. 1-142) である。

このように、複数の法令によって原産地等の地理的要素の表示と関連する法的な管理の構造が構築されているのであるが、それらの法制度は、相互に密接に関係し合い、補完し合う関係にあるため、それらを独立の制度としてバラバラに考察するのではなく、もっと大きな構造体として認識・理解する必要がある(規則(EU) No 1169/2011 の第 26 条参照)。

その意味において、例えば、EU における地理的表示の制度を知的財産権の側面のみに限定して考察することは、明白に誤謬である。

規則(EU) No 1169/2011 においては、同規則による改正前の法制において採用されていた「食品(food)」と「食材(foodstuff)」との区別を廃止している。従前の食材は、「食品(food)」の概念の中に含められ、統一的に取り扱われている。その結果、例えば、「表示(labelling)」及び「包装済み(prepacked)」の定義(第 2 条第 2 項参照)に関しても、食材に関する定義ではなく、食品に関する定義への転換が見られる。それゆえ、少なくとも、規則(EU) No 1169/2011 の適用対象となる分野に関する限り、「食品」の概念だけが使用されることになり、「食材」の概念が使用されなくなったと理解して差支えないと考えられる。

規則(EU) No 1169/2011 の中で規律されているトランス脂肪酸及びその表示に関しては、日本国の関連法制下においても積極的な調査と情報公開が行われている。それらの資料は、下記の消費者庁の Web サイト上で公表されている。

消費者庁:トランス脂肪酸に関する情報

https://www.caa.go.jp/policies/policy/food_labeling/nutrient_declaration/trans_fatty_acid/

[2022 年 2 月 21 日確認]

規則(EU) No 1169/2011 は、講学上の社会法という概念が消滅し、情報法へと変化する時代に対応して登場した法令である。

一般に、情報技術及び情報論が希薄な時代または特殊分野の専門家だけに限定されて使用されていた時代においては、社会統制が実は情報管理の一種であるという観点が明確ではなかった。あるとしても、一般的な監視に対する忌避的な感情や態度しか存在しなかった。しかし、現代社会は、明らかに情報システムによって大規模に統御されているのであり、また、人々は、抽象的な規範によってではなく具体的な情報の送受信によって行動を決定している。それゆえ、様々な分野において、情報のサイバネティクスを基本構造として採用する法制度の再編が進められている。このことは、現代社会において必須の思考能力と関連知識を既に獲得している法学者にとっては明らかに自明のことに属する。

規則(EU) No 1169/2011 は、食品情報の分野において、食品情報法の基本モデルを提示し、かつ、食品情報の明確な定義を提供したという意味で、現代の情報環境に適応した新たな法体系のモデルを提示するものだと言える。

規則(EU) No 1169/2011 の別紙Ⅱ (ANNEX II) の 4.1 は、妊娠中または授乳中の女性 (pregnant or breast-feeding women) に関する言及がある。しかし、現代社会においては、既に、生物としての遺伝子上のオスまたはメスの別とは無関係に、そのようにするための手術等を経て、妊娠・出産・授乳・育児が可能な状態まで科学技術(医術、遺伝子操作、人工臓器の製造とインプラント、サイボーグ化等)が現実にも高度に発展した段階となっている。それゆえ、法律上または社会上の概念としてのジェンダーの平等を重視する立場では、伝統的な男女の観念だけではなく、男でも女でもない存在一般を広く含め、全く異なる視点から「ジェンダー」ととらえるべき段階になっていると言える。それだけではなく、生物としての繁殖という観点においても、生物としてのヒトの観念とは全く無関係に法律上の「人間」を考えるべき段階になっていると言える。例えば、完全な人工環境内で受精・発育したヒトの胚に関しては、「胎児」の観念も「出産」の観念も成立し得ないので、現在のような民法及び戸籍法を維持することが物理的・客観的に不可能な状況となる。

そのような現状にあることを踏まえた上で、これまでのようなジェンダー等の思想傾向が今後も続くかどうかを考えてみると、それは、全く不明である。

例えば、悲観的な立場を採ると、大規模自然災害や(核戦争、生物化学戦またはサイバー戦を含め)世界戦争等によって現代の文明の根幹部分が長期的に破壊されるような事態に陥る可能性を否定できないので、そもそもジェンダーの思想が成立可能な社会基盤が地球規模で喪失し、社会制度としての福祉も互助も完全に消滅してしまう可能性があると言える。

これに対し、そのような悲惨な未来像を想定しない楽観主義の立場を採ると、今後は、人類が生物としてのヒトの類の一種であるという属性を無視して、別紙Ⅱ (ANNEX II) の 4.1 にあるような類の表現の適否または要否が検討されることになるだろうと予想される。

これらの基本的な立場は、各人の世界観等によって異なる。

2. 参考訳作成における基本方針

この参考訳においては、規則(EU) No 1169/2011 の前文、条文及び別紙(ANNEX)の全文を訳出した。

この参考訳においては対訳方式を採用することにした。ただし、原文を表示することが無意味な部分(特に脚注内)に関しては、原文または訳文の表示を省略した。

この参考訳は、あくまでも規則(EU) No 1169/2011 の私的な和訳である。公式訳でも確定訳でもない。

この参考訳は、現時点における研究成果を反映するものである。将来、更に研究を深めた結果として修正すべき部分を発見したときは、その時点において、改訂版等を作成すべきかどうかを検討する。

訳出に際しては原則として直訳とすることとしたが、直訳のままでは日本語になりにくい箇所に関しては、やむを得ず意訳とした。

この参考訳に訳注はない。参考訳中にある脚注は、全て原注である。

読みやすさを重視し、条文中の号(point)の表記を一部省略した。例えば、「point(a)」は「第(a)号」であるが、「第」と「号」を省略し、「(a)」と表記することにした。

この参考訳は、Eur-lex のデータ二次利用条件を遵守して作成した。

3. 参考訳作成において留意した事項

規則(EU) No 1169/2011 の第 8 条第 2 項及び同条第 3 項の中にある「the applicable food information law and requirements of relevant national provisions」との箇所は、「the requirements of applicable food information law and relevant national provisions」の誤記ではないかとの疑いがある。しかし、この参考訳においては、いずれの箇所に関しても原文のまま訳出することにした。

規則(EU) No 1169/2011 の第 8 条第 6 項の中にある「intended for the final consumer or for supply to mass caterers」との箇所は、「intended for supply to the final consumer or mass caterers」の誤記ではないかとの疑いがある。しかし、この参考訳においては、原文のまま訳出することにした。

規則(EU) No 1169/2011 の第 49 条及び第 50 条の HTML 版による脚注表示には(脚注の

欠落による誤記状態という欠陥が存在する。その結果として、HTML 版の第 49 条及び第 50 条の文末がいずれも誤記のような状態となっている。しかし、PDF 版を読めば、HTML 版では欠落している第 49 条及び第 50 条の脚注の表示の末尾にいずれも「とじ括弧」が存在し、その点では誤記ではないことを理解することができる。ただし、この脚注の末尾は、「p. 18'」ではなく、「p. 18.」でなければならず、その意味においてやはり誤記が存在する。

そこで、これらの部分に関し、この参考訳においては、HTML 版ではなく PDF 版に従った上で、合理的に解釈して訳出することにした。

規則(EU) No 1169/2011 の別紙 V の第 2 号にある「maturing」は、どのように解しても、その意味内容を特定できない。通常は、「醸造」のことを指すが、醸造以外の加工の場合も同号に含まれ得る。つまり、立法ミスにより、意味不明な条項になっているものと思われる。

この参考訳においては、やむを得ず、「maturing」を「食品加工」と訳すことにした。

規則(EU) No 1169/2011 の別紙 VI のパート B の第 1 号の「refrozen」は、普通に再冷凍のことを指しているかもしれないが、この文に列挙されている「freeze-dried, quick-frozen, concentrated, smoked」と比較して考えると、単なる再冷凍ではなく非常に特殊な冷凍手法を指すものと解することもできる。しかし、どのように解しても、その意味内容を特定できない。つまり、立法ミスにより、意味不明な条項になっているものと思われる。

この参考訳においては、やむを得ず、「refrozen」を「冷凍」と訳すことにした。

規則(EU) No 1169/2011 の別紙 VI のパート B の第 2 号の末尾は「コンマ(,)」となっているが、これは、明らかに「セミコロン(;)」の誤記である。この参考訳においては、そのように解した上で、訳出することにした。

規則(EU) No 1169/2011 の別紙 VII のパート B の表は、HTML 版では 3 列となっているが、これは完全な誤りである。PDF 版では 2 列となっているので、この部分に関しては、PDF 版に従って訳出することにした。

規則(EU) No 1169/2011 の別紙 X の各号の文末はひどく混乱している。立法上の重大なミスによるものと推定される。この参考訳においては、合理的に解釈した上で訳出することにした。

規則(EU) No 1169/2011 の別紙 XIII の第 2 号の第 2 段の中にある「supplied by 100 ml」との箇所は、「supplied by 100 g or 100 ml」の誤記ではないかとの疑いがあるが、この参考訳においては、原文のまま訳出することにした。

規則(EU) No 1169/2011 の別紙 XIV の表内にある「erythritol,」との箇所は、「erythritol.」の誤記ではないかとの疑いがあるが、この参考訳においては、原文のまま訳出することにした。

4. 訳語に関する補足的説明

Nutrition declaration

「nutrition declaration」は、一般的には、栄養成分に関する食品包装上の表示のことを意味する。ただし、「declaration」との表現が用いられ、「labelling」との表現ではない点について検討してみると、そもそも「nutrition」が万人にとって恒常的または常に同じ作用を及ぼすものであることはあり得ないことであり、各人の個体差である体質・形質上の相違、身体全体の相違、通常のカロリー消費量その他の栄養素消費量の相違、あるいは、「食」に対する考え方、哲学、行動様式または慣習の相違によって、同一の分量の化学物質の作用に差が生じ、または、全く何らの作用も発生させないこともあり得ることが当然の前提になっている。加えて、個体差によるアレルギー反応の発生可能性の有無も考慮に入れると、厳密には、「誰にでも通用し、有用な作用を常に有効に与える」という意味での栄養表示なるものが成立する余地は全くないと考えるのが正しい。ここでもまた、平均値は単なる平均値に過ぎず、現実存在する個体(特定の個人)に対する適用の場面における実際の結果とは基本的に無関係であるということを正確に認識する必要がある。その意味において、栄養成分の表示は、自然科学の法則の適用または応用そのものではなく、生産者または販売者の主張(claims)の一種に過ぎない。それを信ずることによる心理的効果(プラシーボ効果)を含め、栄養成分の効果に関する客観的測定もまた、そもそもかなり難しいことである。それゆえ、客観的に意義あるものとしてどの消費者に対しても常に確定可能な表現ではないという意味で、通常の表示ではなく、「declaration」という表現を用いていることは重要だと考える。日本国で販売されている食品に関しても、「栄養表示」なるものが(製造業者または販売業者による)単なる主張(claims)または一方的な宣言(declaration)の一種に過ぎず、(一定の入力があればそれに対応する出力または反応が必ず成立するという意味での)自然科学の応用そのものではないということを常に銘記すべきである。それゆえ、それが法定の制度に基づく表示であるからと言って、その表示内容が「誰に対しても、常に妥当するものである」と迂闊に信ずることは極めて愚かである。基本的には、各国政府とも、栄養成分表示制度を廃止し、(厳格に審査を経た医薬品等を除き)栄養成分表示を禁止する政策へと国家政策を転換させることが望ましいのであるが、現時点では既に手遅れであることも事実である。そこで、栄養成分等の表示に関して現行の制度を維持するとしても、関連製品・関連食品等に関する表示の許可等の見直しと取消しを躊躇することなく恒常的に実施し、また、それと合わせた関連措置命令の積極的な運用を徹底すべきである。現実には、社会内において、(輸入品等を含め)欺瞞的な商品または詐欺的な商品が満ち溢れている。

以上の諸点を踏まえた上、この参考訳においては、「nutrition declaration」を「栄養成分の申告」と訳すことにしたが、ここでいう「申告」とは、食品の包装上の申告(=表示)のことを意味する。

この点に関し、日本語における適切な語彙は乏しい。そのことを考慮し、「nutrition declaration」を「栄養成分の表示」と訳しても日本国法の適用・解釈との関係では特に問題は生じないと考えられるが、EU 法の特質を表現できていないことから、EU 法の特質を誤解し、

結果的に EU 法の適用・解釈を誤る危険性があると判断し、「申告」と訳す方が適切・妥当であり、読者に対して EU 法の正しい法解釈に気づかせる効果があると判断した。

なお、日本国の関連法令等の中で全て「表示」という語が用いられているけれども、基本的に「表示」を意味する「indication」とは別に、日本国法の母法となっている EU 法において用いられているニュアンスと法的機能の異なる別の語の例として、「expression」、「designation」、「declaration」、「labelling」、「presentation」、「mark」及び「printing」等がある。この参考訳においては、これらの語を全て訳し分けた。

Mandatory provision

「mandatory provision」は「voluntary provision」に対する概念であり、要するに、「任意の提供」ではなく、「法定の提供義務のある(=mandatory)提供(=provision)」ということ意味する。しかし、「提供義務のある提供」と説明的に訳すと、逆にわかりにくくなってしまったため、「義務提供」と直訳することにした。

「mandatory」が付されている他の熟語に関しても、同じように、「義務***」または「義務による***」等と訳すことにした。例えば、「mandatory nutrition declaration」は、説明的に意訳しようとするれば、「表示義務のある栄養成分の申告」となるが、逆にわかりにくくなってしまったため、「栄養成分の義務申告」と訳すことにした。

Sodium

「sodium」は、「Natrium」の英語表現(同義語)であり、通常、「ソディウム」または「ソーダ(曹達)」と訳される。厳密には純粋ナトリウム(金属)のみを指すと解するのが正しいが、一般用語として(特に食品の文脈において)使用されるときは、「sodium」は、純粋ナトリウム(金属)のことを指すのではなく、塩化ナトリウム等の化学物質のことを指す。規則(EU) No 1169/2011 においても、そのような意味での一般用語として、あくまでも食品の文脈において「sodium」が用いられている。

以上の諸点を考慮に入れた上で、この参考訳においては、便宜、「sodium」を「ナトリウム」と訳すことにした。ここでいう「ナトリウム」とは、純粋ナトリウム(金属)のことを指すものではなく、栄養素としてのナトリウム及びその化合物一般のことを指す。

Alcopop

「Alcopop」は、アルコール濃度が低いアルコール飲料の総称である。果実ジュースのように気軽に飲める外見・体裁・包装のものが少なくなく、その迂闊な接種過剰による健康上の問題が懸念されている。一般に、これらの飲料では、単にアルコールが含有されているというだけではなく、様々な色素・香料・人工甘味料等の化学物質が多重に使用されていることが多く、その点を問題視する見解もある。

「Alcopop」の定訳または一般的に承認された訳語は存在しないと考えられる。この参考訳

においては、とりあえず、「Alcopop」を「アルコポップ」とカタカナ表記することにした。

Reconstitution

大量生産される既成の食品との関係においては、「reconstitution」は、例えば、水で希釈して、濃縮された飲料を元の濃度に戻すこと(いわゆる「濃縮還元」)、あるいは、水を用いて、保存のために乾燥状態にされている食品を元に戻すこと、完全に冷凍されている食品を冷凍状態とされる前の常温下の状態に戻すこと(「解凍」)などを意味する。即席麺や宇宙食の類に湯や水を注いで調理する行為が「reconstitution」の概念に含まれるか否かに関しては、必ずしも明確ではない。

この参考訳においては、その文脈に応じて、「reconstitution」を適宜合理的に訳すことにした。

The process that they have undergone

規則(EU) No 1169/2011 の別紙 II (ANNEX II) の脚注(1)の中にある「the process that they have undergone」は、直訳すれば、「それらが実施したプロセス」となる。この「they」は、「products thereof」を受けているので、それぞれのアレルゲンである材料を使用して製造された「製品(products)」であることになる。文意全体を意識的に表現すれば、「専門機関(EFSA)によって確認された範囲内では、それらの製品が実施したプロセスがアレルゲン性を増加させる可能性がない」という意味になる。そして、「プロセス(process)」は、別紙 II 全体の文脈としては、加工食品以外の食品も含まれることから「加工」と訳すことができないが、必ず加工の過程を経ている製品だけに限定して用いられていると解することが可能であるとすれば、「加工」と訳すことは不可能ではない。しかし、そのように解することは難しく、この別紙に掲げられている製品の実際のものをつぶさに調査・検討してみると、「加工品」とは言えないものが含まれていることを知ることができる。つまり、この脚注部分に関しては、そもそも原文がそれ自体として不完全なものであると判断するしかなく、この文それ自体に含まれている限定要素(特定のための構成要素)に乏しいため、別紙 II 全体の文脈(=加工食品だけに限定されない)を無視することができない。この脚注は、規範文としては不完全なものであり、明確性及び特定性を欠いているため、何が規律されているのかを一義的明確に確定できないという批判を免れることができない。

この問題は、委員会指令 2007/68/EC (OJ L 310, 28.11.2007, p. 11-14)によって改正された別紙 IIIa (ANNEX IIIa) 当時から存在したものであるが、規則(EU) No 1169/2011 の制定時においても、本質的部分の見直しが行われなかったようである。つまり、立法提案者である欧州委員会は、問題の所在に気づいていない。

以上を踏まえた上で、「process」を「加工」ではないという前提で訳すとすればどのような訳が可能であるのかを検討した上で、この部分の訳文を作成するとすればどうなるかを試してみたところ、かなり難解な日本語文となることが判明した。そこで、現時点では、とりあえず、「process」を「加工」と解釈する前提で訳文を作成・公表しておき、更に時間をかけて検討を重

ねるのが妥当だと最終的に判断するに至った。前提となる法解釈の相違によって異なる訳文となることは、当然の前提である。

Generic advertising

規則(EU) No 1169/2011 の第 49 条に定める規則(EC) No 1924/2006 の改正文中にある「generic advertising」との語は、この語だけであれば多様に訳し得る。しかし、規則(EC) No 1924/2006 の前文(4)の第 1 文において「This Regulation should apply to all nutrition and health claims made in commercial communications, including, *inter alia*, generic advertising of food and promotional campaigns, such as those supported in whole or in part by public authorities.」と述べられていることからすると、規則(EC) No 1924/2006 においては、「generic advertising」が特殊な意味で使用されていると解釈する以外にない。

以上の点を考慮に入れた上で、この参考訳においては、規則(EC) No 1924/2006 の中で使用される場合の「generic advertising」を、とりあえず「協調的な宣伝広告」と訳すことにしたが、他により適切な訳語が存在する場合にはそれによるべきである。

Percentage of fat content

別紙 VI のパート B の第 2 号の中にある「percentage of fat content」は、含有脂質の百分率という意味であるが、「脂質含有率」と訳すことにした。

Energy

「energy」は、「熱」または「熱量」とも「エネルギー」とも訳し得る。この参考訳においては、別紙 XV の立法趣旨等を考慮に入れた上で、「energy」を「熱量」と訳すことにした。

以上に述べたほか、後掲指令 2000/13/EC の参考訳、後掲理事会指令 79/112/EEC の参考訳、後掲規則(EU) No 1151/2012 の参考訳、後掲規則(EU) 2017/625 の参考訳、後掲理事会規則(EEC) No 2081/92 の参考訳、後掲理事会規則(EC) No 1383/2003 の参考訳、後掲規則(EU) No 608/2013 の参考訳の各冒頭解説部分で述べたとおりである。

5. 関連参考訳及び参考文献

指令 2000/13/EC の参考訳は、法と情報雑誌 7 巻 3 号 247～297 頁にある。理事会指令 79/112/EEC の参考訳は、法と情報雑誌 7 巻 3 号 61～103 頁にある。理事会指令 86/197/EEC の参考訳は、法と情報雑誌 7 巻 3 号 104～111 頁にある。理事会規則(EEC) No 2082/92 の参考訳は、法と情報雑誌 7 巻 3 号 1～26 頁にある。理事会規則(EC) No 509/2006 の参考訳は、法と情報雑誌 7 巻 3 号 27～60 頁にある。

規則(EU) No 1151/2012 の参考訳は、法と情報雑誌 7 巻 2 号 506～598 頁にある。規則(EU)

2017/625 の参考訳は、法と情報雑誌 7 巻 2 号 1～357 頁にある。理事会規則(EEC) No 2081/92 の参考訳は、法と情報雑誌 7 巻 2 号 358～389 頁にある。理事会規則(EC) No 535/97 の参考訳は、法と情報雑誌 7 巻 2 号 390～399 頁にある。委員会規則(EC) No 1068/97 の参考訳は、法と情報雑誌 7 巻 2 号 400～405 頁にある。委員会規則(EC) No 2796/2000 の参考訳は、法と情報雑誌 7 巻 2 号 406～410 頁にある。理事会規則(EC) No 692/2003 の参考訳は、法と情報雑誌 7 巻 2 号 411～435 頁にある。理事会規則(EC) No 510/2006 の参考訳は、法と情報雑誌 7 巻 2 号 464～505 頁にある。

規則(EU) No 608/ 2013 の参考訳は、法と情報雑誌 6 巻 4 号 132～197 頁にある。理事会規則(EC) No 1383/2003 の参考訳は、法と情報雑誌 6 巻 4 号 75～108 頁にある。

規則(EU) No 182/2011 の参考訳は、法と情報雑誌 3 巻 5 号 168～179 頁にある。

この参考訳を作成するに際しては、消費者庁『栄養表示の消費者教育の在り方に向けた調査事業報告書』(平成 29 年 3 月)、日本貿易振興機構(ジェトロ)ブリュッセル事務所欧州ロシア CIS 課「新食品ラベル規則の概要」ユーロトレンド 2011.12 所収、日本貿易振興機構(ジェトロ)ブリュッセル事務所「新食品ラベル 表示規則(1169/2011)の適用に関する Q&A (仮訳)」(2014 年 3 月)、平成 20 年度ナノ材料環境影響基礎調査検討会第 1 回資料「ナノ材料の定義情報」(2008 年 6 月 16 日)、氏家清和・須藤久人「食料消費分析における食料関連情報および消費者異質性:研究動向と分析試案」筑波大学農林社会経済研究 22 号 1～38 頁(2005 年)を参考にした。

この参考訳の校正等に関し、唐亀侑久氏(株式会社ラック)の助力を得た。

この参考訳は、科学研究費補助金基盤研究(B)(19KT0014)による研究成果の一部である。

**消費者に対する食品情報の提供に関する、並びに、
欧州議会及び理事会の規則(EC) No 1924/2006 及び規則(EC) No 1925/2006 を改正する
委員会指令 87/250/EEC, 理事会指令 90/496/EEC, 委員会指令 1999/10/EC,
欧州議会及び理事会の指令 2000/13/EC, 委員会指令 2002/67/EC, 委員会指令 2008/5/EC
及び委員会規則 No 608/2004 を廃止する
欧州議会及び理事会の 2011 年 10 月 25 日の規則(EU) No 1169/2011**

Regulation (EU) No 1169/2011 of the European Parliament and of the Council of 25 October 2011 on the provision of food information to consumers, amending Regulations (EC) No 1924/2006 and (EC) No 1925/2006 of the European Parliament and of the Council, and repealing Commission Directive 87/250/EEC, Council Directive 90/496/EEC, Commission Directive 1999/10/EC, Directive 2000/13/EC of the European Parliament and of the Council, Commission Directives 2002/67/EC and 2008/5/EC and Commission Regulation (EC) No 608/2004

欧州議会及び欧州連合の理事会は、
欧州連合の機能に関する条約、とりわけ、その第 114 条に鑑み、
欧州委員会からの提案に鑑み、
欧州経済社会委員会の意見書に鑑み¹、
通常の立法手続に従って審議し²、

THE EUROPEAN PARLIAMENT AND THE COUNCIL OF THE EUROPEAN UNION,
Having regard to the Treaty on the Functioning of the European Union, and in particular Article 114 thereof,
Having regard to the proposal from the European Commission,
Having regard to the opinion of the European Economic and Social Committee ⁽¹⁾,
Acting in accordance with the ordinary legislative procedure ⁽²⁾,

Whereas:

- (1) 欧州連合の機能に関する条約(TFEU)の第 169 条は、その第 114 条により欧州連合が採択する措置によって、欧州連合が高いレベルの消費者保護の達成に貢献すべきことを定めている。

¹ OJ C 77, 31.3.2009, p. 81.

² 欧州議会の 2010 年 6 月 16 日付け意見書(OJ C 236 E, 12.8.2011, p. 187) 及び第一読会における理事会の 2011 年 2 月 21 日付け意見書(OJ C 102 E, 2.4.2011, p. 1)。欧州議会の 2011 年 7 月 6 日付け意見書(官報未掲載)及び理事会の 2011 年 9 月 29 日付け決定。

Article 169 of the Treaty on the Functioning of the European Union (TFEU) provides that the Union is to contribute to the attainment of a high level of consumer protection by the measures it adopts pursuant to Article 114 thereof.

- (2) 安全かつ健全な食品の支障のない移動は、域内市場の必須の側面の 1 つであり、市民の健康と福祉に対し、及び、市民の社会的利益と経済的な利益に対し大きく貢献する。

The free movement of safe and wholesome food is an essential aspect of the internal market and contributes significantly to the health and well-being of citizens, and to their social and economic interests.

- (3) 高いレベルの消費者の健康の保護を達成し、かつ、消費者の情報提供を受ける権利を保障するため、消費者は、消費者が消費する食品に関して適切に情報提供を受けることが確保されるべきである。消費者の選択は、就中、健康上の考慮要素、経済的な考慮要素、環境保護上の考慮要素、社会的な考慮要素及び倫理的な考慮要素によって影響を受け得る。

In order to achieve a high level of health protection for consumers and to guarantee their right to information, it should be ensured that consumers are appropriately informed as regards the food they consume. Consumers' choices can be influenced by, inter alia, health, economic, environmental, social and ethical considerations.

- (4) 食品法の一般原則及び要件を定める、欧州食品安全性機関を設ける、及び、食品の安全性の事項の手続を定める欧州議会及び理事会の規則(EC) No 178/2002³に従い、消費者が消費する食品に関して消費者が情報提供を受けた上で選択を行うための基礎を提供すること、及び、消費者を誤認させ得る実務を防止することは、食品法の一般原則の 1 つである。

According to Regulation (EC) No 178/2002 of the European Parliament and of the Council of 28 January 2002 laying down the general principles and requirements of food law, establishing the European Food Safety Authority and laying down procedures in matters of food safety ⁽³⁾ it is a general principle of food law to provide a basis for consumers to make informed choices in relation to food they consume and to prevent any practices that may mislead the consumer.

- (5) 域内市場における不公正な企業対消費者の商業活動に関する欧州議会及び理事会の 2005 年 5 月 11 日の指令 2005/29/EC⁴は、特に誤認させる活動及び情報提供の欠落を防止するために、消費者に対する情報の提供の一定の側面を包摂している。商業上の不公正な実務に関する一般原則は、消費者に対する食品情報の提供と可寧する特別の規定によって補完さ

³ OJ L31, 1.2.2002, p. 1.

⁴ OJ L 149, 11.6.2005, p. 22.

れるべきである。

Directive 2005/29/EC of the European Parliament and of the Council of 11 May 2005 concerning unfair business-to-consumer commercial practices in the internal market ⁽⁴⁾ covers certain aspects of the provision of information to consumers specifically to prevent misleading actions and omissions of information. The general principles on unfair commercial practices should be complemented by specific rules concerning the provision of food information to consumers.

- (6) 全ての食品に適用可能な食品表示に関する欧州連合の規定は、食材の表示、提示及び宣伝広告と関連する構成国の法律の整合化に関する欧州議会及び理事会の 2000 年 3 月 20 日の指令 2000/13/EC⁵に定められている。同指令に定める条項の大多数は、1978 年に遡るものであり、それゆえ、アップデートされるべきである。

Union rules on food labelling applicable to all foods are laid down in Directive 2000/13/EC of the European Parliament and of the Council of 20 March 2000 on the approximation of the laws of the Member States relating to the labelling, presentation and advertising of foodstuffs ⁽⁵⁾. The majority of the provisions laid down in that Directive date back to 1978 and should therefore be updated.

- (7) 食材の栄養表示に関する 1990 年 9 月 24 日の理事会指令 90/496/EEC⁶は、包装済み食品上の栄養情報の内容及び提示に関する規定を定めている。それらの規定に従い、栄養関連の主張が食品に関して行われるのではない限り、栄養情報を含めることは任意である。同指令に定める条項の大部分は 1990 年に遡るものであり、それゆえ、アップデートされるべきである。

Council Directive 90/496/EEC of 24 September 1990 on nutrition labelling for foodstuffs ⁽⁶⁾ lays down rules on the content and presentation of nutrition information on prepacked foods. According to those rules, the inclusion of nutrition information is voluntary unless a nutrition-related claim is made concerning the food. The majority of the provisions laid down in that Directive date back to 1990 and should therefore be updated.

- (8) 一般的な表示要件は、全ての食品に対して適用可能な多数の条項、とりわけ、状況に対してまたは一定の種類の食品に対して適用可能な条項によって補完されている。加えて、特定の食品に適用可能な多数の規定が存在する。

The general labelling requirements are complemented by a number of provisions applicable to all foods in particular circumstances or to certain categories of foods. In addition, there are a number of

⁵ OJ L 109, 6.5.2000, p. 29.

⁶ OJ L 276, 6.10.1990, p. 40.

specific rules which are applicable to specific foods.

- (9) 現行の表示立法の当初の目的及びコアとなる構成要素を有効なままとしつつ、利害関係者のために、より容易な遵守及びより大きな明確性を確保するために立法を揃え、そして、食品情報の分野における新たな発展を考慮に入れるために立法を現代化する必要性がある。この規則は、法律を簡素化すること、法的明確性を確保すること、そして、運用上の負担を削減することによって、域内市場の利益を守ると共に、明確であり、理解しやすく、明確に判読可能な食品の表示を要求することにより、市民を受益させる。

While the original objectives and the core components of the current labelling legislation are still valid, it is necessary to streamline it in order to ensure easier compliance and greater clarity for stakeholders and to modernise it in order to take account of new developments in the field of food information. This Regulation will both serve the interests of the internal market by simplifying the law, ensuring legal certainty and reducing administrative burden, and benefit citizens by requiring clear, comprehensible and legible labelling of foods.

- (10) 一般公衆は、食事と健康との間の関係に興味をもち、また、個人の需要に適した適切な食事の選択に興味をもっている。健康問題と関連する栄養、太り過ぎ及び肥満に関する欧州のための戦略に関する欧州委員会の 2007 年 5 月 30 日の白書(「委員会白書」)は、栄養表示が、食品の構成要素に関して消費者に情報提供し、かつ、消費者が情報提供を受けた上での選択を行うことを助ける重要な手段の 1 つであることを指摘している。「2007 年～2013 年の EU の消費者政策戦略—消費者を強化し、消費者の福利を拡大し、消費者を実効的に保護する」と題する 2007 年 3 月 13 日の委員会通知は、消費者が情報提供を受けた上で選択を行うことができるようにすることが、実効的な競争と消費者の福利の両者にとって必須であるということを強調した。栄養の基本原則の知識及び食品に関する適切な栄養情報提供は、消費者がそのような情報提供を受けた上での選択を行うことを可能化することに向けて、大きく貢献し得る。教育と情報提供のキャンペーンは、食品情報の消費者の理解を向上させるための重要な仕組みの 1 つである。

The general public has an interest in the relationship between diet and health and in the choice of an appropriate diet to suit individual needs. The Commission White Paper of 30 May 2007 on a Strategy for Europe on Nutrition, Overweight and Obesity related health issues (the ‘Commission White Paper’) noted that nutrition labelling is one important method of informing consumers about the composition of foods and of helping them to make an informed choice. The Commission Communication of 13 March 2007 entitled ‘EU Consumer Policy strategy 2007-2013 — Empowering consumers, enhancing their welfare, effectively protecting them’ underlined that allowing consumers to make an informed choice is essential both to effective competition and consumer welfare. Knowledge of the basic principles of nutrition and appropriate nutrition information on foods would contribute significantly towards enabling the consumer to make such

an informed choice. Education and information campaigns are an important mechanism for improving consumer understanding of food information.

- (11) 法的安定性を拡大し、かつ、執行の合理性と一貫性を確保するため、指令 90/496/EEC 及び指令 2000/13/EC を廃止し、そして、消費者及びそれ以外の利害関係者に対する安定性を確保し、運用上の負担を削減する単一の規則によってそれらの指令を置き換えることが適切である。

In order to enhance legal certainty and ensure rationality and consistency of enforcement, it is appropriate to repeal Directives 90/496/EEC and 2000/13/EC and to replace them by a single regulation which ensures certainty for consumers and other stakeholders and reduces the administrative burden.

- (12) 明確性のために、他の横断的な法行為を廃止し、この規則の中に含めることが適切である。すなわち、最終消費者に対する販売のためのアルコール飲料の表示における体積比アルコール度数の表示に関する 1987 年 4 月 15 日の委員会指令 87/250/EEC⁷、食材の表示に関する理事会指令 79/112/EEC の第 7 条の条項からの特例を定める 1999 年 3 月 8 日の委員会指令 1999/10/EC⁸、キニーネを含有する食材の表示及びカフェインを含有する食材の表示に関する 2002 年 7 月 18 日の委員会指令 2002/67/EC⁹、植物ステロール、植物ステロールエステル、植物スタノール及びまたは植物スタノールエステルが添加された食品及び食品原料の表示に関する 2004 年 3 月 31 日の委員会規則(EC) No 608/2004¹⁰、並びに、欧州議会及び理事会の指令 2000/13/EC に定める項目以外の項目の食材の表示上における表示義務に関する 2008 年 1 月 30 日の委員会指令 2008/5/EC¹¹である。

For the sake of clarity, it is appropriate to repeal and include in this Regulation other horizontal acts, namely Commission Directive 87/250/EEC of 15 April 1987 on the indication of alcoholic strength by volume in the labelling of alcoholic beverages for sale to the ultimate consumer ⁽⁷⁾, Commission Directive 1999/10/EC of 8 March 1999 providing for derogations from the provisions of Article 7 of Council Directive 79/112/EEC as regards the labelling of foodstuffs ⁽⁸⁾, Commission Directive 2002/67/EC of 18 July 2002 on the labelling of foodstuffs containing quinine, and of foodstuffs containing caffeine ⁽⁹⁾, Commission Regulation (EC) No 608/2004 of 31 March 2004 concerning the labelling of foods and food ingredients with added phytosterols, phytosterol esters, phytosterols and/or phytosterol esters ⁽¹⁰⁾ and Commission Directive 2008/5/EC of 30 January 2008 concerning

⁷ OJ L 113, 30.4.1987, p. 57.

⁸ OJ L 69, 16.3.1999, p. 22.

⁹ OJ L 191, 19.7.2002, p. 20.

¹⁰ OJ L 97, 1.4.2004, p. 44.

¹¹ OJ L 27, 31.1.2008, p. 12.

the compulsory indication on the labelling of certain foodstuffs of particulars other than those provided for in Directive 2000/13/EC of the European Parliament and of the Council ⁽¹¹⁾.

- (13) 食品情報を規律する欧州連合の措置及び国内措置の明確な枠組み及び共通の基礎を形成するための共通の定義, 基本原則, 要件及び手続を定める必要性がある。

It is necessary to set common definitions, principles, requirements and procedures so as to form a clear framework and a common basis for Union and national measures governing food information.

- (14) 消費者が消費する食品と関連して消費者に提供される情報提供に向けた包括的かつ進化的なアプローチに従うため, 一般的な性質及び個別的な性質の規定を包摂する食品情報法の広い定義, 並びに, ラベル以外の手段によっても提供される情報を包摂する食品情報の広い定義が存在すべきである。

In order to follow a comprehensive and evolutionary approach to the information provided to consumers relating to food they consume, there should be a broad definition of food information law covering rules of a general and specific nature as well as a broad definition of food information covering information provided also by other means than the label.

- (15) 欧州連合の規定は, 企業に対してのみ適用されるべきであり, 企業概念は, 活動の一定の継続性と一定程度の組織構造を意味する。食品の偶発的な取扱い及び配達, 例えば, チャリティ行事のような地域社会の催事や会合における私人による食糧の供給及び食品の販売のような業務は, この規則の適用範囲外とすべきである。

Union rules should apply only to undertakings, the concept of which implies a certain continuity of activities and a certain degree of organisation. Operations such as the occasional handling and delivery of food, the serving of meals and the selling of food by private persons, for example at charity events, or at local community fairs and meetings, should not fall within the scope of this Regulation.

- (16) 食品情報法は, 消費者の新たな情報提供の要件を最新のものに保てるための十分な柔軟性を提供し, かつ, 域内市場の保護と構成国内の消費者の認識における相違との間のバランスを確保すべきである。

Food information law should provide sufficient flexibility to be able to keep up to date with new information requirements of consumers and ensure a balance between the protection of the internal market and the differences in the perception of consumers in the Member States.

- (17) 義務食品情報を要求するための主たる考慮要素は, 消費者が, 食品の適切な使用を識別し,

それを行えるようにすること, そして, 個々の食事の需要に適した選択を行えるようにすることとすべきである。この狙いにより, 食品産業事業者は, 視覚障害者に対する当該情報へのアクセシビリティを促進すべきである。

The prime consideration for requiring mandatory food information should be to enable consumers to identify and make appropriate use of a food and to make choices that suit their individual dietary needs. With this aim, food business operators should facilitate the accessibility of that information to the visually impaired.

- (18) 食品情報法が, 消費者の情報提供を求める変動する需要に適応できるようにするため, 義務による食品情報の必要性に関する考慮要素は, 一定の情報の開示において消費者の多数の広範に証明された利益も考慮に入れるべきである。

In order to enable food information law to adapt to consumers' changing needs for information, any considerations about the need for mandatory food information should also take account of the widely demonstrated interest of the majority of consumers in the disclosure of certain information.

- (19) ただし, 新たな義務食品情報の要件は, 補完性, 比例性及び持続性の原則に従い, 必要があるときに限り, かつ, 必要がある場合に限り, 定められるべきである。

New mandatory food information requirements should however only be established if and where necessary, in accordance with the principles of subsidiarity, proportionality and sustainability.

- (20) 食品情報法は, とりわけ, 食品の特徴, 食品の効果もしくは特性に関して消費者を誤認させ得る情報の使用, または, 食品に対して医薬品特性の属性を付与する情報の使用を禁止すべきである。実効的であるために, その禁止は, 食品の宣伝広告及び提示に対しても適用されるべきである。

Food information law should prohibit the use of information that would mislead the consumer in particular as to the characteristics of the food, food effects or properties, or attribute medicinal properties to foods. To be effective, that prohibition should also apply to the advertising and presentation of foods.

- (21) 食品情報提供と関係する食品産業事業者の責任に関する規定の断片化を避けるため, この分野における食品産業事業者の責任を明確化することが適切である。その明確化は, 規則 (EC) No 178/2002 の第 17 条に示す消費者と関連する責任に従うべきである。

In order to prevent a fragmentation of the rules concerning the responsibility of food business operators with respect to food information it is appropriate to clarify the responsibilities of food

business operators in this area. That clarification should be in accordance with the responsibilities regarding the consumer referred to in Article 17 of Regulation (EC) No 178/2002.

- (22) 原則として、最終消費者及び大量ケータリング業者向けを意図する全ての食品に関して提供されるべき、全ての義務情報のリストが作成されるべきである。そのリストは、消費者情報と関係する重要な法令であると一般的に解されていることに鑑み、欧州連合の既存の立法の下で既に要求されている情報を維持すべきである。

A list should be drawn up of all mandatory information which should in principle be provided for all foods intended for the final consumer and mass caterers. That list should maintain the information that is already required under existing Union legislation given that it is generally considered as a valuable *acquis* in respect of consumer information.

- (23) 食品情報の分野における変化と発展を考慮に入れるため、欧州委員会に対し、代替的な手段を介して一定の項目が利用可能とされ得るようにする権限を与える条項が設けられるべきである。利害関係者との間のコンサルテーションは、食品情報の要件の適時かつ良好に的を絞った変更を促進すべきである。

In order to take account of changes and developments in the field of food information, provisions should be made to empower the Commission to enable certain particulars to be made available through alternative means. Consultation with stakeholders should facilitate timely and well-targeted changes of food information requirements.

- (24) 食品の生産において使用され、その食品の中に残存し続ける場合、一定の材料もしくはそれ以外の成分または(加工助剤のような)製品は、ある人々の中においてアレルギーまたは不耐性の原因となり得るのであり、そして、それらのアレルギーまたは不耐性中のあるものは、それらの関係する人々の健康に対する危険を構成する。消費者に対し、とりわけ、食品アレルギーまたは不耐性に苦しむ消費者に対し、それらの者にとって安全な情報提供を受けた上での選択を行うことをできるようにするため、アレルギーまたは不耐性の効果が科学的に証明されている食品添加剤、加工助剤及びそれ以外の成分または製品の存在に関する情報が与えられるべきである。

When used in the production of foods and still present therein, certain ingredients or other substances or products (such as processing aids) can cause allergies or intolerances in some people, and some of those allergies or intolerances constitute a danger to the health of those concerned. It is important that information on the presence of food additives, processing aids and other substances or products with a scientifically proven allergenic or intolerance effect should be given to enable consumers, particularly those suffering from a food allergy or intolerance, to make informed choices which are safe for them.

- (25) 消費者に対して食品中の工業ナノ材料の存在について情報提供するため、工業ナノ材料の定義を定めることが適切である。工業ナノ材料を含有しまたは工業ナノ材料で組成され、新規食品となる食品があり得ることを考慮に入れた上で、新規食品及び新規食品材料に関する欧州議会及び理事会の 1997 年 1 月 27 日の規則(EC) No 258/97¹²の来るべき見直しの過程において、その定義のための適切な立法枠組みが検討されるべきである。

In order to inform consumers of the presence of engineered nanomaterials in food, it is appropriate to provide for a definition of engineered nanomaterials. Taking into account the possibility of food containing or consisting of engineered nanomaterials being a novel food, the appropriate legislative framework for that definition should be considered in the context of the upcoming review of Regulation (EC) No 258/97 of the European Parliament and of the Council of 27 January 1997 concerning novel foods and novel food ingredients ⁽¹²⁾.

- (26) より良く情報提供を受けた上での食品及び食事の選択を行うことを望む消費者を補助するため、食品のラベルは、明確かつ理解しやすいものであるべきである。研究結果は、表示されている情報がその情報の視聴者に対して与え得る影響を最大化する上で、容易に判読可能性が重要な要素となっていること、そして、製品情報の読みやすさが、消費者が食品ラベルに不満をもつ主要な原因の 1 つとなっていることを証明している。それゆえ、フォント、色及びコントラストを含め、判読可能性と関連する全ての側面を考慮に入れるための包括的なアプローチが開発されるべきである。

Food labels should be clear and understandable in order to assist consumers who want to make better-informed food and dietary choices. Studies show that easy legibility is an important element in maximising the possibility for labelled information to influence its audience and that illegible product information is one of the main causes of consumer dissatisfaction with food labels. Therefore, a comprehensive approach should be developed in order to take into account all aspects related to legibility, including font, colour and contrast.

- (27) 食品情報の提供を確保するため、遠隔通信手段による食品の販売を含め、消費者に対する全ての食品供給経路を検討する必要がある。隔地者間の販売を介して供給される食品が店頭で販売される食品と同じ情報提供要件に適合すべきことは明らかであるが、そのような場合において、その購入が完了する前に、関連する義務食品情報が利用できるべきであることも明確化される必要がある。

In order to ensure the provision of food information, it is necessary to consider all ways of supplying food to consumers, including selling food by means of distance communication. Although it is clear that any food supplied through distance selling should meet the same information requirements as

¹² OJ L 43, 14.2.1997, p. 1.

food sold in shops, it is necessary to clarify that in such cases the relevant mandatory food information should also be available before the purchase is concluded.

- (28) 食品の冷凍において使用される技術は、最近数十年間に大きく発展し、欧州連合の域内市場における物品の循環を向上させるため、そして、食品の安全性上のリスクを削減するための両者のために、広範に使用されるようになった。ただし、一定の食品、特に肉製品及び魚製品を冷凍すること及び後に解凍することは、それを何回も利用することに制限があり、また、それらの食品の安全性、味及び物的な品質に対する影響をもち得る。それとは反対に、それら以外の食品、特にバターに関しては、冷凍は、そのような影響をもたない。それゆえ、製品が解凍される場合、最終消費者は、その製品の状態について適切に情報提供されるべきである。

The technology used in the freezing of foods has developed significantly during recent decades and has become widely used both to improve the circulation of goods on the Union internal market, and to reduce food safety risks. However, the freezing and later defrosting of certain foods, especially meat and fishery products, limits their possible further use and may also have an effect on their safety, taste and physical quality. Conversely, for other products, especially butter, freezing has no such effects. Therefore, where a product has been defrosted, the final consumer should be appropriately informed of its condition.

- (29) 食品の原産国の表示または原所在地の表示は、その表示が欠けることによって当該製品の真の原産国または真の原所在地に関して消費者を誤認させる可能性があるときは常に、提供されるべきである。全ての場合において、原産国の表示または原所在地の表示は、消費者を欺くことがない態様で、かつ、産業界に対して平等の活動の場を確保し、食品の原産国または原所在地と関連する情報の消費者の理解を向上させる明確に定義された基準を基礎として、提供されるべきである。そのような基準は、食品産業事業者の名称及び住所と関連する表示に対し、適用されてはならない。

The indication of the country of origin or of the place of provenance of a food should be provided whenever its absence is likely to mislead consumers as to the true country of origin or place of provenance of that product. In all cases, the indication of country of origin or place of provenance should be provided in a manner which does not deceive the consumer and on the basis of clearly defined criteria which ensure a level playing field for industry and improve consumers' understanding of the information related to the country of origin or place of provenance of a food. Such criteria should not apply to indications related to the name or address of the food business operator.

- (30) ある場合において、食品産業事業者は、その製品の品質に対して消費者の注意を惹くために、任意に、食品の原産地を表示しようと望むかもしれない。そのような表示もまた、整合化

された基準を遵守すべきである。

In some cases, food business operators may want to indicate the origin of a food on a voluntary basis to draw consumers' attention to the qualities of their product. Such indications should also comply with harmonised criteria.

- (31) 現在、原産地の表示は、ウシ海綿状脳症危機後の欧州連合における牛肉及び牛肉製品に関しては義務となっており¹³、その表示は、消費者の期待をつくり出している。欧州委員会の影響評価は、食肉の原産地が消費者の主な懸念であるようであることを確認している。豚、羊、山羊及び家禽肉のように、欧州連合内において広範に消費されている牛肉以外の食肉が存在する。それゆえ、それらの製品に対し、原産地の義務申告を課すことが適切である。個別の原産地要件は、動物種の特徴に従って、あるタイプの食肉と別のタイプの食肉とは異なり得る。比例性の原則及び食品産業事業者と執行機関にとつての運用上の負担を考慮に入れた上で、ある食肉と別の食肉とは異なるものであり得る義務要件の設置を、実装規定によって定めることが適切である。

The indication of origin is currently mandatory for beef and beef products⁽¹³⁾ in the Union following the bovine spongiform encephalopathy crisis and it has created consumer expectations. The impact assessment of the Commission confirms that the origin of meat appears to be consumers' prime concern. There are other meats widely consumed in the Union, such as swine, sheep, goat and poultrymeat. It is therefore appropriate to impose a mandatory declaration of origin for those products. The specific origin requirements could differ from one type of meat to another according to the characteristics of the animal species. It is appropriate to provide for the establishment through implementing rules of mandatory requirements that could vary from one type of meat to another taking into account the principle of proportionality and the administrative burden for food business operators and enforcement authorities.

- (32) 義務による原産地情報の提供は、例えば、蜂蜜¹⁴、果実及び野菜¹⁵、魚¹⁶、牛肉及び牛肉製品¹⁷並びにオリーブ油¹⁸のような、垂直的なアプローチを基礎として発展してきた。他の食品

¹³ ウシ科動物の識別及び登録のための制度の設置、並びに、牛肉及び牛肉製品の表示に関する欧州議会及び理事会の 2000 年 7 月 17 日の規則(EC) No 1760/2000 (OJ L 204, 11.8.2000, p. 1).

¹⁴ 蜂蜜と関連する 2001 年 12 月 20 日の理事会指令 2001/110/EC (OJ L 10, 12.1.2002, p. 47).

¹⁵ 果実及び野菜の部門における理事会規則(EC) No 2200/96, 理事会規則(EC) No 2201/96 及び理事会規則(EC) No 1182/2007 の実装規定を定める 2007 年 12 月 21 日の委員会規則(EC) No 1580/2007 (OJ L 350, 31.12.2007, p. 1).

¹⁶ 漁業製品及び養殖製品の市場の共通組織に関する 1999 年 12 月 17 日の理事会規則(EC) No 104/2000 (OJ L 17, 21.1.2000, p. 22).

¹⁷ 規則(EC) No 1760/2000.

¹⁸ オリーブ油の販売基準に関する 2002 年 6 月 13 日の委員会規則(EC) No 1019/2002 (OJ L 155,

に関し、義務による原産地の表示を拡大の可否を検討する必要性がある。それゆえ、欧州委員会に対し、以下の食品を包摂する報告書を準備することを要求することが適切である: すなわち、牛肉以外のタイプの食肉、豚、羊、山羊及び家禽肉; 乳; 乳製品の材料として使用される乳; 材料として使用される食肉; 未加工の食品; 単一材料製品; 並びに、食品の 50% を超える割合を示す材料である。乳は、原産地表示が特に有益であると判断されている製品の 1 つであるので、この製品に関する欧州委員会の報告書は、可能な限り速やかに利用できるようにされるべきである。そのような報告書の結論を基礎として、欧州委員会は、欧州連合の関連条項の修正の提案書を提出でき、または、それが適切なときは、部門ベースで、新たな取り組みを行うことができる。

Mandatory origin provisions have been developed on the basis of vertical approaches for instance for honey ⁽¹⁴⁾, fruit and vegetables ⁽¹⁵⁾, fish ⁽¹⁶⁾, beef and beef products ⁽¹⁷⁾ and olive oil ⁽¹⁸⁾. There is a need to explore the possibility to extend mandatory origin labelling for other foods. It is therefore appropriate to request the Commission to prepare reports covering the following foods: types of meat other than beef, swine, sheep, goat and poultrymeat; milk; milk used as an ingredient in dairy products; meat used as an ingredient; unprocessed foods; single-ingredient products; and ingredients that represent more than 50 % of a food. Milk being one of the products for which an indication of origin is considered of particular interest, the Commission report on this product should be made available as soon as possible. Based on the conclusions of such reports, the Commission may submit proposals to modify the relevant Union provisions or may take new initiatives, where appropriate, on a sectoral basis.

- (33) 欧州連合の非優先的な原産地の規定は、欧州共同体税関法典を設ける 1992 年 10 月 12 日の理事会規則(EEC) No 2913/92¹⁹、及び、欧州共同体税関法典を設ける理事会規則(EEC) No 2913/92 の実装のための条項を定める 1993 年 7 月 2 日の委員会規則(EEC) No 2454/93²⁰ 中の同理事会規則の実装条項の中で定められている。食品の原産国の決定は、食品産業事業者及び行政機関に良く知られている規定を基礎とすることになるので、それらの規定の実装を容易にすべきである。

The Union's non-preferential rules of origin are laid down in Council Regulation (EEC) No 2913/92 of 12 October 1992 establishing the Community Customs Code ⁽¹⁹⁾ and its implementing provisions in Commission Regulation (EEC) No 2454/93 of 2 July 1993 laying down provisions for the implementation of Council Regulation (EEC) No 2913/92 establishing the Community Customs Code ⁽²⁰⁾. Determination of the country of origin of foods will be based on those rules, which are well known to food business operators and administrations and should ease their implementation.

14.6.2002, p. 27).

¹⁹ OJ L 302, 19.10.1992, p. 1.

²⁰ OJ L 253, 11.10.1993, p. 1.

- (34) 食品に関する栄養成分申告は、食品中における熱量及び一定の栄養成分に関する情報と関係している。義務による包装上の栄養成分情報の提供は、公衆に対する栄養教育のための自然科学上の勧告の提供を含み得る公衆衛生政策の一部としての栄養活動を補助するものであるべきであり、また、情報提供を受けた上での食品の選択を支えるものであるべきである。

The nutrition declaration for a food concerns information on the presence of energy and certain nutrients in foods. The mandatory provision of nutrition information on packaging should assist nutrition actions as part of public health policies which could involve the provision of scientific recommendations for nutrition education for the public and support informed food choices.

- (35) 異なる包装サイズの製品の比較を容易にするため、栄養成分の義務申告が、100g または 100ml の分量で参照すべきであるという要件を維持することが適切であり、または、それが可能なときは、付加的なポーションベースの申告を許容することが適切である。それゆえ、食品が包装済みであり、かつ、個々のポーションまたは消費単位が識別される場合においては、100g 毎または 100ml 毎の表現に加え、ポーション毎または消費単位毎の栄養成分の申告が許容されるべきである。更に、ポーションまたは消費単位と関連する比較可能な表示を提供するため、欧州委員会は、特定の種類の食品に関し、ポーション毎または消費単位毎の栄養成分申告の表現に関する規定を採択する権限を与えられるべきである。

To facilitate the comparison of products in different package sizes, it is appropriate to retain the requirement that the mandatory nutrition declaration should refer to 100 g or 100 ml amounts and, if appropriate, to allow additional portion-based declarations. Therefore, where food is prepacked and individual portions or consumption units are identified, a nutrition declaration per portion or per consumption unit, in addition to the expression per 100 g or per 100 ml, should be allowed. Furthermore, in order to provide comparable indications relating to portions or consumption units, the Commission should be empowered to adopt rules on the expression of the nutrition declaration per portion or per consumption unit for specific categories of food.

- (36) 委員会白書は、飽和脂肪酸、糖またはナトリウムのような、公衆衛生にとって重要性のある一定の栄養素を強調した。それゆえ、栄養成分情報の義務提供に関する要件は、そのような要素を考慮に入れるべきものとするのが適切である。

The Commission White Paper highlighted certain nutritional elements of importance to public health such as saturated fat, sugars or sodium. Therefore, it is appropriate that the requirements on the mandatory provision of nutrition information should take into account such elements.

- (37) この規則によって求められる目的の 1 つは最終消費者が情報提供を受けたいで選択を行うための基礎を提供することにあるので、この点に関し、最終消費者が、表示上で提供される

情報を容易に判断することを確保することが重要である。それゆえ、栄養成分である「ナトリウム」に対応する用語の代わりに「塩」という用語を表示上で使用することが適切である。

Since one of the objectives pursued by this Regulation is to provide a basis to the final consumer for making informed choices, it is important to ensure in this respect that the final consumer easily understands the information provided on the labelling. Therefore it is appropriate to use on the labelling the term ‘salt’ instead of the corresponding term of the nutrient ‘sodium’.

- (38) 欧州連合法の一貫性と結束性の利益において、食品ラベル上に栄養成分の主張または健康関係の主張を任意に含めることは、食品上で行われる栄養成分及び健康関係の主張に関する欧州議会及び理事会の 2006 年 12 月 20 日の規則(EC) No 1924/2006²¹に従うものとすべきである。

In the interest of consistency and coherence of Union law the voluntary inclusion of nutrition or health claims on food labels should be in accordance with the Regulation (EC) No 1924/2006 of the European Parliament and of the Council of 20 December 2006 on nutrition and health claims made on foods ⁽²¹⁾.

- (39) 食品産業事業者に対する不必要な負担を避けるため、一定の種類の未加工の食品、または、その食品に関する栄養成分情報が消費者の購入判断を決定する要素ではない食品、または、その食品の包装があまりにも小さいために義務表示要件を満たすことが不可能な食品に対しては、欧州連合の別の規定の下でそのような情報を提供する義務が定められていない限り、栄養成分の申告の義務提供を適用除外とすることが適切である。

To avoid unnecessary burdens on food business operators, it is appropriate to exempt from the mandatory provision of a nutrition declaration certain categories of foods that are unprocessed or for which nutrition information is not a determining factor for consumers’ purchasing decisions, or for which the packaging is too small to accommodate the mandatory labelling requirements, unless the obligation to provide such information is provided for under other Union rules.

- (40) アルコール飲料の特別の性質を考慮に入れた上で、欧州委員会に対し、それらの製品に対する情報提供要件を更に分析することを勧奨することが適切である。それゆえ、欧州委員会は、欧州連合の関連する他の政策との結束性を確保する必要性を考慮に入れた上で、この規則の発効から 3 年以内に、アルコール飲料のための材料に関する情報及び栄養成分の情報を提供するための要件の適用に関する報告書を作成すべきである。加えて、アルコール関連の危険の削減において構成国を支援するための欧州連合の戦略に関する欧州議会

²¹ OJ L 404, 30.12.2006, p. 9.

の 2007 年 9 月 5 日の決議²², 欧州経済社会委員会の意見書²³, 欧州委員会の作業, 並びに, 特に若年の消費者及び脆弱な消費者に対するアルコール関連の危険に関する一般公衆の懸念を考慮に入れた上で, 欧州委員会は, 利害関係者及び構成国との間の協議を経た後, 若い人々に特に的を絞っている「アルコポップ」のような飲料の定義の必要性を検討すべきである。欧州委員会は, それが適切なときは, この規則の文脈において, アルコール飲料と関連する特別の要件も提案すべきである。

Taking into account the specific nature of alcoholic beverages, it is appropriate to invite the Commission to analyse further the information requirements for those products. Therefore, the Commission should, taking into account the need to ensure coherence with other relevant Union policies, produce a report within 3 years of the entry into force of this Regulation concerning the application of the requirements to provide information on ingredients and nutrition information to alcoholic beverages. In addition, taking into account the resolution of the European Parliament of 5 September 2007 on an European Union strategy to support Member States in reducing alcohol-related harm ⁽²²⁾, the opinion of the European Economic and Social Committee ⁽²³⁾, the work of the Commission, and general public concern about alcohol-related harm especially to young and vulnerable consumers, the Commission, after consultation with stakeholders and the Member States, should consider the need for a definition of beverages such as ‘alcopops’, which are specifically targeted at young people. The Commission should also, if appropriate, propose specific requirements relating to alcoholic beverages in the context of this Regulation.

- (41) 平均的な消費者に対して訴えるため, 及び, それが導入される目的に関する情報を提供するため, そして, 栄養成分の対象に関する現在のレベルの知識に鑑み, 提供される栄養成分の情報は, 単純で容易に理解できるものとすべきである。「包装前面」として一般に知られている主たる視覚範囲の部分の中に栄養成分情報の一部を入れ, 例えば「包装背面」のような包装の別の部分に他の部分の栄養成分情報を入れることは, 消費者を混乱させ得る。それゆえ, 栄養成分申告は, 同一の視覚範囲内にあるべきである。加えて, 消費者が食品を購入する際に必須の栄養成分情報を容易に視認することを助けるため, 栄養成分情報の最も重要な要素は, 任意に, 主たる視覚範囲の中で反復され得る。反復され得る情報に関する無制約の選択は, 消費者を混乱させ得る。それゆえ, どの情報が反復され得るかを明確にする必要がある。

To appeal to the average consumer and to serve the informative purpose for which it is introduced, and given the current level of knowledge on the subject of nutrition, the nutrition information provided should be simple and easily understood. To have the nutrition information partly in the principal field of vision, commonly known as the ‘front of pack’, and partly on another side on the

²² OJ C 187 E, 24.7.2008, p. 160.

²³ OJ C 77, 31.3.2009, p. 81.

pack, for instance the ‘back of pack’, might confuse consumers. Therefore, the nutrition declaration should be in the same field of vision. In addition, on a voluntary basis, the most important elements of the nutrition information may be repeated in the principal field of vision, in order to help consumers to easily see the essential nutrition information when purchasing foods. A free choice as to the information that could be repeated might confuse consumers. Therefore it is necessary to clarify which information may be repeated.

- (42) 食品産業事業者が、栄養成分申告の適用除外となり得るアルコール飲料のような食品及び包装済みではない食品の栄養成分申告の中に含まれる情報を任意で提供することを推進するため、それを申告できる可能性は、限定された要素の栄養成分申告に限って与えられるべきである。ただし、食品産業事業者の無制約の選択によって消費者が誤認することを避けるため、任意で提供することが可能な情報を明確に定めることが適切である。

In order to encourage food business operators to provide on a voluntary basis the information contained in the nutrition declaration for foods such as alcoholic beverages and non-prepacked foods that may be exempted from the nutrition declaration, the possibility should be given to declare only limited elements of the nutrition declaration. It is nevertheless appropriate to clearly establish the information that may be provided on a voluntary basis in order to avoid misleading the consumer by the free choice of the food business operator.

- (43) 幾つかの構成国及び食品部門の組織による、画像的な方式または標章の利用による、100g 毎、100ml 毎もしくはポーション毎以外の栄養成分申告の表現の、または、その提示の近時の発展がある。そのような付加的な方式の表現及び提示は、栄養成分申告のより良い理解のために消費者を助け得る。ただし、その情報の表現または提示の代替的な方式を平均的な消費者がどのように理解し、どのように利用するかに関し、欧州連合全体を横断する証拠が十分には存在しない。それゆえ、この規則に定める基準を基礎として、異なる方式の表現及び提示が開発されることを許容すること、そして、欧州委員会に対し、それらの方式の表現及び提示の利用、域内市場に対するそれらの表現及び提示の影響並びに更なる整合化の勧告の可否に関する報告書を準備することを勧奨することが適切である。

There have been recent developments in the expression of the nutrition declaration, other than per 100 g, per 100 ml or per portion, or in its presentation, through the use of graphical forms or symbols, by some Member States and organisations in the food sector. Such additional forms of expression and presentation may help consumers to better understand the nutrition declaration. However, there is insufficient evidence across all the Union on how the average consumer understands and uses the alternative forms of expression or presentation of the information. Therefore, it is appropriate to allow for different forms of expression and presentation to be developed on the basis of criteria established in this Regulation and to invite the Commission to prepare a report regarding the use of

those forms of expression and presentation, their effect on the internal market and the advisability of further harmonisation.

- (44) その報告書の作成の際に欧州委員会を補助するため、構成国は、欧州委員会に対し、その構成国の領土内における付加的な方式の栄養成分申告の表現及び提示の利用に関する関連情報を提供すべきである。そのようにするため、構成国は、その構成国の領土内において付加的な方式の表現または提示をもつ食品を市場に置いている食品産業事業者に対し、そのような付加的な方式の使用、及び、この規則に定める要件の充足に関する関連する正当化事由を国内機関に通知することを要求する権限を与えられるべきである。

In order to assist the Commission in producing that report, Member States should provide the Commission with the relevant information on the use of additional forms of expression and presentation of the nutrition declaration on the market in their territory. In order to do so, Member States should be empowered to request food business operators placing on the market in their territory foods bearing additional forms of expression or presentation to notify national authorities of the use of such additional forms and of the relevant justifications regarding the fulfilment of the requirements set out in this Regulation.

- (45) 付加的な方式の栄養成分申告の表現及び提示の発展において、一定のレベルの一貫性を確保することが望ましい。それゆえ、構成国間において、及び、欧州委員会との間において、ベストプラクティス及び経験の恒常的な交換及び共有を促進すること、そして、そのような交換への利害関係者の参加を促進することが適切である。

It is desirable to ensure a certain level of consistency in the development of additional forms of expression and presentation of the nutrition declaration. It is therefore appropriate to promote the constant exchange and sharing of best practices and experience between Member States and with the Commission and to promote the participation of stakeholders in such exchanges.

- (46) 栄養成分の要素の量の同一の視覚範囲内の申告、及び、食品の栄養成分の特性の評価を可能にするための容易に認識可能な方式による同等の指標は、その全体について、栄養成分申告の一部として判断されるべきであり、個々の主張のグループとして取り扱われてはならない。

The declaration in the same field of vision of the amounts of nutritional elements and comparative indicators in an easily recognisable form to enable an assessment of the nutritional properties of a food should be considered in its entirety as part of the nutrition declaration and should not be treated as a group of individual claims.

- (47) 経験は、多数の事例において、任意の食品情報が提供され、義務による食品情報の明確性

が損なわれていることを証明している。それゆえ、義務食品情報の提供と任意の食品情報の提供との間のバランスをとるため、食品産業事業者及び執行機関を助けるための基準が定められるべきである。

Experience shows that in many cases voluntary food information is provided to the detriment of the clarity of the mandatory food information. Therefore, criteria should be provided to help food business operators and enforcement authorities to strike a balance between the provision of mandatory and voluntary food information.

- (48) 構成国は、地域的な実務の条件及び状況の相違に応じて、包装済みではない食品に関する情報の提供に関する規定を定める権利を保持すべきである。そのような場合において、他の情報を求める消費者は限定されているとはいえ、潜在的なアレルゲンに関する情報は、非常に重要であると考えられる。証拠は、大半のアレルギー事事例が、包装済みではない食品に遡り得るということを示唆している。それゆえ、潜在的なアレルゲンに関する情報は、消費者に対して常に提供されるべきである。

Member States should retain the right, depending on local practical conditions and circumstances, to lay down rules in respect of the provision of information concerning non-prepacked foods. Although in such cases the consumer demand for other information is limited, information on potential allergens is considered very important. Evidence suggests that most food allergy incidents can be traced back to non-prepacked food. Therefore information on potential allergens should always be provided to the consumer.

- (49) この規則によって特に整合化される事項に関し、構成国は、欧州連合法によって認められていない限り、国内条項を採択できるものとしてはならない。この規則は、構成国が、この規則によって特に整合化されていない事項に関し、国内措置を採択することを排除してはならない。ただし、そのような国内措置は、この規則を充足している物品の支障のない移動を禁止し、阻害し、または、制限してはならない。

As regards the matters specifically harmonised by this Regulation, Member States should not be able to adopt national provisions unless authorised by Union law. This Regulation should not prevent Member States from adopting national measures concerning matters not specifically harmonised by this Regulation. However, such national measures should not prohibit, impede or restrict the free movement of goods that are in conformity with this Regulation.

- (50) 欧州連合の消費者は、屠殺の前に動物が気絶させられるか否かを含め、屠殺の時点における欧州連合の動物の福利の規定の実装に対する関心を増していることを示している。この点に関し、動物の保護及び動物の福利に関する欧州連合の将来の戦略の過程において、動物を気絶させることに関する関連情報を消費者に提供することの可否に関する研究が検討

されるべきである。

Union consumers show an increasing interest in the implementation of the Union animal welfare rules at the time of slaughter, including whether the animal was stunned before slaughter. In this respect, a study on the opportunity to provide consumers with the relevant information on the stunning of animals should be considered in the context of a future Union strategy for the protection and welfare of animals.

- (51) 食品情報の規定は、急速に変化する社会環境、経済環境及び技術環境に対応できるべきである。

Food information rules should be able to adapt to a rapidly changing social, economic and technological environment.

- (52) 構成国は、飼料及び食品法、動物の健康及び動物の福利の規定の遵守の検査を確保するために遂行される公的監督に関する欧州議会及び理事会の 2004 年 4 月 29 日の規則(EC) No 882/2004²⁴に従ってこの規則の遵守を執行するための公的監督を遂行すべきである。

Member States should carry out official controls in order to enforce compliance with this Regulation in accordance with Regulation (EC) No 882/2004 of the European Parliament and of the Council of 29 April 2004 on official controls performed to ensure the verification of compliance with feed and food law, animal health and animal welfare rules ⁽²⁴⁾.

- (53) 規則(EC) No 1924/2006 中における指令 90/496/EEC の参照、並びに、ビタミンとミネラル及びそれら以外の一定の成分の食品への添加に関する欧州議会及び理事会の 2006 年 12 月 20 日の規則(EC) No 1925/2006²⁵中における指令 90/496/EEC の参照は、この規則を考慮に入れるためにアップデートされるべきである。それゆえ、規則(EC) No 1924/2006 及び規則(EC) No 1925/2006 は、しかるべく改正されるべきである。

References to Directive 90/496/EEC in Regulation (EC) No 1924/2006 and in Regulation (EC) No 1925/2006 of the European Parliament and of the Council of 20 December 2006 on the addition of vitamins and minerals and of certain other substances to foods ⁽²⁵⁾ should be updated to take this Regulation into account. Regulations (EC) No 1924/2006 and (EC) No 1925/2006 should therefore be amended accordingly.

- (54) 食品情報の要件の不規則なアップデート及び頻繁なアップデートは、食品産業界に対し、と

²⁴ OJ L 165, 30.4.2004, p. 1.

²⁵ OJ L 404, 30.12.2006, p. 26.

りわけ、中小規模の企業に対し、運用上の大きな負担を課すこととなり得る。それゆえ、この規則によって与えられる権限を行使して欧州委員会によって採択され得る措置が、適切な移行期間の翌暦年の同一の日に適用されることを確保することが適切である。関係する措置の目的が人間の健康の保護と関係する緊急の場合においては、この基本原則からの特例が許容されるべきである。

Irregular and frequent updating of food information requirements may impose considerable administrative burdens on food businesses, especially small and medium-sized enterprises. It is therefore appropriate to ensure that measures that may be adopted by the Commission in exercising the powers conferred by this Regulation apply on the same day in any calendar year following an appropriate transitional period. Derogations from this principle should be permitted in cases of urgency where the purpose of the measures concerned is the protection of human health.

- (55) 食品産業事業者が、その事業者の製品の表示を、この規則によって導入される新たな要件に適応させるため、この規則の適用のための適切な移行期間を定めることが重要である。

In order to enable food business operators to adapt the labelling of their products to the new requirements introduced by this Regulation, it is important to provide for appropriate transitional periods for the application of this Regulation.

- (56) この規則によって導入される栄養の表示と関連する要件における大きな変化に鑑み、とりわけ、栄養成分申告の内容と関係する変化に鑑み、食品産業事業者がこの規則の適用を先取りして行うことを認めることが適切である。

Given the substantial changes in the requirements related to nutrition labelling introduced by this Regulation, in particular changes in relation to the content of the nutrition declaration, it is appropriate to authorise food business operators to anticipate the application of this Regulation.

- (57) この規則の目的は、構成国によっては十分に達成され得ず、それゆえ、欧州連合レベルにおいてより良く達成され得るので、欧州連合は、欧州連合条約の第 5 条に定める補完性の原則に従い、措置を採択できる。同条に定める比例性の原則に従い、この規則は、それらの目的を達成するために必要なところを超えることがない。

Since the objectives of this Regulation cannot be sufficiently achieved by the Member States and can therefore be better achieved at Union level, the Union may adopt measures, in accordance with the principle of subsidiarity as set out in Article 5 of the Treaty on European Union. In accordance with the principle of proportionality, as set out in that Article, this Regulation does not go beyond what is necessary in order to achieve those objectives.

- (58) 就中、包装上またはラベル上以外の手段による一定の義務項目の可用性、材料の一覧表をもつことが要求されない食品のリスト、アレルギーまたは不耐性を生じさせる成分または製品のリストの再検討、または、任意で申告され得る栄養成分のリストの再検討に関し、TFEU の第 290 条に従って委任される行為を採択する権限は、欧州委員会に対して与えられる。欧州委員会が、専門家レベルのものを含め、その準備作業中に適切にコンサルテーションを遂行することは、特に重要なことである。欧州委員会は、委任される行為を準備及び策定する際、欧州議会及び理事会に対し、関連文書が同時、適時かつ適切に送付されることを確保すべきである。

The power to adopt delegated acts in accordance with Article 290 TFEU should be delegated to the Commission in respect of, inter alia, the availability of certain mandatory particulars by means other than on the package or on the label, the list of foods not required to bear a list of ingredients, the re-examination of the list of substances or products causing allergies or intolerances, or the list of nutrients that may be declared on a voluntary basis. It is of particular importance that the Commission carry out appropriate consultations during its preparatory work, including at expert level. The Commission, when preparing and drawing up delegated acts, should ensure simultaneous, timely and appropriate transmission of relevant documents to the European Parliament and to the Council.

- (59) この規則の実装のための統一的な条件を確保するため、就中、語もしくは数字の代わりに絵文字もしくは標章による 1 もしくは複数の項目の表現の書式、ミニマムの耐久期限日の表示の態様、食肉の原産国もしくは原所在地の表示の態様、栄養成分申告に関して申告される値の細目、または、栄養成分申告のポーション毎もしくは消費単位毎の表現と関連する実装行為を採択するための実装権限は、欧州委員会に対して与えられるべきである。それらの権限は、欧州委員会の実装権限の行使の構成国による管理のための仕組みに関する規定及び基本原則を定める欧州議会及び理事会の 2011 年 2 月 16 日の規則(EU)No 182/2011²⁶に従って行使されるべきである。

In order to ensure uniform conditions for the implementation of this Regulation, implementing powers should be conferred on the Commission to adopt implementing acts in relation to, inter alia, the modalities of expression of one or more particulars by means of pictograms or symbols instead of words or numbers, the manner of indicating the date of minimum durability, the manner of indicating the country of origin or place of provenance for meat, the precision of the declared values for the nutrition declaration, or the expression per portion or per consumption unit of the nutrition declaration. Those powers should be exercised in accordance with Regulation (EU) No 182/2011 of the European Parliament and of the Council of 16 February 2011 laying down the rules and general principles concerning mechanisms for control by Member States of the Commission's exercise of

²⁶ OJ L 55, 28.2.2011, p. 13.

implementing powers ⁽²⁶⁾,

以上のとおりであるので, この規則を採択する:

HAVE ADOPTED THIS REGULATION:

第 I 章 一般規定

Chapter I General Provisions

第 1 条 対象事項及び適用範囲

Article 1 Subject matter and scope

1. この規則は、消費者の知覚と、特に域内市場の円滑な稼働を確保する食品情報の需要との相違を考慮に入れた上で、食品情報との関係における高いレベルの消費者保護の保証のための基礎を定める。

This Regulation provides the basis for the assurance of a high level of consumer protection in relation to food information, taking into account the differences in the perception of consumers and their information needs whilst ensuring the smooth functioning of the internal market.

2. この規則は、食品情報を規律する、とりわけ、食品表示を規律する基本原則、要件及び責任を定める。この規則は、将来の発展及び新たな情報提供要件に対応するための十分な柔軟性を提供する必要性を考慮に入れた上で、情報提供を受ける消費者の権利の保障のための手段及び食品情報の提供のための手続を定める。

This Regulation establishes the general principles, requirements and responsibilities governing food information, and in particular food labelling. It lays down the means to guarantee the right of consumers to information and procedures for the provision of food information, taking into account the need to provide sufficient flexibility to respond to future developments and new information requirements.

3. この規則は、その事業者の活動が消費者に対する食品情報の提供と関係する場合、食品チェーンの全ての段階において、食品産業事業者に対して適用される。この規則は、大量ケータリング業者によって配達される食品及び大量ケータリング業者に対する供給を意図する食品を含め、最終消費者向けを意図する全ての食品に対して適用される。

This Regulation shall apply to food business operators at all stages of the food chain, where their activities concern the provision of food information to consumers. It shall apply to all foods intended for the final consumer, including foods delivered by mass caterers, and foods intended for supply to mass caterers.

この規則は、諸条約が適用される構成国の領土上においてその出発が起きる場合、輸送事業者から提供されるケータリングサービスに対して適用される。

This Regulation shall apply to catering services provided by transport undertakings when the

departure takes place on the territories of the Member States to which the Treaties apply.

4. この規則は、特定の食品に対して適用可能な欧州連合の個別の条項に定める表示要件を妨げることなく、適用される。

This Regulation shall apply without prejudice to labelling requirements provided for in specific Union provisions applicable to particular foods.

第 2 条 定義

Article 2 Definitions

1. この規則の目的のために、以下の定義が適用される：
- (a) 規則(EC) No 178/2002 の第 2 条並びに第 3 条第 1 号、第 2 号、第 3 号、第 7 号、第 8 号及び第 18 号の「食品」、「食品法」、「食品産業」、「食品産業事業者」、「小売」、「市場に置く」及び「最終消費者」の定義；
 - (b) 食材の衛生に関する欧州議会及び理事会の 2004 年 4 月 29 日の規則(EC) No 853/2004²⁷の第 2 条第 1 項(m), (n)及び(o)の「加工」、「未加工の製品」及び「加工された製品」の定義；
 - (c) 食品酵素に関する欧州議会及び理事会の 2008 年 12 月 16 日の規則(EC) No 1332/2008²⁸の第 3 条第 2 項(a)の「食品酵素」の定義；
 - (d) 食品添加剤に関する欧州議会及び理事会の 2008 年 12 月 16 日の規則(EC) No 1333/2008²⁹の第 3 条第 2 項の(a)及び(b)並びに別紙 I の第 5 号の「食品添加剤」、「加工助剤」及び「担体」の定義；
 - (e) 食品内及び食品上の使用のための香料及び香料の特性をもつ一定の食品材料に関する欧州議会及び理事会の 2008 年 12 月 16 日の規則(EC) No 1334/2008³⁰の第 3 条第 2 項(a)の「香料」の定義；
 - (f) 動物由来の食品に関する特別の衛生規定を定める欧州議会及び理事会の 2004 年 4 月 29 日の規則(EC) No 853/2004³¹の別紙 I の 1.1, 1.14, 1.15, 3.1 及び 7.1 の各号の「食肉」、「機械的分離肉」、「食肉調理品」、「水産製品」及び「食肉製品」の定義；
 - (g) 誤認及び比較広告に関する欧州議会及び理事会の 2006 年 12 月 12 日の指令 2006/114/EC³²の第 2 条(a)の「宣伝広告」の定義。

For the purposes of this Regulation, the following definitions shall apply:

²⁷ OJ L 139, 30.4.2004, p. 1.

²⁸ OJ L 354, 31.12.2008, p. 7.

²⁹ OJ L 354, 31.12.2008, p. 16.

³⁰ OJ L 354, 31.12.2008, p. 34.

³¹ OJ L 139, 30.4.2004, p. 55.

³² OJ L 376, 27.12.2006, p. 21.

- (a) the definitions of ‘food’, ‘food law’, ‘food business’, ‘food business operator’, ‘retail’, ‘placing on the market’ and ‘final consumer’ in Article 2 and in points (1), (2), (3), (7), (8) and (18) of Article 3 of Regulation (EC) No 178/2002;
- (b) the definitions of ‘processing’, ‘unprocessed products’ and ‘processed products’ in points (m), (n) and (o) of Article 2(1) of Regulation (EC) No 852/2004 of the European Parliament and of the Council of 29 April 2004 on the hygiene of foodstuffs ⁽²⁷⁾;
- (c) the definition of ‘food enzyme’ in point (a) of Article 3(2) of Regulation (EC) No 1332/2008 of the European Parliament and of the Council of 16 December 2008 on food enzymes ⁽²⁸⁾;
- (d) the definitions of ‘food additive’, ‘processing aid’ and ‘carrier’ in points (a) and (b) of Article 3(2) of, and in point 5 of Annex I to, Regulation (EC) No 1333/2008 of the European Parliament and of the Council of 16 December 2008 on food additives ⁽²⁹⁾;
- (e) the definition of ‘flavourings’ in point (a) of Article 3(2) of Regulation (EC) No 1334/2008 of the European Parliament and of the Council of 16 December 2008 on flavourings and certain food ingredients with flavouring properties for use in and on foods ⁽³⁰⁾;
- (f) the definitions of ‘meat’, ‘mechanically separated meat’, ‘meat preparations’, ‘fishery products’ and ‘meat products’ in points 1.1, 1.14, 1.15, 3.1 and 7.1 of Annex I to Regulation (EC) No 853/2004 of the European Parliament and of the Council of 29 April 2004 laying down specific hygiene rules for food of animal origin ⁽³¹⁾;
- (g) the definition of ‘advertising’ in point (a) of Article 2 of Directive 2006/114/EC of the European Parliament and of the Council of 12 December 2006 concerning misleading and comparative advertising ⁽³²⁾.

2. 以下の定義も適用される:

- (a) 「食品情報」とは、食品に関する情報であり、かつ、ラベルにより、それ以外の添付物により、または、現代の技術的ツールもしくは言語による伝達を含め、その他の手段により、最終消費者に対して利用できるようにされる情報のことを意味し;
- (b) 「食品情報法」とは、特定の状況下にある全ての食品または一定の種類の食品に適用される一般的性質の規定、並びに、特定の食品のみに適用される規定を含め、食品情報を規律する欧州連合の条項、及び、とりわけ、表示を規律する欧州連合の条項のことを意味し;
- (c) 「義務食品情報」とは、欧州連合の条項によって、最終消費者に対して提供されることが要求される項目のことを意味し;
- (d) 「大量ケータリング業者」とは、(自動車または固定式屋台もしくは移動式屋台を含め)レストラン、食堂、学校、病院及びケータリング企業のような、その事業遂行過程において、最終消費者がすぐに消費できるように食品が準備されている拠点のことを意味し;
- (e) 「包装済み食品」とは、最終消費者及び大量ケータリング業者のような者に対して提示のための、食品、及び、その食品の販売のための提供よりも前にその食品が入れられた包装であって、そのような包装の全部が閉じられているか部分的にのみ閉じられているかを問わないけれども、いかなる場合においても、その包装を開封または変更す

ることになしにその内容物を変更できないような方法による包装によって組成されている, 単一の品目のことを意味し;「包装済み食品」は, 消費者の求めにより店舗において包装される食品または直売のために事前包装される食品を包摂しない;

- (f) 「材料」とは, 食品の製造または準備において使用され, かつ, 異なる形態であるとしても, 最終製品に残存し続けている香料, 食品添加剤及び食品酵素を含め, 成分または製品, 並びに, 複合材料の構成要素のことを意味し;残留物は, 「材料」として判断されてはならず;
- (g) 「原所在地」とは, 食品の到来元として表示される場所であって, 規則(EEC) No 2913/92 の第 23 条ないし第 26 条に従って定義される「原産国」ではない場所のことを意味し;ラベル上の名称, 商号または食品産業事業者の住所は, この規則の意味における食品の原産国または原所在地の表示を組成してはならず;
- (h) 「複合材料」とは, それ自体が複数の材料による製品である材料のことを意味し;
- (i) 「ラベル」とは, 食品の包装またはコンテナ上に書かれ, 印刷され, 謄写され, 記号を付され, エンボス加工され, もしくは, 刻印され, または, 添付されたタグ, 烙印, 記号, 絵文字またはそれら以外の記載事項のことを意味し;
- (j) 「表示」とは, 食品と関係し, かつ, そのような食品に付されまたはそれを参照する梱包, 文書, 説明書, ラベル, リングまたは札の上にある語, 項目, 商標, ブランド名, 挿絵または標章のことを意味し;
- (k) 「視覚範囲」とは, 単一の視点から読取り可能な包装の全表面のことを意味し;
- (l) 「主たる視覚範囲」とは, 購入時点において消費者によって最初に見られる可能性が最も高く, かつ, その製品の特性または性質の面に関してその製品を消費者が直ちに識別でき, かつ, それが適用されるときは, その製品のブランド名を識別できる, 包装の視覚範囲のことを意味する。包装が複数の同一の主たる視覚範囲をもつときは, その主たる視覚範囲は, その食品産業事業者によって選択された視覚範囲であり;
- (m) 「判読可能性」とは, その外観によって一般人にとってその情報が視覚的にアクセス可能となり, かつ, 様々な要素によって, 就中, フォントサイズ, 文字間隔, 行間隔, ストローク幅, 文字色, タイプフェイス, 文字の縦横比率, 印刷面, 印刷と背景との間の大きなコントラストによって決定される情報の外観のことを意味し;
- (n) 「法律上の名称」とは, 食品に対して適用可能な欧州連合の条項に定める食品の名称, または, そのような欧州連合の条項が存在しないときは, その食品が最終消費者もしくは大量ケータリング業者に対して販売される構成国において提供可能な法律, 行政規則及び行政条項に定める名称のことを意味し;
- (o) 「普通名称」とは, 当該食品が販売される構成国内において, 当該名称が別に説明を要することなく, 消費者によってその食品の名称として受容されている名称のことを意味し;
- (p) 「記述名称」とは, その食品の記述, 及び, それが必要なときは, その食品の用法の記述を提供する名称であって, 消費者がその食品の真の性質を知り, かつ, その食品と混同する可能性のある別の製品とを区別するために十分に明確なもののことを意味し;
- (q) 「主たる材料」とは, 当該食品の 50%を超える割合を示す食品材料, または, 通常, 消

費者によってその食品の名称と関係づけられる食品材料、及び、最も多くの場合、その食品材料に関して重量の表示が要求される食品材料のことを意味し；

- (r) 「食品のミニマムの耐久期限日」とは、その食品の特定の特性が適切に保存されている場合において、その食品がその特性を保持し終える日のことを意味し；
- (s) 「栄養成分」とは、この規則の別紙 XIII のパート A の第 1 号に列挙する蛋白質、炭水化物、脂質、繊維、ナトリウム、ビタミン及びミネラル、並びに、それらの類型のいずれかに属し、または、それらの類型の構成要素である成分のことを意味し；
- (t) 「工業ナノ材料」とは、構造体、粒子または複合粒子を含め、その内部もしくは外部表面において、100nm 以下の大きさの 1 もしくは複数の次元をもち、または、それらの部分の多数が 100nm 以下の大きさの 1 もしくは複数の次元をもつ離散的な機能部分によって組成され、100nm の大きさよりも大きなサイズをもつことがあり得るけれどもナノの大きさの特徴である特性を保持している、意図的に生産された素材のことを意味する。
ナノの大きさの特徴である特性は、以下のものを含める：
 - (i) 当の素材の比表面積の大部分と関連する特性；及びまたは
 - (ii) 同一の素材の非ナノ形態の特性とは異なる特定の物理化学的特性；
- (u) 「遠隔通信手段」とは、供給者と消費者が同時に物理的に立会することなく、それらの者の間の契約の締結のために使用され得る手段のことを意味する。

The following definitions shall also apply:

- (a) ‘food information’ means information concerning a food and made available to the final consumer by means of a label, other accompanying material, or any other means including modern technology tools or verbal communication;
- (b) ‘food information law’ means the Union provisions governing the food information, and in particular labelling, including rules of a general nature applicable to all foods in particular circumstances or to certain categories of foods and rules which apply only to specific foods;
- (c) ‘mandatory food information’ means the particulars that are required to be provided to the final consumer by Union provisions;
- (d) ‘mass caterer’ means any establishment (including a vehicle or a fixed or mobile stall), such as restaurants, canteens, schools, hospitals and catering enterprises in which, in the course of a business, food is prepared to be ready for consumption by the final consumer;
- (e) ‘prepacked food’ means any single item for presentation as such to the final consumer and to mass caterers, consisting of a food and the packaging into which it was put before being offered for sale, whether such packaging encloses the food completely or only partially, but in any event in such a way that the contents cannot be altered without opening or changing the packaging; ‘prepacked food’ does not cover foods packed on the sales premises at the consumer’s request or prepacked for direct sale;
- (f) ‘ingredient’ means any substance or product, including flavourings, food additives and food enzymes, and any constituent of a compound ingredient, used in the manufacture or preparation of a food and still present in the finished product, even if in an altered form; residues

shall not be considered as ‘ingredients’;

- (g) ‘place of provenance’ means any place where a food is indicated to come from, and that is not the ‘country of origin’ as determined in accordance with Articles 23 to 26 of Regulation (EEC) No 2913/92; the name, business name or address of the food business operator on the label shall not constitute an indication of the country of origin or place of provenance of food within the meaning of this Regulation;
- (h) ‘compound ingredient’ means an ingredient that is itself the product of more than one ingredient;
- (i) ‘label’ means any tag, brand, mark, pictorial or other descriptive matter, written, printed, stencilled, marked, embossed or impressed on, or attached to the packaging or container of food;
- (j) ‘labelling’ means any words, particulars, trade marks, brand name, pictorial matter or symbol relating to a food and placed on any packaging, document, notice, label, ring or collar accompanying or referring to such food;
- (k) ‘field of vision’ means all the surfaces of a package that can be read from a single viewing point;
- (l) ‘principal field of vision’ means the field of vision of a package which is most likely to be seen at first glance by the consumer at the time of purchase and that enables the consumer to immediately identify a product in terms of its character or nature and, if applicable, its brand name. If a package has several identical principal fields of vision, the principal field of vision is the one chosen by the food business operator;
- (m) ‘legibility’ means the physical appearance of information, by means of which the information is visually accessible to the general population and which is determined by various elements, inter alia, font size, letter spacing, spacing between lines, stroke width, type colour, typeface, width-height ratio of the letters, the surface of the material and significant contrast between the print and the background;
- (n) ‘legal name’ means the name of a food prescribed in the Union provisions applicable to it or, in the absence of such Union provisions, the name provided for in the laws, regulations and administrative provisions applicable in the Member State in which the food is sold to the final consumer or to mass caterers;
- (o) ‘customary name’ means a name which is accepted as the name of the food by consumers in the Member State in which that food is sold, without that name needing further explanation;
- (p) ‘descriptive name’ means a name providing a description of the food, and if necessary of its use, which is sufficiently clear to enable consumers to know its true nature and distinguish it from other products with which it might be confused;
- (q) ‘primary ingredient’ means an ingredient or ingredients of a food that represent more than 50 % of that food or which are usually associated with the name of the food by the consumer and for which in most cases a quantitative indication is required;
- (r) ‘date of minimum durability of a food’ means the date until which the food retains its specific

properties when properly stored;

- (s) ‘nutrient’ means protein, carbohydrate, fat, fibre, sodium, vitamins and minerals listed in point 1 of Part A of Annex XIII to this Regulation, and substances which belong to or are components of one of those categories;
- (t) ‘engineered nanomaterial’ means any intentionally produced material that has one or more dimensions of the order of 100 nm or less or that is composed of discrete functional parts, either internally or at the surface, many of which have one or more dimensions of the order of 100 nm or less, including structures, agglomerates or aggregates, which may have a size above the order of 100 nm but retain properties that are characteristic of the nanoscale.
Properties that are characteristic of the nanoscale include:
 - (i) those related to the large specific surface area of the materials considered; and/or
 - (ii) specific physico-chemical properties that are different from those of the non-nanoform of the same material;
- (u) ‘means of distance communication’ means any means which, without the simultaneous physical presence of the supplier and the consumer, may be used for the conclusion of a contract between those parties.

3. この規則の目的のために、食品の原産国とは、規則(EEC)No 2913/92 の第 23 条ないし第 26 条に従って決定される食品の原産地のことを指す。

For the purposes of this Regulation the country of origin of a food shall refer to the origin of a food as determined in accordance with Articles 23 to 26 of Regulation (EEC) No 2913/92.

4. 別紙 I に定める細目的な定義も適用される。

The specific definitions set out in Annex I shall also apply.

第 II 章 食品情報に関する基本原則

Chapter II General Principles on Food Information

第 3 条 一般的な目的

Article 3 General objectives

1. 食品情報の提供は、とりわけ、健康上の考慮要素、経済的な考慮要素、環境保護上の考慮要素、社会的な考慮要素及び倫理的な考慮要素に関し、最終消費者が、情報提供を受けた上で選択を行うため、及び、食品の安全な利用を行うための基礎を提供することにより、消費者の健康と利益の高いレベルの保護を求める。

The provision of food information shall pursue a high level of protection of consumers' health and

interests by providing a basis for final consumers to make informed choices and to make safe use of food, with particular regard to health, economic, environmental, social and ethical considerations.

2. 食品情報法は、それが適切なときは、生産者の適法な利益を保護する必要性及び品質の高い製品の生産を促進する必要性を考慮に入れた上で、適法に生産及び販売される食品の支障のない移動を欧州連合内において達成することを狙いとする。

Food information law shall aim to achieve in the Union the free movement of legally produced and marketed food, taking into account, where appropriate, the need to protect the legitimate interests of producers and to promote the production of quality products.

3. 食品情報法が新たな要件を設ける場合、適正に正当化される場合を除き、新たな要件の発効後の移行期間が与えられる。そのような移行期間中、新たな要件を遵守しないラベルをもつ食品は、市場に置かれ得るものとし、かつ、その移行期間の終了前に市場に置かれたそのような食品の在庫は、在庫が尽きるまで販売され続けられ得る。

When food information law establishes new requirements, a transitional period after the entry into force of the new requirements shall be granted, except in duly justified cases. During such transitional period, foods bearing labels not complying with the new requirements may be placed on the market, and stocks of such foods that have been placed on the market before the end of the transitional period may continue to be sold until exhausted.

4. 事柄の緊急性がそれを許容しない場合を除き、食品情報法の準備、評価及び見直しの間、利害関係人との間のものを含め、直接に、または、代表組織を介して、公開かつ透明性のあるパブリックコンサルテーションが実施される。

An open and transparent public consultation shall be conducted, including with stakeholders, directly or through representative bodies, during the preparation, evaluation and revision of food information law, except where the urgency of the matter does not allow it.

第 4 条 義務食品情報を規律する基本原則

Article 4 Principles governing mandatory food information

1. 食品情報法によって義務食品情報が要求される場合において、とりわけ、以下の種類のいずれかに該当する情報がそれと関係する:
 - (a) 食品の同一性及び構成要素、特性またはそれ以外の特徴に関する情報;
 - (b) 消費者の健康の保護と食品の安全な利用に関する情報。とりわけ、以下と関係する情報:
 - (i) 一定のグループの消費者の健康に対して危険性があり得る構成要素の属性;

- (ii) 耐久期限, 保存及び安全な使用;
- (iii) 食品の有害で危険な消費と関係するリスク及びその結果を含め, 健康への影響。
- (c) 特定の食事の要件をもつ特徴を含め, 消費者が情報提供を受けた上で選択できるようにするために栄養成分の特徴に関する情報。

Where mandatory food information is required by food information law, it shall concern information that falls, in particular, into one of the following categories:

- (a) information on the identity and composition, properties or other characteristics of the food;
 - (b) information on the protection of consumers' health and the safe use of a food. In particular, it shall concern information on:
 - (i) compositional attributes that may be harmful to the health of certain groups of consumers;
 - (ii) durability, storage and safe use;
 - (iii) the health impact, including the risks and consequences related to harmful and hazardous consumption of a food;
 - (c) information on nutritional characteristics so as to enable consumers, including those with special dietary requirements, to make informed choices.
2. 義務食品情報の必要性, 及び, 情報提供を受けた上で消費者が選択できるようにすることを判断する場合, 大きな価値を帯びる一定の情報に対する大多数の消費者の側の広範な需要, または, 一般に承認された消費者の利益が考慮に入れられる。

When considering the need for mandatory food information and to enable consumers to make informed choices, account shall be taken of a widespread need on the part of the majority of consumers for certain information to which they attach significant value or of any generally accepted benefits to the consumer.

第 5 条 欧州食品安全性機関との協議

Article 5 Consultation of the European Food Safety Authority

食品情報法の分野における欧州連合の措置であつて, 公衆衛生に対して影響をもつ可能性のあるものは, 欧州食品安全性機関(「機関」)との協議を経た上で採択される。

Any Union measure in the field of food information law which is likely to have an effect on public health shall be adopted after consultation of the European Food Safety Authority ('the Authority').

第三章 食品情報の一般的な要件及び食品産業事業者の責任

CHAPTER III General Food Information Requirements and Responsibilities of Food Business Operators

第 6 条 基礎要件

Article 6 Basic requirement

最終消費者または大量ケータリング業者に対して供給することが意図された食品は、この規則に従い、食品情報が付される。

Any food intended for supply to the final consumer or to mass caterers shall be accompanied by food information in accordance with this Regulation.

第 7 条 公正な情報提供実務

Article 7 Fair information practices

1. 食品情報は、とりわけ、以下のようにして、誤認させるものであってはならない:
 - (a) その食品の特徴に関し、とりわけ、その食品の性質、同一性、特性、構成要素、重量、耐久性、原産国または原所在地、製造または生産の手法に関し;
 - (b) その食品がもっていない効果または特性をその食品の属性として与えることにより;
 - (c) 実際には類似の全ての食品がそのような特徴をもっているのに、その食品が特別の特徴をもっていることを示唆することにより、とりわけ、一定の材料及びまたは栄養成分の存在または不存在を特に強調することにより;
 - (d) 実際には、当該食品の中に天然に存在する構成要素または通常使用される材料が別の構成要素または別の材料に置き換えられているのに、外観上の手段、記述的表現または描画的表現によって、特定の食品または材料が存在していることを示唆することにより。

Food information shall not be misleading, particularly:

- (a) as to the characteristics of the food and, in particular, as to its nature, identity, properties, composition, quantity, durability, country of origin or place of provenance, method of manufacture or production;
- (b) by attributing to the food effects or properties which it does not possess;
- (c) by suggesting that the food possesses special characteristics when in fact all similar foods possess such characteristics, in particular by specifically emphasising the presence or absence of certain ingredients and/or nutrients;
- (d) by suggesting, by means of the appearance, the description or pictorial representations, the presence of a particular food or an ingredient, while in reality a component naturally present or an ingredient normally used in that food has been substituted with a different component or a

different ingredient.

2. 食品情報は、正確であり、明確であり、かつ、消費者にとって理解しやすいものとする。

Food information shall be accurate, clear and easy to understand for the consumer.

3. 天然のミネラルウォーター及び特定の栄養成分補給用食品に適用可能な欧州連合法に定める特例に服して、食品情報は、食品に対して人間の疾病の防止、処置または治療の特性の属性を与えてはならず、または、そのような特性を参照してはならない。

Subject to derogations provided for by Union law applicable to natural mineral waters and foods for particular nutritional uses, food information shall not attribute to any food the property of preventing, treating or curing a human disease, nor refer to such properties.

4. 第 1 項、第 2 項及び第 3 項は、以下に対しても適用される:
 - (a) 宣伝広告;
 - (b) 食品の提示、とりわけ、その食品の形状、外観または包装、使用される包装素材、それらの食品がアレンジされる方法、及び、それらの食品が展示される設定。

Paragraphs 1, 2 and 3 shall also apply to:

- (a) advertising;
- (b) the presentation of foods, in particular their shape, appearance or packaging, the packaging materials used, the way in which they are arranged and the setting in which they are displayed.

第 8 条 責任

Article 8 Responsibilities

1. 食品情報に責任を負う食品産業事業者は、その名の下でその商品が販売される名称または商号の事業者、または、当該事業者が欧州連合内に拠点をもたない場合、欧州連合の市場への輸入業者である。

The food business operator responsible for the food information shall be the operator under whose name or business name the food is marketed or, if that operator is not established in the Union, the importer into the Union market.

2. 食品情報に責任を負う食品産業事業者は、適用可能な食品情報法及び関連国内条項の要件に従い、食品情報の存在及び正確性を確保する。

The food business operator responsible for the food information shall ensure the presence and

accuracy of the food information in accordance with the applicable food information law and requirements of relevant national provisions.

3. 食品情報に影響を与えない食品産業事業者は、それらの事業者が職業人として保有している情報を基礎として、適用可能な食品情報法及び関連国内条項の要件を遵守していないことを知っている、または、そのように推定する食品を供給してはならない。

Food business operators which do not affect food information shall not supply food which they know or presume, on the basis of the information in their possession as professionals, to be non-compliant with the applicable food information law and requirements of relevant national provisions.

4. 食品産業事業者は、その事業者の管理の下にある事業の範囲内において、そのような改変が、最終消費者を誤認させ得る場合、または、誤認以外に消費者保護のレベル及び最終消費者が情報提供を受けた上で選択を行うことができることを低下させ得る場合、食品に付された情報を改変してはならない。食品産業事業者は、食品に付された食品情報に対してその事業者が行う変更に関し、責任を負う。

Food business operators, within the businesses under their control, shall not modify the information accompanying a food if such modification would mislead the final consumer or otherwise reduce the level of consumer protection and the possibilities for the final consumer to make informed choices. Food business operators are responsible for any changes they make to food information accompanying a food.

5. 第 2 項ないし第 4 項を妨げることなく、食品産業事業者は、その事業者の管理の下にある事業の範囲内において、その事業者の活動と関連性をもつ食品情報法及び関連国内条項の要件の遵守を確保し、かつ、そのような要件に適合していることを検査する。

Without prejudice to paragraphs 2 to 4, food business operators, within the businesses under their control, shall ensure compliance with the requirements of food information law and relevant national provisions which are relevant to their activities and shall verify that such requirements are met.

6. 食品産業事業者は、その事業者の管理の下にある事業の範囲内において、それが必要な場合、最終消費者に対する義務食品情報の提供を実現可能とするため、最終消費者向けまたは大量ケータリング業者に対する供給向けを意図する包装済みではない食品と関連する情報が、その食品を受領する食品産業事業者に対して転送されることを確保する。

Food business operators, within the businesses under their control, shall ensure that information relating to non-prepacked food intended for the final consumer or for supply to mass caterers shall be transmitted to the food business operator receiving the food in order to enable, when required, the

provision of mandatory food information to the final consumer.

7. 以下の場合においては、食品産業事業者は、その事業者の管理の下にある事業の範囲内において、第 9 条及び第 10 条の下で要求される義務項目が、食品の包装上もしくはその包装に付されたラベル上で示されること、または、そのような文書が参照した食品にそのような文書が付されること、もしくは、配達と同時にもしくはそれ以前にそのような文書が送付されたことが保証される場合、その食品を参照する商業文書上で示されることを確保する：
- (a) 包装済みの食品が最終消費者向けを意図しているけれども、最終消費者に対する販売よりも前の段階で販売される場合、もしくは、大量ケータリング業者に対する販売が当該の段階においては含まれていない場合；
 - (b) 包装済みの食品が、準備、加工、分配または小分けのために、大量ケータリング業者に対する供給を意図する場合。

In the following cases, food business operators, within the businesses under their control, shall ensure that the mandatory particulars required under Articles 9 and 10 shall appear on the prepackaging or on a label attached thereto, or on the commercial documents referring to the foods where it can be guaranteed that such documents either accompany the food to which they refer or were sent before or at the same time as delivery:

- (a) where prepacked food is intended for the final consumer but marketed at a stage prior to sale to the final consumer and where sale to a mass caterer is not involved at that stage;
- (b) where prepacked food is intended for supply to mass caterers for preparation, processing, splitting or cutting up.

第 1 副項に拘らず、食品産業事業者は、第 9 条第 1 項の(a), (f), (g)及び(h)に示す項目もまた、その中に販売のための包装済み食品が存在する外部包装上で示されることを確保する。

Notwithstanding the first subparagraph, food business operators shall ensure that the particulars referred to in points (a), (f), (g) and (h) of Article 9(1) also appear on the external packaging in which the prepacked foods are presented for marketing.

8. 最終消費者または大量ケータリング業者向けを意図しない食品を他の食品産業事業者に対して供給する食品産業事業者は、それが適切なときは、第 2 項に基づくそれら他の事業者の義務に適合できるようにするため、それらの他の食品産業事業者が十分な情報を提供されることを確保する。

Food business operators that supply to other food business operators food not intended for the final consumer or to mass caterers shall ensure that those other food business operators are provided with sufficient information to enable them, where appropriate, to meet their obligations under paragraph 2.

第 IV 章 義務食品情報

Chapter IV Mandatory Food Information

第 1 節 内容及び提示

Section 1 Content and presentation

第 9 条 義務項目の一覧表

Article 9 List of mandatory particulars

1. 第 10 条ないし第 35 条に従い、かつ、本章に含まれる例外に服し、以下の項目の表示は、義務である:
 - (a) 食品の名称;
 - (b) 材料の一覧表;
 - (c) 食品の製造または準備中に使用され、かつ、異なる形態であるとしても、最終製品の中に残存し続けている別紙 II に列挙する材料もしくは加工助剤、または、別紙 II に列挙する成分もしくは製品から由来し、アレルギーもしくは不耐性を生じさせる材料または加工助剤;
 - (d) 一定の材料または一定の種類の材料の重量;
 - (e) 食品の正味の重量;
 - (f) 食品のミニマムの耐久期限日または「までに使用」の日;
 - (g) 特別の保存条件及びまたは使用条件;
 - (h) 第 8 条第 1 項に示す食品産業事業者の名称または商号及び住所;
 - (i) 第 26 条に定める原産国または原所在地;
 - (j) そのような説明がなければその食品の適切な使用を行うことが困難となり得る場合、利用の説明;
 - (k) 体積比 1.2%を超えるアルコールを含有する飲料に関し、実際の体積比アルコール度数;
 - (l) 栄養成分の申告。

In accordance with Articles 10 to 35 and subject to the exceptions contained in this Chapter, indication of the following particulars shall be mandatory:

- (a) the name of the food;
- (b) the list of ingredients;
- (c) any ingredient or processing aid listed in Annex II or derived from a substance or product listed in Annex II causing allergies or intolerances used in the manufacture or preparation of a food and still present in the finished product, even if in an altered form;
- (d) the quantity of certain ingredients or categories of ingredients;
- (e) the net quantity of the food;
- (f) the date of minimum durability or the 'use by' date;

- (g) any special storage conditions and/or conditions of use;
 - (h) the name or business name and address of the food business operator referred to in Article 8(1);
 - (i) the country of origin or place of provenance where provided for in Article 26;
 - (j) instructions for use where it would be difficult to make appropriate use of the food in the absence of such instructions;
 - (k) with respect to beverages containing more than 1,2 % by volume of alcohol, the actual alcoholic strength by volume;
 - (l) a nutrition declaration.
2. 第 1 項に示す項目は、語及び数字によって表示される。第 35 条を妨げることなく、それらの項目は、付加的に、絵文字または標章によって表現され得る。

The particulars referred to in paragraph 1 shall be indicated with words and numbers. Without prejudice to Article 35, they may additionally be expressed by means of pictograms or symbols.

3. 欧州委員会が本条に示す委任される行為及び実装行為を採択するときは、第 1 項に示す項目は、代替的に、語または数字の代わりに絵文字または標章によって表現され得る。

Where the Commission adopts delegated and implementing acts referred to in this Article, the particulars referred to in paragraph 1 may alternatively be expressed by means of pictograms or symbols instead of words or numbers.

義務食品情報の語及び数字以外の表現手段から消費者が受益することを確保するため、かつ、語及び数字と同じレベルの情報が確保されることを条件として、欧州委員会は、統一的な消費者の理解の証拠を考慮に入れた上で、第 51 条に従った委任される行為により、その基準に服して第 1 項に示す 1 または複数の項目が語または数字の代わりに絵文字または標章によって表現され得る基準を定め得る。

In order to ensure that consumers benefit from other means of expression of mandatory food information than words and numbers, and provided that the same level of information as with words and numbers is ensured, the Commission, taking into account evidence of uniform consumer understanding, may establish, by means of delegated acts in accordance with Article 51, the criteria subject to which one or more particulars referred to in paragraph 1 may be expressed by pictograms or symbols instead of words or numbers.

4. 本条第 3 項の統一的な実装を確保する目的のために、欧州委員会は、語または数字の代わりに絵文字または標章によって 1 または複数の項目を表現するための第 3 項に従って定められる基準の適用の書式に関する実装行為を採択できる。それらの実装行為は、第 48 条第 2 項に示す審議手続に従って採択される。

For the purpose of ensuring the uniform implementation of paragraph 3 of this Article, the Commission may adopt implementing acts on the modalities of application of the criteria defined in accordance with paragraph 3 to express one or more particulars by means of pictograms or symbols instead of words or numbers. Those implementing acts shall be adopted in accordance with the examination procedure referred to in Article 48(2).

第 10 条 特定のタイプの食品または特定の種類の食品に関する付加的な義務項目

Article 10 Additional mandatory particulars for specific types or categories of foods

1. 第 9 条第 1 項に列挙する項目に加え、特定のタイプの食品または特定の種類の食品に関する付加的な義務項目が、別紙 III の中に列挙される。

In addition to the particulars listed in Article 9(1), additional mandatory particulars for specific types or categories of foods are laid down in Annex III.

2. 特定のタイプの食品または特定の種類の食品に関して消費者が情報提供を受けることを確保するため、及び、技術的な発展、自然科学上の発展、消費者の安全の保護または食品の安全な利用を考慮に入れるため、欧州委員会は、第 51 条に従い、委任される行為により、別紙 III を改訂できる。

In order to ensure consumer information with respect to specific types or categories of foods and to take account of technical progress, scientific developments, the protection of consumers' health or the safe use of a food, the Commission may amend Annex III by means of delegated acts, in accordance with Article 51.

消費者の健康に対するリスクが発生した場合において、緊急性という優先する根拠がそのように要求するときは、本条により採択される委任される行為に対し、第 52 条に定める手続が適用される。

Where, in the case of the emergence of a risk to consumers' health, imperative grounds of urgency so require, the procedure provided for in Article 52 shall apply to delegated acts adopted pursuant to this Article.

第 11 条 秤量及び計測

Article 11 Weights and measures

第 9 条は、秤量及び計測に関する欧州連合のより細目的な条項を妨げてはならない。

Article 9 shall be without prejudice to more specific Union provisions regarding weights and

measures.

第 12 条 義務食品情報の可用性及び配置

Article 12 Availability and placement of mandatory food information

1. 義務食品情報は、この規則に従い、全ての食品に関して利用可能なものとし、かつ、容易にアクセス可能なものとする。

Mandatory food information shall be available and shall be easily accessible, in accordance with this Regulation, for all foods.

2. 包装済み食品の場合、義務食品情報は、包装上またはその包装に付されたラベル上で、直接に示される。

In the case of prepacked food, mandatory food information shall appear directly on the package or on a label attached thereto.

3. 一定の義務項目に対してより良く適応した義務食品情報を提供する別の手段から消費者が受益することを確保するため、かつ、包装またはラベルという手段からのレベルと同じレベルの情報提供が確保されることを条件として、欧州委員会は、統一的な消費者の理解の証拠及び消費者によるそれらの手段の広範な利用の証拠を考慮に入れた上で、第 51 条に従った委任される行為により、その基準に服して一定の義務項目が包装上またはラベル上以外の手段によって表現され得る基準を定め得る。

In order to ensure that consumers benefit from other means of provision of mandatory food information better adapted for certain mandatory particulars, and provided that the same level of information as by means of the package or the label is ensured, the Commission, taking into account evidence of uniform consumer understanding and of the wide use of these means by consumers, may establish, by means of delegated acts in accordance with Article 51, criteria subject to which certain mandatory particulars may be expressed by means other than on the package or on the label.

4. 本条第 3 項の統一的な実装を確保する目的のために、欧州委員会は、包装上またはラベル上以外の手段によって一定の義務項目を表現するための第 3 項の基準の適用の書式に関する実装行為を採択できる。それらの実装行為は、第 48 条第 2 項に示す審議手続に従って採択される。

For the purposes of ensuring the uniform implementation of paragraph 3 of this Article, the Commission may adopt implementing acts on the modalities of application of the criteria referred to in paragraph 3 in order to express certain mandatory particulars by means other than on the

package or on the label. Those implementing acts shall be adopted in accordance with the examination procedure referred to in Article 48(2).

5. 包装済みではない食品の場合、第 44 条の条項が適用される。

In the case of non-prepacked food, the provisions of Article 44 shall apply.

第 13 条 義務項目の提示

Article 13 Presentation of mandatory particulars

1. 第 44 条第 2 項に基づいて採択される国内措置を妨げることなく、義務食品情報は、容易に可視的であり、明確に判読可能であり、かつ、それが適切なときは、消滅し難いような方法で、目立つ場所に示される。その情報提供は、他の記述事項もしくは挿絵または他の介在物によって隠され、妨げられ、阻害され、または、途切れるような方法によってはならない。

Without prejudice to the national measures adopted under Article 44(2), mandatory food information shall be marked in a conspicuous place in such a way as to be easily visible, clearly legible and, where appropriate, indelible. It shall not in any way be hidden, obscured, detracted from or interrupted by any other written or pictorial matter or any other intervening material.

2. 特定の食品に適用可能な欧州連合の個別の条項を妨げることなく、包装上または包装に付されたラベル上に示される場合、第 9 条第 1 項に列挙する義務項目は、明確に判読可能な方法により、別紙 IV に定義する X 高が 1.2mm 以上のサイズのフォントを使用するキャラクタにより、包装上または包装に付されたラベル上に印刷される。

Without prejudice to specific Union provisions applicable to particular foods, when appearing on the package or on the label attached thereto, the mandatory particulars listed in Article 9(1) shall be printed on the package or on the label in such a way as to ensure clear legibility, in characters using a font size where the x-height, as defined in Annex IV, is equal to or greater than 1,2 mm.

3. 最大表面積が 80cm² 未満の領域をもつ包装またはコンテナの場合、第 2 項に示すフォントサイズの X 高は、0.9mm 以上とする。

In case of packaging or containers the largest surface of which has an area of less than 80 cm², the x-height of the font size referred to in paragraph 2 shall be equal to or greater than 0,9 mm.

4. この規則の目的を達成する目的のために、欧州委員会は、第 51 条に従った委任される行為により、判読可能性に関する規定を定める。

For the purpose of achieving the objectives of this Regulation, the Commission shall, by means of delegated acts in accordance with Article 51, establish rules for legibility.

第 1 副項に示す目的と同一の目的のために、欧州委員会は、第 51 条に従った委任される行為により、本条第 5 項に基づく要件を、特定のタイプの食品または特定の種類の食品に関する付加的な義務項目に対して拡大できる。

For the same purpose as referred to in the first subparagraph, the Commission may, by means of delegated acts in accordance with Article 51, extend the requirements under paragraph 5 of this Article to additional mandatory particulars for specific types or categories of foods.

5. 第 9 条第 1 項の(a), (e)及び(k)に列挙する項目は、同一の視覚範囲内に示される。

The particulars listed in points (a), (e) and (k) of Article 9(1) shall appear in the same field of vision.

6. 本条第 5 項は、第 16 条第 1 項及び第 2 項に定める場合においては、適用してはならない。

Paragraph 5 of this Article shall not apply in the cases specified in Article 16(1) and (2).

第 14 条 隔地者間の販売

Article 14 Distance selling

1. 第 9 条に定める情報提供要件を妨げることなく、遠隔通信手段による販売のために提供される包装済み食品の場合:
- (a) 第 9 条第 1 項の(f)に定める項目を除き、義務食品情報は、売買契約が締結される前に利用できるものとし、かつ、隔地者間の販売を支援する素材上に示され、または、その食品産業事業者によって明確に指定された別の適切な手段を介して提供される。別の適切な手段が利用される場合、義務食品情報は、その食品産業事業者が消費者に対して補充的な費用を課金することなく、提供される。
 - (b) 全ての義務項目が、配達の時点において理解可能なものとする。

Without prejudice to the information requirements laid down in Article 9, in the case of prepacked foods offered for sale by means of distance communication:

- (a) mandatory food information, except the particulars provided in point (f) of Article 9(1), shall be available before the purchase is concluded and shall appear on the material supporting the distance selling or be provided through other appropriate means clearly identified by the food business operator. When other appropriate means are used, the mandatory food information shall be provided without the food business operator charging consumers supplementary costs;
- (b) all mandatory particulars shall be available at the moment of delivery.

2. 遠隔通信手段による販売のために提供される包装済みではない食品の場合、第 44 条の下で要求される項目は、本条第 1 項に従って利用できるようにされる。

In the case of non-prepacked foods offered for sale by means of distance communication, the particulars required under Article 44 shall be made available in accordance with paragraph 1 of this Article.

3. 第 1 項の(a)は、自動販売機による販売または自動化された商業施設による販売のために提供される食品に対しては、適用してはならない。

Point (a) of paragraph 1 shall not apply to foods offered for sale by means of automatic vending machines or automated commercial premises.

第 15 条 言語の要件

Article 15 Language requirements

1. 第 9 条第 3 項を妨げることなく、義務食品情報は、食品が販売される構成国の消費者によって容易に理解できる言語によって示される。

Without prejudice to Article 9(3), mandatory food information shall appear in a language easily understood by the consumers of the Member States where a food is marketed.

2. その構成国の領土内において、その構成国内において食品が販売される構成国は、欧州連合の公用語中の 1 または複数の言語によって項目が与えられることを定め得る。

Within their own territory, the Member States in which a food is marketed may stipulate that the particulars shall be given in one or more languages from among the official languages of the Union.

3. 第 1 項及び第 2 項は、項目が複数の言語によって表示されることを排除してはならない。

Paragraphs 1 and 2 shall not preclude the particulars from being indicated in several languages.

第 16 条 一定の義務項目の省略

Article 16 Omission of certain mandatory particulars

1. 消滅し難いように刻印され、それゆえ、ラベル、リングまたは札のない、二次利用を意図するガラス瓶の場合、第 9 条第 1 項(a), (c), (e), (f)及び(l)に列挙する項目に限り、義務とする。

In the case of glass bottles intended for reuse which are indelibly marked and which therefore bear

no label, ring or collar only the particulars listed in points (a), (c), (e), (f) and (l) of Article 9(1) shall be mandatory.

2. 最大表面積が 10cm² 未満の領域をもつ梱包及びコンテナの場合、第 9 条第 1 項(a), (c), (e) 及び(f)に列挙する項目に限り、包装上またはラベル上において義務とする。第 9 条第 1 項 (b)に示す項目は、他の手段によって提供され、または、消費者の要求に応じて利用できるようにされる。

In the case of packaging or containers the largest surface of which has an area of less than 10 cm² only the particulars listed in points (a), (c), (e) and (f) of Article 9(1) shall be mandatory on the package or on the label. The particulars referred to in point (b) of Article 9(1) shall be provided through other means or shall be made available at the request of the consumer.

3. 義務栄養成分申告を要求する欧州連合の他の条項を妨げることなく、第 9 条第 1 項(l)に示す申告は、別紙 V に列挙する食品に関しては、義務としてはならない。

Without prejudice to other Union provisions requiring a mandatory nutrition declaration, the declaration referred to in point (l) of Article 9(1) shall not be mandatory for the foods listed in Annex V.

4. 材料の一覧表または義務栄養成分申告を要求する欧州連合の他の条項を妨げることなく、第 9 条第 1 項の(b)及び(l)に示す項目は、体積比 1.2%を超えるアルコールを含有する飲料に関しては、義務としてはならない。

Without prejudice to other Union provisions requiring a list of ingredients or a mandatory nutrition declaration, the particulars referred to in points (b) and (l) of Article 9(1) shall not be mandatory for beverages containing more than 1,2 % by volume of alcohol.

2014 年 12 月 13 日までに、欧州委員会は、本項に示す製品に対する第 18 条及び第 30 条第 1 項の適用に関し、かつ、欧州連合の他の関連政策との結束性を確保する必要性を考慮に入れた上で、とりわけ、熱量の価に関する情報を提供するための要件により、アルコール飲料が将来において含められるべきかどうか、及び、あり得る適用除外を正当化する根拠に対処する報告書を作成する。この過程において、欧州委員会は、「アルコポップ」の定義の提案の要否を判断する。

By 13 December 2014, the Commission shall produce a report concerning the application of Article 18 and Article 30(1) to the products referred to in this paragraph, and addressing whether alcoholic beverages should in future be covered, in particular, by the requirement to provide the information on the energy value, and the reasons justifying possible exemptions, taking into account the need to

ensure coherence with other relevant Union policies. In this context, the Commission shall consider the need to propose a definition of ‘alcopops’.

欧州委員会は、それが適切なときは、材料の一覧表またはそれらの製品に関する義務栄養成分申告に関連する規定を定める立法提案を当該報告書に付す。

The Commission shall accompany that report by a legislative proposal, if appropriate, determining the rules for a list of ingredients or a mandatory nutrition declaration for those products.

第 2 節 義務項目に関する細目条項

Section 2 Detailed provisions on mandatory particulars

第 17 条 食品の名称

Article 17 Name of the food

1. 食品の名称は、その食品の法律上の名称とする。そのような名称が存在しない場合、その食品の普通名称とし、または、普通名称が存在せずもしくは普通名称が使用されていないときは、その食品の記述名称が提供される。

The name of the food shall be its legal name. In the absence of such a name, the name of the food shall be its customary name, or, if there is no customary name or the customary name is not used, a descriptive name of the food shall be provided.

2. その生産の構成国内においてその名称の下で適法に製造及び販売される食品の名称を、販売する構成国内において使用することは、許容される。ただし、この規則の別の条項の適用、とりわけ、第 9 条に定める条項の適用が、販売する構成国内の消費者に対し、その食品の真の性質を知ることができるようにし得ない場合、及び、その消費者がその食品と混同し得る食品と区別できるようにし得ない場合、その食品の名称には、その食品の名称と近接して示される別の記述情報が付される。

The use in the Member State of marketing of the name of the food under which the product is legally manufactured and marketed in the Member State of production shall be allowed. However, where the application of the other provisions of this Regulation, in particular those set out in Article 9, would not enable consumers in the Member State of marketing to know the true nature of the food and to distinguish it from foods with which they could confuse it, the name of the food shall be accompanied by other descriptive information which shall appear in proximity to the name of the food.

3. 例外的な場合において、その食品の構成要素または製造に関し、製造の構成国内におい

てその名称が示す食品が、販売の構成国内において当該の名称の下で知られている食品とはかなり異なっているために、販売する構成国内における消費者に対する正確な情報提供を第 2 項が十分に確保していない場合、販売する構成国内において、製造の構成国における販売名称を使用してはならない。

In exceptional cases, the name of the food in the Member State of production shall not be used in the Member State of marketing when the food which it designates in the Member State of production is so different, as regards its composition or manufacture, from the food known under that name in the Member State of marketing that paragraph 2 is not sufficient to ensure, in the Member State of marketing, correct information for consumers.

4. 知的財産権として保護される名称、ブランド名または意匠名は、食品の名称の代用としてはならない。

The name of the food shall not be replaced with a name protected as intellectual property, brand name or fancy name.

5. 別紙 VI において、食品の名称及びそれに付される項目に関する特別の条項が定められる。

Specific provisions on the name of the food and particulars that shall accompany it are laid down in Annex VI.

第 18 条 材料の一覧表

Article 18 List of ingredients

1. 材料の一覧表は、「材料」との語で組成されまたはその語を含む適切な標題が付され、または、その標題によって前置される。材料の一覧表は、その食品の製造の際にその材料が使用された時点で記録された重量の降順で、その食品の全ての材料を含める。

The list of ingredients shall be headed or preceded by a suitable heading which consists of or includes the word ‘ingredients’. It shall include all the ingredients of the food, in descending order of weight, as recorded at the time of their use in the manufacture of the food.

2. 材料は、それが適用可能なときは、第 17 条及び別紙 VI に定める規定に従い、その材料の特定の名称によって指定される。

Ingredients shall be designated by their specific name, where applicable, in accordance with the rules laid down in Article 17 and in Annex VI.

3. 工業ナノ材料の形態で提示される全ての材料は、材料の一覧表の中で明確に表示される。そのような材料の名称は、括弧内にある「ナノ」との語を続けるものとする。

All ingredients present in the form of engineered nanomaterials shall be clearly indicated in the list of ingredients. The names of such ingredients shall be followed by the word ‘nano’ in brackets.

4. 本条第 1 項及び第 2 項の適用のための技術上の規定は、別紙 VII の中で定められる。

Technical rules for applying paragraphs 1 and 2 of this Article are laid down in Annex VII.

5. この規則の目的を達成するという目的のために、欧州委員会は、第 51 条に従った委任される行為により、第 2 条第 2 項(f)に示す工業ナノ材料の定義を、技術上及び自然科学上の発展または国際的なレベルで合意された定義に合わせて補正し、適応させる。

For the purposes of achieving the objectives of this Regulation, the Commission shall, by means of delegated acts in accordance with Article 51, adjust and adapt the definition of engineered nanomaterials referred to in point (t) of Article 2(2) to technical and scientific progress or to definitions agreed at international level.

第 19 条 材料の一覧表の省略

Article 19 Omission of the list of ingredients

1. 以下の食品は、材料の一覧表をもつことを要求されてはならない:
 - (a) ジャガイモを含め、生果及び野菜であって、皮を剥かれておらず、カットされておらず、または、類似の処置を受けていないもの;
 - (b) 炭酸化されたことをその製品の記述が示している炭酸水;
 - (c) 他の材料が全く添加されていないことを条件として、単一の基礎製品のみから派生した発酵酢;
 - (d) その製造のために必須の乳酸菌製品、食品酵素及び培養微生物以外には、または、生チーズ及び加工チーズ以外のチーズの場合においては、製造のために必要な塩以外には他の材料が全く添加されていない、チーズ、バター、発酵乳及びクリーム;
 - (e) 以下の場合において、単一の材料で組成される食品:
 - (i) 食品の名称が、材料の名称と同一である場合;または
 - (ii) 食品の名称が、その材料の性質を明確に識別可能にしている場合。

The following foods shall not be required to bear a list of ingredients:

- (a) fresh fruit and vegetables, including potatoes, which have not been peeled, cut or similarly treated;
- (b) carbonated water, the description of which indicates that it has been carbonated;

- (c) fermentation vinegars derived exclusively from a single basic product, provided that no other ingredient has been added;
 - (d) cheese, butter, fermented milk and cream, to which no ingredient has been added other than lactic products, food enzymes and micro-organism cultures essential to manufacture, or in the case of cheese other than fresh cheese and processed cheese the salt needed for its manufacture;
 - (e) foods consisting of a single ingredient, where:
 - (i) the name of the food is identical to the ingredient name; or
 - (ii) the name of the food enables the nature of the ingredient to be clearly identified.
2. 特定のタイプの食品または特定の種類の食品のための材料の一覧表と消費者との関係性を考慮に入れるため、欧州委員会は、例外的な場合において、その省略によって最終消費者または大量ケータリング業者が不適切に情報提供を受けることにならないことを条件として、第 51 条に従った委任される行為により、本条第 1 項を補遺できる。

In order to take into account the relevance for the consumer of a list of ingredients for specific types or categories of foods, the Commission may, in exceptional cases, by means of delegated acts, in accordance with Article 51, supplement paragraph 1 of this Article, provided that omissions do not result in the final consumer or mass caterers being inadequately informed.

第 20 条 材料の一覧表からの食品構成要素の省略

Article 20 Omission of constituents of food from the list of ingredients

第 21 条を妨げることなく、以下の食品構成要素は、材料の一覧表の中に含まれることを要求されてはならない:

- (a) 製造過程の間に一時的に分離された材料の構成要素が、後に再導入されるけれども、その当初の比率を超過しない場合;
- (b) 食品添加剤及び食品酵素:
 - (i) 最終製品の中においてそれらの食品添加剤及び食品酵素が何らの技術上の機能も果たさないことを条件として、規則(EC) No 1333/2008 の第 18 条第 1 項の(a)及び(b)に示す持ち越しの原則に従い、当の食品の中にそれらの食品添加剤及び食品酵素が存在することが、当該食品の 1 または複数の材料の中にそれらの食品添加剤及び食品酵素が含まれていたということのみに起因する場合;または
 - (ii) 加工助剤として使用される場合;
- (c) 食品添加剤ではないが、担体と同様の方法及び同様の目的で使用され、かつ、厳格に必要な分量内で使用される担体及び成分;
- (d) 食品添加剤ではないが、加工助剤と同様の方法及び同様の目的で使用され、かつ、異なる形態であるとしても、最終製品内に残存し続ける成分;
- (e) 水:
 - (i) 濃縮された形態または乾燥された形態で使用される材料の復元のためにのみ、

- 製造過程の間に水が使用される場合;または
- (ii) 通常は消費されない液体媒体の場合。

Without prejudice to Article 21, the following constituents of a food shall not be required to be included in the list of ingredients:

- (a) the constituents of an ingredient which have been temporarily separated during the manufacturing process and later reintroduced but not in excess of their original proportions;
- (b) food additives and food enzymes:
 - (i) whose presence in a given food is solely due to the fact that they were contained in one or more ingredients of that food, in accordance with the carry-over principle referred to in points (a) and (b) of Article 18(1) of Regulation (EC) No 1333/2008, provided that they serve no technological function in the finished product; or
 - (ii) which are used as processing aids;
- (c) carriers and substances which are not food additives but are used in the same way and with the same purpose as carriers, and which are used in the quantities strictly necessary;
- (d) substances which are not food additives but are used in the same way and with the same purpose as processing aids and are still present in the finished product, even if in an altered form;
- (e) water:
 - (i) where the water is used during the manufacturing process solely for the reconstitution of an ingredient used in concentrated or dehydrated form; or
 - (ii) in the case of a liquid medium which is not normally consumed.

第 21 条 アレルギーまたは不耐性を生じさせる一定の成分または製品の表示

Article 21 Labelling of certain substances or products causing allergies or intolerances

1. 第 44 条第 2 項に基づいて採択された規定を妨げることなく、第 9 条第 1 項の(c)に示す項目は、以下の要件に適合するものとする:
 - (a) それらの項目が、別紙 II に列挙される成分または製品の名称への明確な参照をもち、第 18 条第 1 項に定める規定に従って材料の一覧表の中に表示されている;かつ、
 - (b) 別紙 II に列挙される成分または製品の名称が、例えば、フォント、スタイルまたは背景色によって、材料の一覧表内の残余の部分と明確に区別されるタイプセットによって強調される。

Without prejudice to the rules adopted under Article 44(2), the particulars referred to in point (c) of Article 9(1) shall meet the following requirements:

- (a) they shall be indicated in the list of ingredients in accordance with the rules laid down in Article 18(1), with a clear reference to the name of the substance or product as listed in Annex II; and
- (b) the name of the substance or product as listed in Annex II shall be emphasised through a typeset

that clearly distinguishes it from the rest of the list of ingredients, for example by means of the font, style or background colour.

材料の一覧表がない場合、第 9 条第 1 項の(c)に示す項目の表示は、別紙 II に列挙する成分または製品の名称を続ける「含有」の語によって組成される。

In the absence of a list of ingredients, the indication of the particulars referred to in point (c) of Article 9(1) shall comprise the word ‘contains’ followed by the name of the substance or product as listed in Annex II.

別紙 II に列挙する単一の成分または製品から、食品の複数の材料または加工助剤が由来する場合、その表示は、関係する個々の材料または加工助剤を明確にする。

Where several ingredients or processing aids of a food originate from a single substance or product listed in Annex II, the labelling shall make it clear for each ingredient or processing aid concerned.

第 9 条第 1 項の(c)に示す項目の表示は、その食品の名称が、関係する成分または製品を明確に参照する場合においては、要求されてはならない。

The indication of the particulars referred to in point (c) of Article 9(1) shall not be required in cases where the name of the food clearly refers to the substance or product concerned.

2. 消費者に対するより良い情報提供を確保するため、かつ、直近の自然科学上の発展及び技術上の知識を考慮に入れるため、欧州委員会は、制度的に再検討し、かつ、それが必要なときは、第 51 条に従った委任される行為により、別紙 II のリストをアップデートする。

In order to ensure better information for consumers and to take account of the most recent scientific progress and technical knowledge, the Commission shall systematically re-examine and, where necessary, update the list in Annex II by means of delegated acts, in accordance with Article 51.

消費者の健康に対するリスクが発生した場合において、緊急性という優先する根拠がそのように要求するときは、本条により採択される委任される行為に対し、第 52 条に定める手続が適用される。

Where, in the case of the emergence of a risk to consumers’ health, imperative grounds of urgency so require, the procedure provided for in Article 52 shall apply to delegated acts adopted pursuant to this Article.

第 22 条 材料の重量の表示

Article 22 Quantitative indication of ingredients

1. 関係する材料または材料の類型が以下のとおりである場合、食品の製造または準備において使用された材料の重量または材料の類型の重量の表示が要求される:
 - (a) 食品の名称の中に示されている場合、または、通常、消費者によって当該名称と関係づけられている場合;
 - (b) 表示上において、語、描画または画像によって強調されている場合;または
 - (c) 食品を特徴づけるために、及び、その名称もしくは外観のゆえに混同され得る製品と区別するために必須である場合。

The indication of the quantity of an ingredient or category of ingredients used in the manufacture or preparation of a food shall be required where the ingredient or category of ingredients concerned:

- (a) appears in the name of the food or is usually associated with that name by the consumer;
 - (b) is emphasised on the labelling in words, pictures or graphics; or
 - (c) is essential to characterise a food and to distinguish it from products with which it might be confused because of its name or appearance.
2. 一定の材料に関して重量の表示が要求されてはならない特別の場合を含め、第 1 項を適用するための技術上の規定は、別紙 VIII の中で定められる。

Technical rules for applying paragraph 1, including specific cases where the quantitative indication shall not be required in respect of certain ingredients, are laid down in Annex VIII.

第 23 条 正味の重量

Article 23 Net quantity

1. 食品の正味の重量は、リットル、センチリットル、ミリリットル、キログラムまたはグラムを適切に使用して、以下のとおり表現される:
 - (a) 液体製品の場合、体積単位で;
 - (b) それ以外の製品の場合、質量単位で。

The net quantity of a food shall be expressed using litres, centilitres, millilitres, kilograms or grams, as appropriate:

- (a) in units of volume in the case of liquid products;
 - (b) in units of mass in the case of other products.
2. 表示上の食品情報の消費者によるより良い理解を確保するため、欧州委員会は、一定の指定された食品に関し、第 51 条に従った委任される行為により、本条第 1 項に定める表現態

様以外の正味の重量の表現態様を定め得る。

In order to ensure a better understanding by the consumer of the food information on the labelling, the Commission may establish for certain specified foods, by means of delegated acts, in accordance with Article 51, a manner for the expression of the net quantity other than the one laid down in paragraph 1 of this Article.

3. 正味の重量の表示が要求されてはならない特別の場合を含め、第 1 項を適用するための技術上の規定は、別紙 IX の中で定められる。

Technical rules for applying paragraph 1, including specific cases where the indication of the net quantity shall not be required, are laid down in Annex IX.

第 24 条 ミニマムの耐久期限日、「までに使用」の日及び冷凍の日

Article 24 Minimum durability date, ‘use by’ date and date of freezing

1. 微生物学の観点からすると、高度に腐敗しやすく、かつ、それゆえ、短期間の後に、人間の健康に対する急速な危険を構成する可能性のある食品の場合、ミニマムの耐久期限日は、日「までに使用」によって置き換えられる。「までに使用」の日の後、食品は、規則(EC) No 178/2002 の第 14 条第 2 項ないし第 5 項に従って、安全ではないとみなされる。

In the case of foods which, from a microbiological point of view, are highly perishable and are therefore likely after a short period to constitute an immediate danger to human health, the date of minimum durability shall be replaced by the ‘use by’ date. After the ‘use by’ date a food shall be deemed to be unsafe in accordance with Article 14(2) to (5) of Regulation (EC) No 178/2002.

2. 適切な日付は、別紙 X に従って表現される。

The appropriate date shall be expressed in accordance with Annex X.

3. 別紙 X の第 1 号(c)に示すミニマムの耐久期限日の表示態様の統一的な適用を確保するため、欧州委員会は、この点に関する規定を定める実装行為を採択できる。それらの実装行為は、第 48 条第 2 項に示す審議手続に従って採択される。

In order to ensure a uniform application of the manner of indicating the date of minimum durability referred to in point 1(c) of Annex X, the Commission may adopt implementing acts setting out rules in this regard. Those implementing acts shall be adopted in accordance with the examination procedure referred to in Article 48(2).

第 25 条 保存条件及び使用条件

Article 25 Storage conditions or conditions of use

1. 食品が特別の保存条件及びまたは使用条件を要求する場合には、それらの条件が表示される。

In cases where foods require special storage conditions and/or conditions of use, those conditions shall be indicated.

2. 包装を開封した後にその食品の適切な保存または使用を可能とするため、それが適切なときは、保存条件及びまたは消費のための期限が表示される。

To enable appropriate storage or use of the food after opening the package, the storage conditions and/or time limit for consumption shall be indicated, where appropriate.

第 26 条 原産国または原所在地

Article 26 Country of origin or place of provenance

1. 本条は、欧州連合の個別の条項、とりわけ、保証された伝統的特産品としての農産品及び食材に関する 2006 年 3 月 20 日の理事会規則(EC) No 509/2006³³、並びに、農産品及び食材に関する地理的表示及び原産地指示の保護に関する 2006 年 3 月 20 日の理事会規則(EC) No 510/2006³⁴に定める表示の要件を妨げることなく、適用される。

This Article shall apply without prejudice to labelling requirements provided for in specific Union provisions, in particular Council Regulation (EC) No 509/2006 of 20 March 2006 on agricultural products and foodstuffs as traditional specialties guaranteed ⁽³³⁾ and Council Regulation (EC) No 510/2006 of 20 March 2006 on the protection of geographical indications and designations of origin for agricultural products and foodstuffs ⁽³⁴⁾.

2. 原産国または原所在地の表示は、以下の場合には義務とする：
 - (a) 表示されない場合には、そのことが、その食品の原産国または原所在地に関して消費者を誤認させ得る場合、とりわけ、それ以外に、食品またはラベルに付されている情報が、全体として、その食品が別の原産国または原所在地をもつということを含意し得るような場合；
 - (b) 別紙 XL に列挙する合同関税品目分類表(「CN」)の範囲内にある食肉に関し。本号の適用は、第 8 項に示す実装行為の採択に服する。

³³ OJ L 93, 31.3.2006, p. 1.

³⁴ OJ L 93, 31.3.2006, p. 12.

Indication of the country of origin or place of provenance shall be mandatory:

- (a) where failure to indicate this might mislead the consumer as to the true country of origin or place of provenance of the food, in particular if the information accompanying the food or the label as a whole would otherwise imply that the food has a different country of origin or place of provenance;
 - (b) for meat falling within the Combined Nomenclature ('CN') codes listed in Annex XI. The application of this point shall be subject to the adoption of implementing acts referred to in paragraph 8.
3. 食品の原産国または原所在地が与えられている場合であり、かつ、その食品の主たる材料の原産国または原所在地と同一ではない場合:
- (a) 当の主たる材料の原産国または原所在地も与えられるものとし;または
 - (b) 当の主たる材料の原産国または原所在地がその食品の原産国または原所在地とは異なっているものとして表示される。

Where the country of origin or the place of provenance of a food is given and where it is not the same as that of its primary ingredient:

- (a) the country of origin or place of provenance of the primary ingredient in question shall also be given; or
- (b) the country of origin or place of provenance of the primary ingredient shall be indicated as being different to that of the food.

本項の適用は、第 8 項に示す実装行為の採択に服する。

The application of this paragraph shall be subject to the adoption of the implementing acts referred to in paragraph 8.

4. 第 2 項の(b)の適用の日から 5 年以内に、欧州委員会は、欧州議会及び理事会に対し、同号に示す製品の原産国または原所在地の義務表示を評価するための報告書を提出する。

Within 5 years from the date of application of point (b) of paragraph 2, the Commission shall submit a report to the European Parliament and the Council to evaluate the mandatory indication of the country of origin or place of provenance for products referred to in that point.

5. 2014 年 12 月 13 日までに、欧州委員会は、欧州議会及び理事会に対し、以下の食品の原産国または原所在地の義務表示に関する報告書を提出する:
- (a) 牛肉以外のタイプの食肉及び第 2 項の(b)に示す食肉;
 - (b) 乳;
 - (c) 乳製品の中で原料として使用される乳;

- (d) 未加工の食品;
- (e) 単一の材料の製品;
- (f) 食品の 50%を超えて存在する材料。

By 13 December 2014, the Commission shall submit reports to the European Parliament and the Council regarding the mandatory indication of the country of origin or place of provenance for the following foods:

- (a) types of meat other than beef and those referred to in point (b) of paragraph 2;
- (b) milk;
- (c) milk used as an ingredient in dairy products;
- (d) unprocessed foods;
- (e) single ingredient products;
- (f) ingredients that represent more than 50 % of a food.

6. 2013 年 12 月 13 日までに、欧州委員会は、欧州議会及び理事会に対し、材料として使用される食肉の原産国または原所在地の義務表示に関する報告書を提出する。

By 13 December 2013, the Commission shall submit a report to the European Parliament and the Council regarding the mandatory indication of the country of origin or place of provenance for meat used as an ingredient.

7. 第 5 項及び第 6 項に示す報告書は、消費者に対して情報提供されるべき必要性、原産国または原所在地の義務表示の提供の実現可能性、並びに、域内市場に対する法律上の影響及び国際取引に対する影響を含め、そのような措置を導入する費用対効果の分析を考慮に入れる。

The reports referred to in paragraphs 5 and 6 shall take into account the need for the consumer to be informed, the feasibility of providing the mandatory indication of the country of origin or place of provenance and an analysis of the costs and benefits of the introduction of such measures, including the legal impact on the internal market and the impact on international trade.

欧州委員会は、欧州連合の関連条項を修正するための提案をそれらの報告書に付し得る。

The Commission may accompany those reports with proposals to modify the relevant Union provisions.

8. 2013 年 12 月 13 日までに、影響評価の後、欧州委員会は、本条第 2 項の(b)の適用及び本条第 3 項の適用と関係する実装行為を採択する。それらの実装行為は、第 48 条第 2 項に示す審議手続に従って採択される。

By 13 December 2013, following impact assessments, the Commission shall adopt implementing acts concerning the application of point (b) of paragraph 2 of this Article and the application of paragraph 3 of this Article. Those implementing acts shall be adopted in accordance with the examination procedure referred to in Article 48(2).

9. 第 2 項の(b), 第 5 項の(a)及び第 6 項に示す食品の場合, 本条に基づく報告及び影響評価は, とりわけ, 動物の一生の中の以下の判断時点それぞれに関し, 就中, それらの食品の原産国または原所在地の表現の様式の選択肢を検討する:
- (a) 生まれた場所;
 - (b) 飼育された場所;
 - (c) 屠殺の場所。

In the case of foods referred to in point (b) of paragraph 2, in point (a) of paragraph 5 and in paragraph 6, the reports and the impact assessments under this Article shall consider, inter alia, the options for the modalities of expressing the country of origin or place of provenance of those foods, in particular with respect to each of the following determining points in the life of the animal:

- (a) place of birth;
- (b) place of rearing;
- (c) place of slaughter.

第 27 条 利用の説明

Article 27 Instructions for use

1. 食品の利用の説明は, その食品を適切に利用できるような方法で表示される。

The instructions for use of a food shall be indicated in such a way as to enable appropriate use to be made of the food.

2. 欧州委員会は, 一定の食品の第 1 項の実装に関する細目規定を定める実装行為を採択できる。それらの実装行為は, 第 48 条第 2 項に示す審議手続に従って採択される。

The Commission may adopt implementing acts setting out detailed rules concerning the implementation of paragraph 1 for certain foods. Those implementing acts shall be adopted in accordance with the examination procedure referred to in Article 48(2).

第 28 条 アルコール度数

Article 28 Alcoholic strength

1. 体積比アルコール度数の表示に関する規定は, CN コード 2204 に分類される製品の場合,

そのような製品に適用可能な個別の欧州連合の条項の中で定められている規定とする。

The rules concerning indication of the alcoholic strength by volume shall, in the case of products classified in CN code 2204, be those laid down in the specific Union provisions applicable to such products.

2. 第 1 項に示す飲料以外の体積比 1.2%を超えるアルコールを現実には含有する飲料の実際のアルコール度数は、別紙 XII に従って表示される。

The actual alcoholic strength by volume of beverages containing more than 1,2 % by volume of alcohol other than those referred to in paragraph 1 shall be indicated in accordance with Annex XII.

第 3 節 栄養成分の申告

Section 3 Nutrition declaration

第 29 条 他の立法との関係

Article 29 Relationship with other legislation

1. 本節は、以下の立法の適用範囲内にある食品に対して、適用してはならない:
 - (a) 食品補助剤と関連する構成国の法律の整合化に関する 2002 年 6 月 10 日の欧州議会及び理事会の指令 2002/46/EC³⁵;
 - (b) 天然のミネラルウォーターの取水及び製造に関する欧州議会及び理事会の 2009 年 6 月 18 日の指令 2009/54/EC³⁶。

This Section shall not apply to foods falling within the scope of the following legislation:

- (a) Directive 2002/46/EC of the European Parliament and of the Council of 10 June 2002 on the approximation of the laws of the Member States relating to food supplements ⁽³⁵⁾;
 - (b) Directive 2009/54/EC of the European Parliament and of the Council of 18 June 2009 on the exploitation and marketing of natural mineral waters ⁽³⁶⁾.
2. 本節は、特定の栄養成分補給を意図する食材に関する欧州議会及び理事会の 2009 年 5 月 6 日の指令 2009/39/EC³⁷, 並びに、同指令の第 4 条第 1 項に示す個別の指令を妨げることなく、適用される。

This Section shall apply without prejudice to Directive 2009/39/EC of the European Parliament and

³⁵ OJ L 183, 12.7.2002, p. 51.

³⁶ OJ L 164, 26.6.2009, p. 45.

³⁷ OJ L 124, 20.5.2009, p. 21.

of the Council of 6 May 2009 on foodstuffs intended for particular nutritional uses ⁽³⁷⁾ and specific Directives as referred to in Article 4(1) of that Directive.

第 30 条 内容

Article 30 Content

1. 義務栄養成分申告は、以下の事項を含める:
 - (a) 熱量の価;並びに
 - (b) 脂質, 飽和脂肪酸, 炭水化物, 糖, 蛋白質及び塩の量。

The mandatory nutrition declaration shall include the following:

- (a) energy value; and
- (b) the amounts of fat, saturates, carbohydrate, sugars, protein and salt.

それが適切なときは、塩の含有物が自然に発生するナトリウムの存在に専ら起因することを表示する記載が、栄養成分申告に近接して示され得る。

Where appropriate, a statement indicating that the salt content is exclusively due to the presence of naturally occurring sodium may appear in close proximity to the nutrition declaration.

2. 第 1 項に示す義務栄養成分申告の内容は、以下の 1 または複数の成分の量の表示によって補完され得る:
 - (a) 一価不飽和脂肪酸;
 - (b) 多価不飽和脂肪酸;
 - (c) 多価アルコール;
 - (d) デンプン;
 - (e) 繊維;
 - (f) 別紙 XIII のパート A の第 1 号に列挙するビタミンまたはミネラルのいずれか、及び、別紙 XIII のパート A の第 2 号に定義する大きな量の存在。

The content of the mandatory nutrition declaration referred to in paragraph 1 may be supplemented with an indication of the amounts of one or more of the following:

- (a) mono-unsaturates;
- (b) polyunsaturates;
- (c) polyols;
- (d) starch;
- (e) fibre;
- (f) any of the vitamins or minerals listed in point 1 of Part A of Annex XIII, and present in significant amounts as defined in point 2 of Part A of Annex XIII.

3. 包装済み食品の表示が第 1 項に示す義務栄養成分申告を提供する場合、その表示の中で以下の情報が反復され得る:
- (a) 熱量の価;または
 - (b) 熱量の価と共に、脂質、飽和脂肪酸、糖及び塩の量。

Where the labelling of a prepacked food provides the mandatory nutrition declaration referred to in paragraph 1, the following information may be repeated thereon:

- (a) the energy value; or
 - (b) the energy value together with the amounts of fat, saturates, sugars, and salt.
4. 第 36 条第 1 項からの特例により、第 16 条第 4 項に示す製品の表示が栄養成分申告を提供する場合、その申告の内容は、熱量の価のみに限定され得る。

By way of derogation from Article 36(1), where the labelling of the products referred to in Article 16(4) provides a nutrition declaration, the content of the declaration may be limited to the energy value only.

5. 第 44 条を妨げることなく、かつ、第 36 条第 1 項からの特例により、第 44 条第 1 項に示す製品の表示が栄養成分申告を提供する場合、その申告の内容は、以下のものに限定され得る:
- (a) 熱量の価;または
 - (b) 熱量の価と共に、脂質、飽和脂肪酸、糖及び塩の量。

Without prejudice to Article 44 and by way of derogation from Article 36(1), where the labelling of the products referred to in Article 44(1) provides a nutrition declaration, the content of that declaration may be limited only to:

- (a) the energy value; or
 - (b) the energy value together with the amounts of fat, saturates, sugars, and salt.
6. 本条第 2 項ないし第 5 項に示す項目の消費者の情報提供との関連性を考慮に入れるため、欧州委員会は、第 51 条に従った委任される行為により、項目を付加または除去することにより、本条の第 2 項ないし第 5 項のリストを改訂できる。

In order to take account of the relevance of particulars referred to in paragraphs 2 to 5 of this Article for the information of consumers, the Commission may, by means of delegated acts, in accordance with Article 51, amend the lists in paragraphs 2 to 5 of this Article, by adding or removing particulars.

7. 2014 年 12 月 13 日までに、欧州委員会は、構成国において得られた自然科学上の証拠及び経験を考慮に入れた上で、食品中のトランス脂肪酸の存在及び欧州連合の人々の食事

全体に関する報告書を提出する。その報告書の狙いは、消費者が食品及び食事の選択全体をより健康的なものとし得る適切な手段の影響、または、就中、消費者に対するトランス脂肪酸に関する情報またはその使用制限に関する情報の提供を含め、消費者に対するより健康的な食品の選択肢の提供を促進し得る適切な手段の影響を評価することにある。欧州委員会は、それが適切なときは、この報告に立法提案を付す。

By 13 December 2014, the Commission, taking into account scientific evidence and experience acquired in Member States, shall submit a report on the presence of trans fats in foods and in the overall diet of the Union population. The aim of the report shall be to assess the impact of appropriate means that could enable consumers to make healthier food and overall dietary choices or that could promote the provision of healthier food options to consumers, including, among others, the provision of information on trans fats to consumers or restrictions on their use. The Commission shall accompany this report with a legislative proposal, if appropriate.

第 31 条 計算

Article 31 Calculation

1. 熱量の価は、別紙 XIV に列挙された変換要素を用いて計算される。

The energy value shall be calculated using the conversion factors listed in Annex XIV.

2. 欧州委員会は、第 51 条に従った委任される行為により、食品中におけるビタミン及びミネラルの含有をより緻密に計算するため、別紙 XIII のパート A の第 1 号に示すビタミン及びミネラルの変換要素を採択できる。それらの変換要素は、別紙 XIV に付加される。

The Commission may adopt, by means of delegated acts, in accordance with Article 51, conversion factors for the vitamins and minerals referred to in point 1 of Part A of Annex XIII, in order to calculate more precisely the content of such vitamins and minerals in foods. Those conversion factors shall be added to Annex XIV.

3. 第 30 条第 1 項ないし第 5 項に示す熱量の価及び栄養成分の量は、販売時における食品の熱量の価及び栄養成分の量とする。

The energy value and the amounts of nutrients referred to in Article 30(1) to (5) shall be those of the food as sold.

それが適切なときは、その情報は、十分に詳細な準備の説明が与えられること、及び、その情報が消費のために準備されたものとしての食品と関連することを条件として、準備後の食品と関連するものとし得る。

Where appropriate, the information may relate to the food after preparation, provided that sufficiently detailed preparation instructions are given and the information relates to the food as prepared for consumption.

4. 個々の案件により、申告される値は、以下の事項を基礎とする平均値とする:
 - (a) 製造者によるその食品の分析;
 - (b) 使用されている材料の既知の平均値または実際の平均値からの計算;または
 - (c) 一般的に確認されたデータ及び承認されたデータからの計算。

The declared values shall, according to the individual case, be average values based on:

- (a) the manufacturer's analysis of the food;
- (b) a calculation from the known or actual average values of the ingredients used; or
- (c) a calculation from generally established and accepted data.

欧州委員会は、申告された値と公的点検の過程で確認された値との間の相違のような、申告された値の精度に関し、本項の統一的な実装のための細目規定を定める実装行為を採択できる。それらの実装行為は、第 48 条第 2 項に示す審議手続に従って採択される。

The Commission may adopt implementing acts setting out detailed rules for the uniform implementation of this paragraph with regard to the precision of the declared values such as the differences between the declared values and those established in the course of official checks. Those implementing acts shall be adopted in accordance with the examination procedure referred to in Article 48(2).

第 32 条 100g 毎または 100ml 毎の表現

Article 32 Expression per 100 g or per 100 ml

1. 第 30 条第 1 項ないし第 5 項に示す熱量の価及び栄養成分の量は、別紙 XV に列挙する計測単位を用いて表現される。

The energy value and the amount of nutrients referred to in Article 30(1) to (5) shall be expressed using the measurement units listed in Annex XV.

2. 第 30 条第 1 項ないし第 5 項に示す熱量の価及び栄養成分の量は、100g 毎または 100ml 毎で表現される。

The energy value and the amount of nutrients referred to in Article 30(1) to (5) shall be expressed per 100 g or per 100 ml.

3. それが提供される場合、ビタミン及びミネラルの申告は、第 2 項に示す表現の方式に加え、100g 毎または 100ml 毎との関係において別紙 XIII のパート A の第 1 号に定める参考摂取量の百分率として表現される。

When provided, the declaration on vitamins and minerals shall, in addition to the form of expression referred to in paragraph 2, be expressed as a percentage of the reference intakes set out in point 1 of Part A of Annex XIII in relation to per 100 g or per 100 ml.

4. 本条第 2 項に示す表現の方式に加え、第 30 条第 1 項、第 3 項、第 4 項及び第 5 項に示す熱量の価及び栄養成分の量は、100g 毎または 100ml 毎との関係において別紙 XIII のパート B に定める参考摂取量の百分率として、しかるべく表現され得る。

In addition to the form of expression referred to in paragraph 2 of this Article, the energy value and the amounts of nutrients referred to in Article 30(1), (3), (4) and (5) may be expressed, as appropriate, as a percentage of the reference intakes set out in Part B of Annex XIII in relation to per 100 g or per 100 ml.

5. 第 4 項によって情報が提供される場合、その情報に近接して、以下の付加的な文が表示される: すなわち、「平均的な成人の参考摂取量(8400 kJ/2000 kcal)」。

Where information is provided pursuant to paragraph 4, the following additional statement shall be indicated in close proximity to it: 'Reference intake of an average adult (8 400 kJ/2 000 kcal)'.

第 33 条 ポーション毎または消費単位毎の表現

Article 33 Expression on a per portion basis or per consumption unit

1. 以下の場合において、第 30 条第 1 項ないし第 5 項に示す熱量の価及び栄養成分の量は、そのポーションまたは消費単位がラベル上で定量化されていること、及び、包装の中に含まれているポーションの数または単位の数に示されていることを条件として、消費者にとって容易に認識しやすいポーション毎及びまたは消費単位毎で表現され得る:
 - (a) 第 32 条第 2 項に示す 100g 毎または 100ml 毎の表現の方式に加える場合;
 - (b) ビタミン及びミネラルの量に関する第 32 条第 3 項に示す 100g 毎または 100ml 毎の表現の方式に加える場合;
 - (c) 第 32 条第 4 項に示す 100g 毎または 100ml 毎の表現の方式に加える場合、または、その代わりにとする場合。

In the following cases, the energy value and the amounts of nutrients referred to in Article 30(1) to (5) may be expressed per portion and/or per consumption unit, easily recognisable by the consumer, provided that the portion or the unit used is quantified on the label and that the number of portions

or units contained in the package is stated:

- (a) in addition to the form of expression per 100 g or per 100 ml referred to in Article 32(2);
- (b) in addition to the form of expression per 100 g or per 100 ml referred to in Article 32(3) regarding the amounts of vitamins and minerals;
- (c) in addition to or instead of the form of expression per 100 g or per 100 ml referred to in Article 32(4).

- 2. 第 32 条第 2 項からの特例により, 第 30 条第 3 項の(b)に示す場合において, 栄養成分の量及びまたは別紙 XIII のパート B に定める参考摂取量の百分率は, ポーション毎または消費単位毎のみを基礎として表現され得る。

By way of derogation from Article 32(2), in the cases referred to in point (b) of Article 30(3) the amount of nutrients and/or the percentage of the reference intakes set out in Part B of Annex XIII may be expressed on the basis of per portion or per consumption unit alone.

第 1 副項に従ってポーション毎または消費単位毎のみを基礎として栄養成分の量が表現される場合, 熱量の価は, 100g 毎または 100ml 毎, 及び, ポーション毎または消費単位毎で表現される。

When the amounts of nutrients are expressed on the basis of per portion or per consumption unit alone in accordance with the first subparagraph, the energy value shall be expressed per 100 g or per 100 ml and on the basis of per portion or per consumption unit.

- 3. 第 32 条第 2 項からの特例により, 第 30 条第 5 項に示す場合において, 熱量の価及び栄養成分の量及びまたは別紙 XIII のパート B に定める参考摂取量の百分率は, ポーション毎または消費単位毎のみを基礎として表現され得る。

By way of derogation from Article 32(2), in the cases referred to in Article 30(5) the energy value and the amount of nutrients and/or the percentage of the reference intakes set out in Part B of Annex XIII may be expressed on the basis of per portion or per consumption unit alone.

- 4. 使用されるポーションまたは単位は, 栄養成分申告に近接して表示される。

The portion or unit used shall be indicated in close proximity to the nutrition declaration.

- 5. ポーション毎または消費単位毎の栄養成分申告の表現の統一的な実装を確保するため, 及び, 消費者のための統一的な比較の基礎を定めるため, 欧州委員会は, 消費者の実際の消費行動及び食事の勧告を考慮に入れた上で, 実装行為により, 個別の種類の食品のためのポーション毎または消費単位毎の表現に関する規定を採択する。それらの実装行為は, 第

48 条第 2 項に示す審議手続に従って採択される。

In order to ensure the uniform implementation of the expression of the nutrition declaration per portion or per unit of consumption and to provide for a uniform basis of comparison for the consumer, the Commission shall, taking into account actual consumption behaviour of consumers as well as dietary recommendations, adopt, by means of implementing acts, rules on the expression per portion or per consumption unit for specific categories of foods. Those implementing acts shall be adopted in accordance with the examination procedure referred to in Article 48(2).

第 34 条 提示

Article 34 Presentation

1. 第 30 条第 1 項及び第 2 項に示す項目は、同一の視覚範囲内に含まれる。それらの項目は、明確なフォーマットにより、かつ、それが適切なときは、別紙 XV に定める提示の順で、一緒に提示される。

The particulars referred to in Article 30(1) and (2) shall be included in the same field of vision. They shall be presented together in a clear format and, where appropriate, in the order of presentation provided for in Annex XV.

2. 第 30 条第 1 項及び第 2 項に示す項目は、余白が許容するときは、揃えた数字をもつ表形式フォーマットにより、提示される。余白が許容しないときは、その申告は、線形のフォーマットにより示される。

The particulars referred to in Article 30(1) and (2) shall be presented, if space permits, in tabular format with the numbers aligned. Where space does not permit, the declaration shall appear in linear format.

3. 第 30 条第 3 項に示す項目は、以下のとおり提示される:
 - (a) 主たる視覚範囲内で、かつ、
 - (b) 第 13 条第 2 項に従ったフォントサイズを用いて。

The particulars referred to in Article 30(3) shall be presented:

- (a) in the principal field of vision; and
- (b) using a font size in accordance with Article 13(2).

第 30 条第 3 項に示す項目は、本条第 2 項に定めるフォーマットとは異なるフォーマットにより提示され得る。

The particulars referred to in Article 30(3) may be presented in a format different from that specified in paragraph 2 of this Article.

4. 第 30 条第 4 項及び第 5 項に示す項目は、本条第 2 項に定めるフォーマットとは異なるフォーマットにより提示され得る。

The particulars referred to in Article 30(4) and (5) may be presented in a format different from that specified in paragraph 2 of this Article.

5. 製品内の熱量の価または栄養成分の量が無視できる微量の場合、それらの要素に関する情報は、「無視できる微量の...を含有」のような文言によって置き換えられ得るものとし、かつ、それが存在するときは、栄養成分申告に近接して表示される。

In cases where the energy value or the amount of nutrient(s) in a product is negligible, the information on those elements may be replaced by a statement such as ‘Contains negligible amounts of ...’ and shall be indicated in close proximity to the nutrition declaration when present.

本項の統一的な実装を確保するため、欧州委員会は、無視できる微量として判断され得る第 30 条第 1 項ないし第 5 項に示す熱量の価及び栄養成分の量に関する実装行為を採択できる。それらの実装行為は、第 48 条第 2 項に示す審議手続に従って採択される。

In order to ensure the uniform implementation of this paragraph, the Commission may adopt implementing acts regarding the energy value and amounts of nutrients referred to in Article 30(1) to (5) which can be regarded as negligible. Those implementing acts shall be adopted in accordance with the examination procedure referred to in Article 48(2).

6. 本条第 1 項ないし第 4 項に示すフォーマットに基づく栄養成分申告の提示の態様の統一的な適用を確保するため、欧州委員会は、その点に関する実装行為を採択できる。それらの実装行為は、第 48 条第 2 項に示す審議手続に従って採択される。

In order to ensure a uniform application of the manner of presenting the nutrition declaration under the formats referred to in paragraphs 1 to 4 of this Article, the Commission may adopt implementing acts in this regard. Those implementing acts shall be adopted in accordance with the examination procedure referred to in Article 48(2).

第 35 条 表現及び提示の付加的な方式

Article 35 Additional forms of expression and presentation

1. 第 32 条第 2 項及び第 4 項、第 33 条に示す表現の方式並びに第 34 条第 2 項に示す提示

の方式に加え、第 30 条第 1 項ないし第 5 項に示す熱量の価及び栄養成分の量は、以下の要件に適合することを条件として、別の方式の表現によって与えられ、及びまたは、語または数字に加えた画像的な方式または標章を用いて提示され得る：

- (a) それらが、良好でありかつ自然科学的に有効な消費者調査を基礎とするものであり、かつ、第 7 条に示すとおり、消費者を誤認させないこと；
- (b) それらの開発が、幅広い利害関係者グループとの間の協議の結果であること；
- (c) それらが、食事の熱量及び含有栄養成分に対するその食品の寄与または重要性を消費者が理解することを容易にすることを狙いとする；
- (d) それらが、平均的な消費者によるそのような方式の表現または提示の理解についての自然科学的に有効な証拠によって支持されること；
- (e) 別の方式の表現の場合において、それらが、別紙 XIII に定める整合化された参考摂取量を基礎とし、または、それが存在しないときは、熱量または栄養の摂取に関する一般的に承認された自然科学上の助言を基礎とするものであること；
- (f) それらが、客観的であり、かつ、不差別であること；かつ、
- (g) それらを適用することが、物品の支障のない移動を妨げる障碍をつくり出さないこと。

In addition to the forms of expression referred to in Article 32(2) and (4) and Article 33 and to the presentation referred to in Article 34(2), the energy value and the amount of nutrients referred to in Article 30(1) to (5) may be given by other forms of expression and/or presented using graphical forms or symbols in addition to words or numbers provided that the following requirements are met:

- (a) they are based on sound and scientifically valid consumer research and do not mislead the consumer as referred to in Article 7;
- (b) their development is the result of consultation with a wide range of stakeholder groups;
- (c) they aim to facilitate consumer understanding of the contribution or importance of the food to the energy and nutrient content of a diet;
- (d) they are supported by scientifically valid evidence of understanding of such forms of expression or presentation by the average consumer;
- (e) in the case of other forms of expression, they are based either on the harmonised reference intakes set out in Annex XIII, or in their absence, on generally accepted scientific advice on intakes for energy or nutrients;
- (f) they are objective and non-discriminatory; and
- (g) their application does not create obstacles to the free movement of goods.

2. 構成国は、食品産業事業者に対し、第 1 項の(a)ないし(g)に定める要件を最善に満たしているとその構成国が判断する栄養成分申告の表現または提示の 1 または複数の付加的な方式の利用を勧告できる。構成国は、欧州委員会に対し、そのような付加的な方式の表現及び提示を細目を提出する。

Member States may recommend to food business operators the use of one or more additional forms

of expression or presentation of the nutrition declaration that they consider as best fulfilling the requirements laid down in points (a) to (g) of paragraph 1. Member States shall provide the Commission with the details of such additional forms of expression and presentation.

3. 構成国は、その構成国の領土内にある市場にある付加的な方式の栄養成分申告の表現または提示を適切に監視することを確保する。

Member States shall ensure an appropriate monitoring of additional forms of expression or presentation of the nutrition declaration that are present on the market in their territory.

そのような付加的な方式の表現または提示の利用の監視を容易にするため、構成国は、そのような情報をもつ食品をその構成国の領土内の市場に置いている食品産業事業者に対し、付加的な方式の表現または提示の利用を職務権限のある機関に通知すること、及び、第 1 項の(a)ないし(g)に定める要件の充足に関し、関連正当化事由を職務権限のある機関に提供することを要求できる。そのような場合において、そのような付加的な方式の表現または提示の利用の継続終了に関する情報提供もまた、要求され得る。

To facilitate the monitoring of the use of such additional forms of expression or presentation, Member States may require food business operators placing on the market in their territory foods bearing such information to notify the competent authority of the use of an additional form of expression or presentation and to provide them with the relevant justifications regarding the fulfilment of the requirements laid down in points (a) to (g) of paragraph 1. In such cases, information on the discontinuation of the use of such additional forms of expression or presentation may also be required.

4. 欧州委員会は、付加的な方式の栄養成分申告の表現または提示のいずれかの利用と関連する事項に関し、構成国間、その構成国自身と利害関係者間の情報交換を促進及び組織する。

The Commission shall facilitate and organise the exchange of information between Member States, itself and stakeholders on matters relating to the use of any additional forms of expression or presentation of the nutrition declaration.

5. 2017 年 12 月 13 日までに、得られた経験に照らし、欧州委員会は、欧州議会及び理事会に対し、付加的な方式の表現及び提示に関し、域内市場に対するそれらの表現及び提示の影響に関し、そして、それらの方式の表現及び提示の更なる整合化の助言の可否に関し、報告書を提出する。この目的のために、構成国は、欧州委員会に対し、その構成国の領土内の市場におけるそのような付加的な方式の表現または提示の利用に関する関連情報を提供する。欧州委員会は、欧州連合の関連条項を修正するための提案をその報告書に付し得る。

By 13 December 2017, in the light of the experience gained, the Commission shall submit a report to the European Parliament and the Council on the use of additional forms of expression and presentation, on their effect on the internal market and on the advisability of further harmonisation of those forms of expression and presentation. For this purpose, Member States shall provide the Commission with relevant information concerning the use of such additional forms of expression or presentation on the market in their territory. The Commission may accompany this report with proposals to modify the relevant Union provisions.

6. 本条の統一的な適用を確保するため、欧州委員会は、本条第 1 項、第 3 項及び第 4 項の実装に関する細目規定を定める実装行為を採択する。それらの実装行為は、第 48 条第 2 項に示す審議手続に従って採択される。

In order to ensure the uniform application of this Article, the Commission shall adopt implementing acts setting out detailed rules concerning the implementation of paragraphs 1, 3 and 4 of this Article. Those implementing acts shall be adopted in accordance with the examination procedure referred to in Article 48(2).

第 V 章 任意の食品情報

Chapter V Voluntary Food Information

第 36 条 適用可能な要件

Article 36 Applicable requirements

1. 第 9 条及び第 10 条に示す食品情報が任意に提供される場合、そのような情報は、第 IV 章の第 2 節及び第 3 節に定める要件を遵守する。

Where food information referred to in Articles 9 and 10 is provided on a voluntary basis, such information shall comply with the requirements laid down in Sections 2 and 3 of Chapter IV.

2. 任意で提供される食品情報は、以下の要件に適合するものとする:
 - (a) 第 7 条に示すとおり、消費者を誤認させないこと;
 - (b) 消費者にとって不明瞭または混同を招くものではないこと;かつ、
 - (c) それが適切なときは、関連する自然科学上のデータを基礎とするものであること。

Food information provided on a voluntary basis shall meet the following requirements:

- (a) it shall not mislead the consumer, as referred to in Article 7;
- (b) it shall not be ambiguous or confusing for the consumer; and
- (c) it shall, where appropriate, be based on the relevant scientific data.

3. 欧州委員会は、以下の任意の食品情報に対する本条第 2 項に示す要件の適用に関する実装行為を採択する:
- (a) アレルギーまたは不耐性を生じさせる成分または製品の食品中における可能かつ意図的ではない存在に関する情報;
 - (b) 菜食主義者またはビーガンのための食品の適切性に関する情報;並びに
 - (c) 別紙 XIII に定める参考摂取量に加え、特定の集団グループのための参考摂取量の表示。

The Commission shall adopt implementing acts on the application of the requirements referred to in paragraph 2 of this Article to the following voluntary food information:

- (a) information on the possible and unintentional presence in food of substances or products causing allergies or intolerances;
- (b) information related to suitability of a food for vegetarians or vegans; and
- (c) the indication of reference intakes for specific population groups in addition to the reference intakes set out in Annex XIII.

それらの実装行為は、第 48 条第 2 項に示す審議手続に従って採択される。

Those implementing acts shall be adopted in accordance with the examination procedure referred to in Article 48(2).

4. 消費者が適切に情報提供を受けることを確保するため、消費者を誤認させまたは混同させ得る発散ベースで任意の食品情報が食品産業事業者から提供される場合、欧州委員会は、第 51 条に従った委任される行為により、任意の食品情報の提供を本条第 3 項に示す場合に付加することを定め得る。

In order to ensure that consumers are appropriately informed, where voluntary food information is provided by food business operators on a divergent basis which might mislead or confuse the consumer, the Commission may, by means of delegated acts, in accordance with Article 51, provide for additional cases of provision of voluntary food information to the ones referred to in paragraph 3 of this Article.

第 37 条 提示

Article 37 Presentation

任意の食品情報は、義務食品情報のために利用可能な領域を害するために表示されてはならない。

Voluntary food information shall not be displayed to the detriment of the space available for

mandatory food information.

第VI章 国内措置

Chapter VI National Measures

第 38 条 国内措置

Article 38 National measures

1. この規則によって特に整合化される事項に関し、構成国は、欧州連合法によって認められない限り、国内措置を採択または維持してはならない。それらの国内措置は、別の構成国からの食品に関する差別を含め、物品の支障のない移動を妨げる障害を生じさせてはならない。

As regards the matters specifically harmonised by this Regulation, Member States may not adopt nor maintain national measures unless authorised by Union law. Those national measures shall not give rise to obstacles to free movement of goods, including discrimination as regards foods from other Member States.

2. 第 39 条を妨げることなく、構成国は、この規則を遵守する物品の支障のない移動をその国内措置が禁止、阻害または制限しないことを条件として、この規則によって特に整合化されない事項に関し、国内措置を採択できる。

Without prejudice to Article 39, Member States may adopt national measures concerning matters not specifically harmonised by this Regulation provided that they do not prohibit, impede or restrict the free movement of goods that are in conformity with this Regulation.

第 39 条 付加的な義務項目に関する国内措置

Article 39 National measures on additional mandatory particulars

1. 第 9 条第 1 項及び第 10 条に示す義務項目に加えて、構成国は、第 45 条に定める手続に従い、以下の少なくとも 1 つの根拠に基づいて正当化される、特定のタイプの食品または特定の種類の食品に関し、付加的な義務項目を要求する措置を採択できる：
 - (a) 公衆衛生の防護；
 - (b) 消費者の保護；
 - (c) 詐欺行為の防止；
 - (d) 工業所有権及び商業上の財産権、原所在地の表示、登録された原産地指示の保護、並びに、不公正な競争の防止。

In addition to the mandatory particulars referred to in Article 9(1) and in Article 10, Member States may, in accordance with the procedure laid down in Article 45, adopt measures requiring additional

mandatory particulars for specific types or categories of foods, justified on grounds of at least one of the following:

- (a) the protection of public health;
- (b) the protection of consumers;
- (c) the prevention of fraud;
- (d) the protection of industrial and commercial property rights, indications of provenance, registered designations of origin and the prevention of unfair competition.

2. 第 1 項により, 構成国は, その食品の一定の品質とその原産国または原所在地との間の証明された結びつきが存在する場合に限り, 食品の原産国または原所在地の義務表示に関する措置を導入できる。欧州委員会に対してそのような措置を通知する際, 構成国は, 当該情報の提供に対して消費者の大多数が大きな価値を置いていることの証拠を提供する。

By means of paragraph 1, Member States may introduce measures concerning the mandatory indication of the country of origin or place of provenance of foods only where there is a proven link between certain qualities of the food and its origin or provenance. When notifying such measures to the Commission, Member States shall provide evidence that the majority of consumers attach significant value to the provision of that information.

第 40 条 乳及び乳製品

Article 40 Milk and milk products

構成国は, 二次利用を意図するガラス瓶で提示される乳及び乳製品の場合において, 第 9 条第 1 項及び第 10 条からの特例の措置を採択できる。

Member States may adopt measures derogating from Article 9(1) and Article 10(1) in the case of milk and milk products presented in glass bottles intended for reuse.

それらの構成国は, 欧州委員会に対し, 遅滞なく, それらの措置の正文を送付する。

They shall communicate to the Commission the text of those measures without delay.

第 41 条 アルコール飲料

Article 41 Alcoholic beverages

構成国は, 第 16 条第 4 項に示す欧州連合の条項の採択があるまで, 体積比 1.2%を超えるアルコールを含有する飲料の場合において, 材料の列挙に関する国内措置を維持できる。

Member States may, pending the adoption of the Union provisions referred to in Article 16(4), maintain national measures as regards the listing of ingredients in the case of beverages containing more than 1,2 % by volume of alcohol.

第 42 条 正味の重量の表現

Article 42 Expression of the net quantity

第 23 条第 1 項に定める態様とは異なる態様による特定の食品の正味の重量の表現に関して第 23 条第 2 項に示す欧州連合の条項が存在しない場合、構成国は、2011 年 12 月 12 日より前に採択された国内措置を維持できる。

In the absence of Union provisions referred to in Article 23(2) concerning the expression of net quantity for specified foods in a different manner to that provided for in Article 23(1), Member States may maintain national measures adopted before 12 December 2011.

2014 年 12 月 13 日までに、構成国は、欧州委員会に対し、そのような措置に関して連絡する。欧州委員会は、それらの措置に対して他の構成国が注意を向けるようにする。

By 13 December 2014, Member States shall inform the Commission about such measures. The Commission shall bring them to the attention of the other Member States.

第 43 条 特定の集団グループのための参考摂取量の任意の表示

Article 43 Voluntary indication of reference intakes for specific population groups

第 36 条第 3 項の(c)に示す欧州連合の条項の採択があるまで、構成国は、特定の集団グループのための参考摂取量の任意の表示に関する国内措置を採択できる。

Pending the adoption of the Union provisions referred to in point (c) of Article 36(3), Member States may adopt national measures on the voluntary indication of reference intakes for specific population groups.

構成国は、欧州委員会に対し、遅滞なく、それらの措置の正文を送付する。

Member States shall communicate to the Commission the text of those measures without delay.

第 44 条 包装済みではない食品に関する国内措置

Article 44 National measures for non-prepacked food

1. 事前包装されることなく最終消費者または大量ケータリング業者に対する販売のために食品

が提供される場合、または、消費者の求めにより店舗において食品が包装される場合、または、直売のために事前包装される場合：

- (a) 第 9 条第 1 項に定める項目の提供は、義務とし；
- (b) 第 9 条及び第 10 条に示す上記以外の項目の提供は、構成国が、それらの項目の全部もしくは一部の提供またはそれらの項目の要素の提供を要求する国内措置を採択しない限り、義務としない。

Where foods are offered for sale to the final consumer or to mass caterers without prepackaging, or where foods are packed on the sales premises at the consumer's request or prepacked for direct sale:

- (a) the provision of the particulars specified in point (c) of Article 9(1) is mandatory;
- (b) the provision of other particulars referred to in Articles 9 and 10 is not mandatory unless Member States adopt national measures requiring the provision of some or all of those particulars or elements of those particulars.

- 2. 構成国は、その手段によって第 1 項に定める項目またはその要素が利用できるようにされる手段、並びに、それが適切なときは、それらの手段の表現及び提示の方式に関する国内措置を採択できる。

Member States may adopt national measures concerning the means through which the particulars or elements of those particulars specified in paragraph 1 are to be made available and, where appropriate, their form of expression and presentation.

- 3. 構成国は、欧州委員会に対し、遅滞なく、第 1 項の(b)及び第 2 項に示す措置の正文を送付する。

Member States shall communicate to the Commission the text of the measures referred to in point (b) of paragraph 1 and in paragraph 2 without delay.

第 45 条 通知手続

Article 45 Notification procedure

- 1. 本条に対する参照が行われる場合、新たな食品情報立法が採択される必要性があると判断する構成国は、欧州委員会及び他の構成国に対し、事前に、予定されている措置を通知し、かつ、それらの措置を正当化する根拠を与える。

When reference is made to this Article, the Member State which deems it necessary to adopt new food information legislation shall notify in advance the Commission and the other Member States of the measures envisaged and give the reasons justifying them.

2. 欧州委員会は、そのような協議が有用であると欧州委員会が判断するとき、または、構成国がそのように要請するときは、規則(EC) No 178/2002 の第 58 条第 1 項に定める食品チェーン及び動物の健康に関する独立委員会と協議する。その場合において、欧州委員会は、その過程が全ての利害関係者に対して透明性があることを確保する。

The Commission shall consult the Standing Committee on the Food Chain and Animal Health set up by Article 58(1) of Regulation (EC) No 178/2002 if it considers such consultation to be useful or if a Member State so requests. In that case, the Commission shall ensure that this process is transparent for all stakeholders.

3. 新たな食品情報立法が採択される必要があると判断する構成国は、その構成国が欧州委員会から消極の意見を受けなかったことを条件として、第 1 項に示す通知の後 3 か月に限り、予定された措置を講じ得る。

The Member State which deems it necessary to adopt new food information legislation may take the envisaged measures only 3 months after the notification referred to in paragraph 1, provided that it has not received a negative opinion from the Commission.

4. 欧州委員会の意見が消極である場合、かつ、本条第 2 項に示す期間が満了する前において、欧州委員会は、それが必要なときは適切な修正に服して、予定された措置が実装され得るか否かを判定するため、第 48 条第 2 項に示す審議手続を開始する。

If the Commission's opinion is negative, and before the expiry of the period referred to in paragraph 3 of this Article, the Commission shall initiate the examination procedure referred to in Article 48(2) in order to determine whether the envisaged measures may be implemented subject, if necessary, to the appropriate modifications.

5. 技術標準及び規制の分野並びに情報社会サービスに関する規定の分野における情報の提供のための手続を定める欧州議会及び理事会の 1998 年 6 月 22 日の指令 98/34/EC³⁸は、本条に定める通知手続の範囲内にある措置に対し、適用してはならない。

Directive 98/34/EC of the European Parliament and of the Council of 22 June 1998 laying down a procedure for the provision of information in the field of technical standards and regulations and of rules on Information Society services ⁽³⁸⁾ shall not apply to the measures falling within the notification procedure specified in this Article.

³⁸ OJ L 204, 21.7.1998, p. 37.

第Ⅶ章 実装、改正及び最終規定

Chapter VII Implementing, amending and Final Provisions

第 46 条 別紙の改訂

Article 46 Amendments to the Annexes

技術の発展, 自然科学の発展, 消費者の健康または情報に対する消費者の需要を考慮に入れるため, かつ, 別紙Ⅱ及び別紙Ⅲの改訂と関連する第 10 条第 2 項及び第 21 条第 2 項の条項に服して, 欧州委員会は, 第 51 条に従った委任される行為により, この規則の別紙を改訂できる。

In order to take into account technical progress, scientific developments, consumers' health, or consumers' need for information, and subject to the provisions of Article 10(2) and Article 21(2) relating to the amendments to Annexes II and III, the Commission may, by means of delegated acts in accordance with Article 51, amend the Annexes to this Regulation.

第 47 条 実装措置または委任される行為のための移行期間及び適用の日

Article 47 Transitional period for and date of application of implementing measures or delegated acts

1. 本条第 2 項を妨げることなく, 第 48 条第 2 項に示す審議手続に従った実装行為によって, または, 第 51 条に従った委任される行為によって措置を採択するためにこの規則によって与えられた権限を行使する際, 欧州委員会は:
 - (a) その期間内においては, 新たな措置を遵守しないラベルをもつ食品が市場に置かれ得るものとし, かつ, その後において, その移行期間の最終日より前に市場に置かれたそのような食品の在庫は, その在庫が尽きるまで販売され続け得るものとする新たな措置の適用のための適切な移行期間を定め;かつ,
 - (b) いずれの暦年においても 4 月 1 日からそれらの措置を適用することを確保する。

Without prejudice to paragraph 2 of this Article, in exercising the powers conferred by this Regulation to adopt measures by means of implementing acts in accordance with the examination procedure referred to in Article 48(2) or by means of delegated acts in accordance with Article 51 the Commission shall:

- (a) establish an appropriate transitional period for application of the new measures, during which foods bearing labels not complying with the new measures may be placed on the market and after which stocks of such foods that have been placed on the market before the end of the transitional period may continue to be sold until exhausted; and
 - (b) ensure that those measures apply as from 1 April in any calendar year.
2. 同項の示す措置の目的が人間の健康の保護である緊急の場合においては, 第 1 項を適用

してはならない。

Paragraph 1 shall not apply in cases of urgency where the purpose of the measures referred to in that paragraph is the protection of human health.

第 48 条 委員会

Article 48 Committee

1. 欧州委員会は、規則(EC)No 178/2002 の第 58 条第 1 項によって設けられた食品チェーン及び動物の健康に関する独立委員会による補佐を受ける。同委員会は、規則(EU) No 182/2011 の意味における委員会である。

The Commission shall be assisted by the Standing Committee on the Food Chain and Animal Health established by Article 58(1) of Regulation (EC) No 178/2002. That Committee is a committee within the meaning of Regulation (EU) No 182/2011.

2. 本項に対する参照が行われる場合、規則(EU) No 182/2011 の第 5 条が適用される。

Where reference is made to this paragraph, Article 5 of Regulation (EU) No 182/2011 shall apply.

委員会が意見書を提出しない場合、欧州委員会は、実装行為案を採択してはならず、規則(EU) No 182/2011 の第 5 条第 4 項の第 3 副項が適用される。

Where the Committee delivers no opinion, the Commission shall not adopt the draft implementing act and the third subparagraph of Article 5(4) of Regulation (EU) No 182/2011 shall apply.

第 49 条 規則(EC) No 1924/2006 の改正

Article 49 Amendments to Regulation (EC) No 1924/2006

規則(EC) No 1924/2006 の第 7 条第 1 項及び第 2 項は、以下によって置き換えられる：

「栄養及びまたは健康の主張が行われる製品上の栄養成分表示は、協調的な宣伝広告活動を除き、義務とする。提供されるべき情報は、消費者に対する食品情報の提供に関する欧州議会及び理事会の 2011 年 10 月 25 日の規則(EU) No 1169/2011^(*)の第 30 条第 1 項に定める情報によって組成される。規則(EU) No 1169/2011 の第 30 条第 2 項に示す栄養成分に関し、栄養及びまたは健康の主張が行われる場合、当該栄養成分の量は、同規則の第 31 条ないし第 34 条に従って申告される。

栄養または健康の主張と関係する成分の量であって、栄養成分表示の中で示されないものは、栄養成分表示と同一の視覚範囲内で示され、かつ、規則(EU) No 1169/2011 の

第 31 条, 第 32 条及び第 33 条に従って表現される。成分の量を表現するために使用される計測単位は, 関係する個々の正文にとって適切なものとする。

^(*) OJ L 304, 22.11.2011, p. 18⁷」。

The first and second paragraphs of Article 7 of Regulation (EC) No 1924/2006 are replaced by the following:

‘Nutrition labelling of products on which a nutrition and/or health claim is made shall be mandatory, with the exception of generic advertising. The information to be provided shall consist of that specified in Article 30(1) of Regulation (EU) No 1169/2011 of the European Parliament and of the Council of 25 October 2011 on the provision of food information to consumers ^(*). Where a nutrition and/or health claim is made for a nutrient referred to in Article 30(2) of Regulation (EU) No 1169/2011 the amount of that nutrient shall be declared in accordance with Articles 31 to 34 of that Regulation.

The amount(s) of the substance(s) to which a nutrition or health claim relates that does not appear in the nutrition labelling shall be stated in the same field of vision as the nutrition labelling and be expressed in accordance with Articles 31, 32 and 33 of Regulation (EU) No 1169/2011. The units of measurement used to express the amount of the substance shall be appropriate for the individual substances concerned.

^(*) OJ L 304, 22.11.2011, p. 18⁷」。

第 50 条 規則(EC) No 1925/2006 の改正

Article 50 Amendments to Regulation (EC) No 1925/2006

規則(EC) No 1925/2006 の第 7 条第 3 項は, 以下によって置き換えられる:

「3. その製品に対してビタミン及びミネラルが添加された製品の栄養成分表示並びにこの規則の適用を受ける製品の栄養成分表示は, 義務とする。提供されるべき情報は, 消費者に対する食品情報の提供に関する欧州議会及び理事会の 2011 年 10 月 25 日の規則(EU) No 1169/2011^(*)の第 30 条第 1 項に定める情報並びにその食品に添加された時点におけるビタミン及びミネラルの総現存量によって組成される。

^(*) OJ L 304, 22.11.2011, p. 18⁷」。

Paragraph 3 of Article 7 of Regulation (EC) No 1925/2006 is replaced by the following:

‘3. Nutrition labelling of products to which vitamins and minerals have been added and which

are covered by this Regulation shall be compulsory. The information to be provided shall consist of that specified in Article 30(1) of Regulation (EU) No 1169/2011 of the European Parliament and of the Council of 25 October 2011 on the provision of food information to consumers^(*) and of the total amounts present of the vitamins and minerals when added to the food.

^(*) OJ L 304, 22.11.2011, p. 18°.

第 51 条 委任の実行

Article 51 Exercise of the delegation

1. 委任される行為を採択する権限は、本条に定める条件に服して、欧州委員会に対して与えられる。

The power to adopt delegated acts is conferred on the Commission subject to the conditions laid down in this Article.

2. 第 9 条第 3 項、第 10 条第 2 項、第 12 条第 3 項、第 13 条第 4 項、第 18 条第 5 項、第 19 条第 2 項、第 21 条第 2 項、第 23 条第 2 項、第 30 条第 6 項、第 31 条第 2 項、第 36 条第 4 項及び第 46 条に示す委任される行為を採択する権限は、2011 年 12 月 12 日から 5 年間、欧州委員会に対して与えられる。欧州委員会は、遅くとも、その 5 年間の最終日前の 9 か月以内に、その権限の委任に関する報告書を作成する。権限の委任は、遅くとも、それぞれの期間の最終日前の 3 か月以内に、欧州議会または理事会がそのような延長に異議を唱えない限り、同一の期間により、黙示で延長される。

The power to adopt delegated acts referred to in Article 9(3), Article 10(2), Article 12(3), Article 13(4), Article 18(5), Article 19(2), Article 21(2), Article 23(2), Article 30(6), Article 31(2), Article 36(4) and Article 46 shall be conferred on the Commission for a period of 5 years after 12 December 2011. The Commission shall draw up a report in respect of the delegation of power not later than 9 months before the end of the 5-year period. The delegation of power shall be tacitly extended for periods of an identical duration, unless the European Parliament or the Council opposes such extension not later than 3 months before the end of each period.

3. 第 9 条第 3 項、第 10 条第 2 項、第 12 条第 3 項、第 13 条第 4 項、第 18 条第 5 項、第 19 条第 2 項、第 21 条第 2 項、第 23 条第 2 項、第 30 条第 6 項、第 31 条第 2 項、第 36 条第 4 項及び第 46 条に示す権限の委任は、いつでも、欧州議会または理事会によって取消される。取消しの決定は、同決定の中で指定される権限の委任を終了させる。その決定は、EU 官報上でその決定が公示された翌日、または、その決定の中で指定された後の日に発効する。その決定は、既に発効している委任される行為の有効性を害してはならない。

The delegation of power referred to in Article 9(3), Article 10(2), Article 12(3), Article 13(4), Article 18(5), Article 19(2), Article 21(2), Article 23(2), Article 30(6), Article 31(2), Article 36(4) and Article 46 may be revoked at any time by the European Parliament or by the Council. A decision to revoke shall put an end to the delegation of the power specified in that decision. It shall take effect the day following the publication of the decision in the *Official Journal of the European Union* or on a later date specified therein. It shall not affect the validity of any delegated acts already in force.

4. 委任される行為の採択後直ちに、欧州委員会は、欧州議会及び理事会に対し、同時に通知する。

As soon as it adopts a delegated act, the Commission shall notify it simultaneously to the European Parliament and to the Council.

5. 第 9 条第 3 項、第 10 条第 2 項、第 12 条第 3 項、第 13 条第 4 項、第 18 条第 5 項、第 19 条第 2 項、第 21 条第 2 項、第 23 条第 2 項、第 30 条第 6 項、第 31 条第 2 項、第 36 条第 4 項及び第 46 条により採択された委任される行為は、欧州議会及び理事会に対するその行為の通知から 2 か月以内に、欧州議会または理事会のいずれからも異議が唱えられなかったとき、または、その期間の満了前に、欧州議会及び理事会の両者が欧州委員会に対して異議を唱えない旨を連絡したときに限り、発効する。その期限は、欧州議会または理事会の発意により、2 か月だけ延長される。

A delegated act adopted pursuant to Article 9(3), Article 10(2), Article 12(3), Article 13(4), Article 18(5), Article 19(2), Article 21(2), Article 23(2), Article 30(6), Article 31(2), Article 36(4) and Article 46 shall enter into force only if no objection has been expressed either by the European Parliament or the Council within a period of 2 months of notification of that act to the European Parliament and the Council or if, before the expiry of that period, the European Parliament and the Council have both informed the Commission that they will not object. That period shall be extended by 2 months at the initiative of the European Parliament or of the Council.

第 52 条 緊急時の手続

Article 52 Urgency procedure

1. 本条に基づいて採択された委任される行為は、遅滞なく発効し、かつ、第 2 項に従って表明される異議がない限り、適用される。欧州議会及び理事会に対する委任される行為の通知は、緊急時の手続を使用する理由を示す。

Delegated acts adopted under this Article shall enter into force without delay and shall apply as long as no objection is expressed in accordance with paragraph 2. The notification of a delegated act to the European Parliament and to the Council shall state the reasons for the use of the urgency

procedure.

2. 欧州議会または理事会は、第 51 条第 5 項に示す手続に従い、委任される行為に対して異議を述べ得る。そのような場合、欧州委員会は、欧州議会による異議または理事会による異議に対する決定の通知後遅滞なく、その法行為を廃止する。

Either the European Parliament or the Council may object to a delegated act in accordance with the procedure referred to in Article 51(5). In such a case, the Commission shall repeal the act without delay following the notification of the decision to object by the European Parliament or by the Council.

第 53 条 廃止

Article 53 Repeal

1. 指令 87/250/EEC, 指令 90/496/EEC, 指令 1999/10/EC, 指令 2000/13/EC, 指令 2002/67/EC 及び指令 2008/5/EC 並びに規則(EC) No 608/2004 は、2014 年 12 月 13 日からのものとして廃止される。

Directives 87/250/EEC, 90/496/EEC, 1999/10/EC, 2000/13/EC, 2002/67/EC and 2008/5/EC and Regulation (EC) No 608/2004 are repealed as from 13 December 2014.

2. 廃止される法行為に対する参照は、この規則への参照として解釈される。

References to the repealed acts shall be construed as references to this Regulation.

第 54 条 移行措置

Article 54 Transitional measures

1. 2014 年 12 月 13 日より前に市場に置かれまたは表示された食品であって、この規則の要件を遵守しないものは、その食品の在庫が尽きるまで、販売され得る。

Foods placed on the market or labelled prior to 13 December 2014 which do not comply with the requirements of this Regulation may be marketed until the stocks of the foods are exhausted.

2016 年 12 月 13 日より前に市場に置かれまたは表示された食品であって、第 9 条第 1 項 (I) に定める要件を遵守しないものは、その食品の在庫が尽きるまで、販売され得る。

Foods placed on the market or labelled prior to 13 December 2016 which do not comply with the requirement laid down in point (I) of Article 9(1) may be marketed until the stocks of the foods are

exhausted.

2014 年 1 月 1 日よりも前に市場に置かれまたは表示された食品であって、別紙 VI のパート B に定める要件を遵守しないものは、その食品の在庫が尽きるまで、販売され得る。

Foods placed on the market or labelled prior to 1 January 2014 which do not comply with the requirements laid down in Part B of Annex VI may be marketed until the stocks of the foods are exhausted.

2. 2014 年 12 月 13 日と 2016 年 12 月 13 日の間、栄養成分申告が任意に提供される場合、その申告は、第 30 条ないし第 35 条を遵守する。

Between 13 December 2014 and 13 December 2016, where the nutrition declaration is provided on a voluntary basis, it shall comply with Articles 30 to 35.

3. 指令 90/496/EEC, 規則(EC) No 1924/2006 の第 7 条及び規則(EC) No 1925/2006 の第 7 条第 3 項に拘らず、この規則の第 30 条ないし第 35 条に従った表示のある食品は、2014 年 12 月 13 日よりも前に市場に置かれ得る。

Notwithstanding Directive 90/496/EEC, Article 7 of Regulation (EC) No 1924/2006 and Article 7(3) of Regulation (EC) No 1925/2006, foods labelled in accordance with Articles 30 to 35 of this Regulation may be placed on the market before 13 December 2014.

欧州議会及び理事会の規則(EC) No 853/2004, 規則(EC) No 854/2004 及び規則(EC) No 882/2004 の実装のための移行措置を定める 2009 年 11 月 30 日の委員会規則(EC) No 1162/2009³⁹に拘らず、この規則の別紙 VI のパート B に従った表示のある食品は、2014 年 1 月 1 日よりも前に市場に置かれ得る。

Notwithstanding Commission Regulation (EC) No 1162/2009 of 30 November 2009 laying down transitional measures for the implementation of Regulations (EC) No 853/2004, (EC) No 854/2004 and (EC) No 882/2004 of the European Parliament and of the Council ⁽³⁹⁾, foods labelled in accordance with Part B of Annex VI to this Regulation may be placed on the market before 1 January 2014.

³⁹ OJ L 314, 1.12.2009, p. 10.

第 55 条 発効及び適用の日

Article 55 Entry into force and date of application

この規則は、EU 官報上で公示された 20 日後に発効する。

This Regulation shall enter into force on the 20th day following its publication in the *Official Journal of the European Union*.

2016 年 12 月 13 日から適用される第 9 条第 1 項(l)及び 2014 年 1 月 1 日から適用される別紙 VI のパート B を除き、この規則は、2014 年 12 月 13 日から適用される。

It shall apply from 13 December 2014, with the exception of point (l) of Article 9(1), which shall apply from 13 December 2016, and Part B of Annex VI, which shall apply from 1 January 2014.

この規則は、その全体について拘束力があり、全ての構成国において直接に適用される。

This Regulation shall be binding in its entirety and directly applicable in all Member States.

ストラスブールにおいて、2011 年 10 月 25 日に行われた。

Done at Strasbourg, 25 October 2011.

欧州議会として

議長 J. BUZEK

理事会として

議長 M. DOWGIELEWICZ

別紙 I

第 2 条第 4 項に示す細目的な定義

Specific Definitions

As referred to in Article 2(4)

1. 「栄養成分申告」または「栄養成分表示」とは、以下の事項を示す情報のことを意味し:

(a) 熱量の価;または

(b) 熱量の価, 及び, 以下の 1 または複数の栄養成分のみ:

- 脂質(飽和脂肪酸, 一価不飽和脂肪酸, 多価不飽和脂肪酸),
- 炭水化物(糖, 多価アルコール, デンプン),
- 塩,
- 繊維,
- 蛋白質,
- 別紙 XIII のパート A の第 1 号に列挙するビタミンまたはミネラルのいずれか, 及び, 別紙 XIII のパート A の第 2 号に定義する大きな量の存在,

‘nutrition declaration’ or ‘nutrition labelling’ means information stating the:

(a) energy value; or

(b) energy value and one or more of the following nutrients only:

- fat (saturates, mono-unsaturates, polyunsaturates),
- carbohydrate (sugars, polyols, starch),
- salt,
- fibre,
- protein,
- any of the vitamins or minerals listed in point 1 of Part A of Annex XIII, and present in significant amounts as defined in point 2 of Part A of Annex XIII,

2. 「脂質」とは、総脂質を意味し、かつ、リン脂質を含むものとし;

‘fat’ means total lipids, and includes phospholipids;

3. 「飽和脂肪酸」とは、二重結合をもたない脂肪酸のことを意味し;

‘saturates’ means fatty acids without double bond;

4. 「トランス脂肪」とは、トランス立体配置の中に少なくとも 1 つの非共役の(すなわち、少なくとも 1 つのメチレン基によって遮られる)炭素二重結合を持つ脂肪酸のことを意味し;

‘trans fat’ means fatty acids with at least one non-conjugated (namely interrupted by at least one methylene group) carbon-carbon double bond in the trans configuration;

5. 「一価不飽和脂肪酸」とは、1 つの cis 二重結合をもつ脂肪酸のことを意味し;

‘mono-unsaturates’ means fatty acids with one cis double bond;

6. 「多価不飽和脂肪酸」とは、複数の cis 二重結合, cis メチレン遮断二重結合をもつ脂肪酸のことを意味し;

‘polyunsaturates’ means fatty acids with two or more cis, cis-methylene interrupted double bonds;

7. 「炭水化物」とは、人間によって代謝される炭水化物のことを意味し、かつ、多価アルコールを含めるものとし;

‘carbohydrate’ means any carbohydrate which is metabolised by humans, and includes polyols;

8. 「糖」とは、食品中に存在する全ての単糖類及び二糖類のことを意味するが、多価アルコールを除き;

‘sugars’ means all monosaccharides and disaccharides present in food, but excludes polyols;

9. 「多価アルコール」とは、複数の水酸基を含んでいるアルコールのことを意味し;

‘polyols’ means alcohols containing more than two hydroxyl groups;

10. 「蛋白質」とは、定式:すなわち、 $\text{蛋白質} = \text{総ケルダール態窒素} \times 6.25$ を用いて計算される蛋白質含有物のことを意味し;

‘protein’ means the protein content calculated using the formula: $\text{protein} = \text{total Kjeldahl nitrogen} \times 6.25$;

11. 「塩」とは、定式: $\text{ナトリウム} \times 2.5$ を用いて計算される塩と均等な含有物のことを意味し;

‘salt’ means the salt equivalent content calculated using the formula: $\text{salt} = \text{sodium} \times 2.5$;

12. 「繊維」とは、3 以上の単量体ユニットをもつ炭水化物ポリマーであって、人間の小腸内で消化されることも吸収されることもなく、かつ、以下の類型に属するもののことを意味し:

— 消費された食品内に天然に発生する食用炭水化物ポリマー、

- 物理的手段, 酵素的手段または化学的手段により食品原材料から得られたものであり, かつ, 一般的に承認された自然科学上の証拠によって証明された有益な生理学的効果をもつ食用炭水化物ポリマー,
- 一般的に承認された自然科学上の証拠によって証明された有益な生理学的効果をもつ食用合成炭水化物ポリマー

‘fibre’ means carbohydrate polymers with three or more monomeric units, which are neither digested nor absorbed in the human small intestine and belong to the following categories:

- edible carbohydrate polymers naturally occurring in the food as consumed;
- edible carbohydrate polymers which have been obtained from food raw material by physical, enzymatic or chemical means and which have a beneficial physiological effect demonstrated by generally accepted scientific evidence,
- edible synthetic carbohydrate polymers which have a beneficial physiological effect demonstrated by generally accepted scientific evidence,

13. 「平均値」とは, 当の食品が含有する栄養成分の量を最善に代表する値であり, かつ, 季節変動, 消費パターン, 及び, それら以外の, 実際の値を変動させ得る要素に対する許容値を反映するもののことを意味する。

‘average value’ means the value which best represents the amount of the nutrient which a given food contains, and reflects allowances for seasonal variability, patterns of consumption and other factors which may cause the actual value to vary.

別紙Ⅱ

アレルギーまたは不耐性を生じさせる成分または製品

Substances or Products causing Allergies or Intolerances

1. グルテンを含む穀類, すなわち:以下のものを除き, 小麦, ライ麦, 大麦, オーツ麦, スペルト小麦, カムート小麦またはそれらの小麦の交雑品及びその製品:
 - (a) デキストロースを含む小麦ベースのグルコースシロップ⁽¹⁾;
 - (b) 小麦ベースのマルトデキストリン⁽¹⁾;
 - (c) 大麦ベースのグルコースシロップ;
 - (d) 農業由来のエチルアルコールを含め, アルコール醸造を行うために使用される穀類;

Cereals containing gluten, namely: wheat, rye, barley, oats, spelt, kamut or their hybridised strains, and products thereof, except:

- (a) wheat based glucose syrups including dextrose ⁽¹⁾;
 - (b) wheat based maltodextrins ⁽¹⁾;
 - (c) glucose syrups based on barley;
 - (d) cereals used for making alcoholic distillates including ethyl alcohol of agricultural origin;
2. 甲殻類及びその製品;

Crustaceans and products thereof;

3. 鶏卵及びその製品;

Eggs and products thereof;

4. 以下のものを除き, 魚及びその製品:
 - (a) ビタミン及びカロテノイド製剤の担体として使用される魚類ゼラチン;
 - (b) ビール及びワインの清澄剤として使用される魚類ゼラチンまたはアイシングラス。

Fish and products thereof, except:

- (a) fish gelatine used as carrier for vitamin or carotenoid preparations;
 - (b) fish gelatine or Isinglass used as fining agent in beer and wine;
 5. 落花生及びその製品;
- Peanuts and products thereof;

6. 以下のものを除き、大豆及びその製品:

- (a) 完全に精製された大豆油及び脂質⁽¹⁾;
- (b) 天然の混合トコフェロール (E306), 天然の D- α -トコフェロール, 天然の D- α -トコフェリルアセテート, 大豆原料からの天然の D- α -トコフェロールスクシナート;
- (c) 大豆原料からの植物油由来の植物ステロール及び植物ステロールエステル;
- (d) 大豆原料からの植物油ステロールから製造された植物スタノールエステル。

Soybeans and products thereof, except:

- (a) fully refined soybean oil and fat ⁽¹⁾;
- (b) natural mixed tocopherols (E306), natural D-alpha tocopherol, natural D-alpha tocopherol acetate, and natural D-alpha tocopherol succinate from soybean sources;
- (c) vegetable oils derived phytosterols and phytosterol esters from soybean sources;
- (d) plant stanol ester produced from vegetable oil sterols from soybean sources;

7. 以下のものを除き、乳及びその製品(乳糖を含む):

- (a) 農業由来のエチルアルコールを含むアルコール飲料をつくるために使用される乳清;
- (b) ラクトール。

Milk and products thereof (including lactose), except:

- (a) whey used for making alcoholic distillates including ethyl alcohol of agricultural origin;
- (b) lactitol;

8. 農業由来のエチルアルコールを含むアルコール飲料をつくるために使用される木の実を除き、木の実、すなわち:アーモンド (*Amygdalus communis* L.), ヘーゼルナッツ (*Corylus avellana*), クルミ (*Juglans regia*), カシューナッツ (*Anacardium occidentale*), ピーカンナッツ (*Carya illinoensis* (Wangenh.) K. Koch), ブラジルナッツ (*Bertholletia excelsa*), ピスタチオナッツ (*Pistacia vera*), マカダミアナッツ及びクイーンズランドナッツ (*Macadamia ternifolia*) 並びにそれらの製品;

Nuts, namely: almonds (*Amygdalus communis* L.), hazelnuts (*Corylus avellana*), walnuts (*Juglans regia*), cashews (*Anacardium occidentale*), pecan nuts (*Carya illinoensis* (Wangenh.) K. Koch), Brazil nuts (*Bertholletia excelsa*), pistachio nuts (*Pistacia vera*), macadamia or Queensland nuts (*Macadamia ternifolia*), and products thereof, except for nuts used for making alcoholic distillates including ethyl alcohol of agricultural origin;

9. セロリ及びその製品;

Celery and products thereof;

10. マスタード及びその製品;

Mustard and products thereof;

11. ゴマ及びその製品。

Sesame seeds and products thereof;

12. すぐに消費できるものとして提供され、または、製造業者の指示に従って戻されるものとして提供されている製品に関し、総 SO₂ の面において、10mg/kg または 10mg/リットルを超える濃度の二酸化硫黄と亜硫酸塩。

Sulphur dioxide and sulphites at concentrations of more than 10 mg/kg or 10 mg/litre in terms of the total SO₂ which are to be calculated for products as proposed ready for consumption or as reconstituted according to the instructions of the manufacturers;

13. ルピナス及びその製品。

Lupin and products thereof;

14. 軟体動物及びその製品。

Molluscs and products thereof.

- (1) 及び、その製品。それらに由来する関連製品に関して機関によって評価されたアレルギー性のレベルを、それらの製品に関して実施された加工が増加させる可能性がない限り。

And the products thereof, in so far as the process that they have undergone is not likely to increase the level of allergenicity assessed by the Authority for the relevant product from which they originated.

別紙Ⅲ

1 または複数の項目をその表示に含めなければならない食品

Foods for which the Labelling must include one or more Additional Particulars

| 食品のタイプまたは類型 Type or Category of Food | 項目 Particulars |
|--|---|
| 1. 一定のガス内で包装された食品 Foods packaged in certain gases | |
| 1.1 規則(EC) No 1333/2008 により許可された包装ガスによってその耐久期限が延長された食品。 Foods whose durability has been extended by means of packaging gases authorised pursuant to Regulation (EC) No 1333/2008. | 「保護気体包装」。 ‘packaged in a protective atmosphere’. |
| 2. 甘味料含有食品 Foods containing sweeteners | |
| 2.1 規則(EC) No 1333/2008 により許可された甘味料を含有する食品。 Foods containing a sweetener or sweeteners authorised pursuant to Regulation (EC) No 1333/2008. | 「甘味料を含む」、この文言は、食品の名称に付される。 ‘with sweetener(s)’ this statement shall accompany the name of the food. |
| 2.2 規則(EC) No 1333/2008 により許可された糖及び甘味料の両者を含有する食品。 Foods containing both an added sugar or sugars and a sweetener or sweeteners authorised pursuant to Regulation (EC) No 1333/2008. | 「糖及び甘味料を含む」、この文言は、食品の名称に付される。 ‘with sugar(s) and sweetener(s)’ this statement shall accompany the name of the food. |
| 2.3 規則(EC) No 1333/2008 により許可されたアスパルテーム／アスパルテーム－アセスルファム塩を含有する食品。 Foods containing aspartame/aspartame-acesulfame salt authorised pursuant to Regulation EC) No 1333/2008. | 「アスパルテーム(フェニルアラニンの素)」は、アスパルテーム／アスパルテーム－アセスルファム塩が E 番号の参照のみによって材料の一覧表の中で指示される場合においては、ラベル上で示される。 ‘contains aspartame (a source of phenylalanine)’ shall appear on the label in cases where aspartame/aspartame-acesulfame salt is designated in the list of ingredients only by reference to the E number. 「フェニルアラニンの素を含有」は、アスパルテ |

| | |
|---|--|
| | <p>ーム／アスパルテーム－アセスルファム塩が材料の一覧表の中で個別の名称によって指示される場合においては、ラベル上で示される。</p> <p>‘contains a source of phenylalanine’ shall appear on the label in cases where aspartame/aspartame-acesulfame salt is designated in the list of ingredients by its specific name.</p> |
| <p>2.4 規則(EC) No 1333/2008 により許可された多価アルコールを 10% 超で含有する食品。 Foods containing more than 10 % added polyols authorised pursuant to Regulation (EC) No 1333/2008.</p> | <p>「過剰消費は下痢を生じさせ得る」。</p> <p>‘excessive consumption may produce laxative effects’.</p> |
| <p>3. グリチルレチン酸またはそのアンモニウム塩を含有する食品 Foods containing glycyrrhizinic acid or its ammonium salt</p> | |
| <p>3.1 100mg/kg もしくは 10mg/l 以上の濃度で、そのような成分の添加によりグリチルレチン酸もしくはそのアンモニウム塩または植物カンゾウ (<i>Glycyrrhiza glabra</i>) を含有する菓子もしくは飲料。 Confectionery or beverages containing glycyrrhizinic acid or its ammonium salt due to the addition of the substance(s) as such or the liquorice plant <i>Glycyrrhiza glabra</i>, at concentration of 100 mg/kg or 10 mg/l or above.</p> | <p>「リコリス含有」は、材料の一覧表内またはその食品の名称内に「リコリス」との語が既に含まれていない限り、材料の一覧表の直後に付加される。材料の一覧表が存在しない場合、その文言は、その食品の名称に付される。</p> <p>‘contains liquorice’ shall be added immediately after the list of ingredients, unless the term ‘liquorice’ is already included in the list of ingredients or in the name of the food. In the absence of a list of ingredients, the statement shall accompany the name of the food.</p> |
| <p>3.2 4g/kg 以上の濃度で、そのような成分の添加によりグリチルレチン酸もしくはそのアンモニウム塩または植物カンゾウ (<i>Glycyrrhiza glabra</i>) を含有する菓子。 Confectionery containing glycyrrhizinic acid or its ammonium salt due to the addition of the substance(s) as such or the liquorice plant <i>Glycyrrhiza glabra</i> at concentrations of 4 g/kg or above.</p> | <p>「リコリス含有－高血圧症に罹っている人々は過剰消費を避けるべきである」は、材料の一覧表の直後に付加される。材料の一覧表が存在しない場合、その文言は、その食品の名称に付される。</p> <p>‘contains liquorice - people suffering from hypertension should avoid excessive consumption’ shall be added immediately after the list of ingredients. In the absence of a list of ingredients, the statement shall accompany the name of the food.</p> |
| <p>3.3 50mg/l 以上、または、体積比 1.2% 超のアルコールを含有する飲料の場合には 300 mg/l の濃度で、そのような成分の添加によ</p> | <p>「リコリス含有－高血圧症に罹っている人々は過剰消費を避けるべきである」は、材料の一覧表の直後に付加される。材料の一覧表が存在しな</p> |

| | |
|---|--|
| <p>リグリチルレチン酸もしくはそのアンモニア塩または植物カンゾウ (<i>Glycyrrhiza glabra</i>) を含有する飲料。</p> <p>Beverages containing glycyrrhizinic acid or its ammonium salt due to the addition of the substance(s) as such or the liquorice plant <i>Glycyrrhiza glabra</i> at concentrations of 50 mg/l or above, or of 300 mg/l or above in the case of beverages containing more than 1,2 % by volume of alcohol ⁽¹⁾.</p> | <p>い場合、その文言は、その食品の名称に付される。</p> <p>‘contains liquorice - people suffering from hypertension should avoid excessive consumption’ shall be added immediately after the list of ingredients. In the absence of a list of ingredients, the statement shall accompany the name of the food.</p> |
| <p>4. カフェインを高濃度で含有する飲料またはカフェインを添加した食品 Beverages with high caffeine content or foods with added caffeine</p> | |
| <p>4.1 その食品の名称が「コーヒー」または「茶」との語を含む場合におけるコーヒー、茶またはコーヒーもしくは茶の抽出物を基礎とする食品を除き、以下の飲料:</p> <ul style="list-style-type: none"> — そのまま消費されることが意図されており、かつ、どの試料も 150mg/l 超の割合でカフェインを含有する飲料; — 濃縮または乾燥された形態にあり、かつ、元に戻された後において、どの試料も 150mg/l 超の割合でカフェインを含有する飲料。 <p>Beverages, with the exception of those based on coffee, tea or coffee or tea extract where the name of the food includes the term ‘coffee’ or ‘tea’, which:</p> <ul style="list-style-type: none"> — are intended for consumption without modification and contain caffeine, from whatever source, in a proportion in excess of 150 mg/l, or, — are in concentrated or dried form and after reconstitution contain caffeine, from whatever source, in a proportion in excess of 150 mg/l, | <p>「高濃度カフェイン含有。児童または妊娠中もしくは授乳中の女性には非推奨」は、その飲料の名称と同一の視覚範囲内にあるものとし、かつ、枠内にあり、この規則の第 13 条第 1 項に従った 100ml 毎の mg で表現されるカフェイン含有量の参照を付す。</p> <p>‘High caffeine content. Not recommended for children or pregnant or breast-feeding women’ in the same field of vision as the name of the beverage, followed by a reference in brackets and in accordance with Article 13(1) of this Regulation to the caffeine content expressed in mg per 100 ml.</p> |
| <p>4.2 生理学的な目的によりカフェインが添加されている場合、飲料以外の食品。</p> <p>Foods other than beverages, where caffeine is</p> | <p>「カフェイン含有。児童または妊娠中の女性には非推奨」は、その飲料の名称と同一の視覚範囲内とし、かつ、枠内にあり、この規則の第 13 条第</p> |

| | |
|--|---|
| <p>added with a physiological purpose.</p> | <p>1 項に従った 100ml 毎の mg で表現されるカフェイン含有量の参照を付す。栄養補助食品の場合、カフェイン含有は、表示上において、1 日当たりの消費の推奨として、ポーション毎に表現される。</p> <p>‘Contains caffeine. Not recommended for children or pregnant women’ in the same field of vision as the name of the food, followed by a reference in brackets and in accordance with Article 13(1) of this Regulation to the caffeine content expressed in mg per 100 g/ml. In the case of food supplements, the caffeine content shall be expressed per portion as recommended for daily consumption on the labelling.</p> |
| <p>5. 植物ステロール、植物ステロールエステル、植物スタノールまたは植物スタノールエステルを添加した食品、</p> <p>Foods with added phytosterols, phytosterol esters, phytostanols or phytostanol esters</p> | |
| <p>5.1 植物ステロール、植物ステロールエステル、植物スタノールまたは植物スタノールエステルを添加した食品または食品材料</p> <p>Foods or food ingredients with added phytosterols, phytosterol esters, phytostanols or phytostanol esters.</p> | <p>(1) 「植物ステロール添加」または「植物スタノール添加」、その食品の名称と同一の視覚範囲内;</p> <p>‘with added plant sterols’ or ‘with added plant stanols’ in the same field of vision as the name of the food;</p> <p>(2) 添加された植物ステロール、植物ステロールエステル、植物スタノールまたは植物スタノールエステルの(その食品中の 100g または 100ml 毎の自由植物ステロール/植物スタノールの%または g で表現される)含有量は、材料の一覧表の中で示される;</p> <p>the amount of added phytosterols, phytosterol esters, phytostanols or phytostanol esters content (expressed in % or as g of free plant sterols/plant stanols per 100 g or 100 ml of the food) shall be stated in the list of ingredients;</p> <p>(3) その食品が、専ら、血中コレステロールのレベルを低下させることを望む人々向けを意図している旨の文言;</p> <p>a statement that the food is intended</p> |

| | |
|--|--|
| | <p>exclusively for people who want to lower their blood cholesterol level;</p> <p>(4) コレステロール低下薬を服用中の患者は、医学上の監視の下においてのみ、その製品を消費すべきである旨の文言； a statement that patients on cholesterol lowering medication should only consume the product under medical supervision;</p> <p>(5) その食品が、妊娠中または授乳中の女性及び 5 歳未満の児童にとっては栄養的に適切ではあり得ない旨の容易に視認できる文言； an easily visible statement that the food may not be nutritionally appropriate for pregnant or breastfeeding women and children under the age of 5 years;</p> <p>(6) その食品が、カロテノイドのレベルを維持することを助けるための果実及び野菜の通常の消費を含め、バランスのとれた多様な食事の一部として利用されるべきである旨の助言； advice that the food is to be used as part of a balanced and varied diet, including regular consumption of fruit and vegetables to help maintain carotenoid levels;</p> <p>(7) 上記(3)に基づいて要求される文言と同一の視覚領域内において、植物ステロール／植物スタノール添加品の 1 日に 3g を超過する消費は避けるべきである旨の文言； in the same field of vision as the statement required under point (3) above, a statement that the consumption of more than 3 g/day of added plant sterols/plant stanols should be avoided;</p> <p>(8) 個々のポーションに含有されている植物ステロール／植物スタノールの量を示した、関係する食品または食品材料のポーションの定義(g または ml が望ましい)。</p> |
|--|--|

| | |
|--|--|
| | a definition of a portion of the food or food ingredient concerned (preferably in g or ml) with the amount of the plant sterol/plant stanol that each portion contains. |
| 6. 冷凍食肉, 冷凍食肉調理品及び冷凍未加工魚製品 Frozen meat, frozen meat preparations and frozen unprocessed fishery products | |
| 6.1 冷凍食肉, 冷凍食肉調理品及び冷凍未加工魚製品。 Frozen meat, frozen meat preparations and frozen unprocessed fishery products. | 別紙 X の第(3)号に従い, 冷凍の日, 複数回にわたり冷凍された場合には最初の冷凍の日。 the date of freezing or the date of first freezing in cases where the product has been frozen more than once, in accordance with point (3) of Annex X. |

- ⁽¹⁾ そのレベルは, すぐに消費できるものとして提供され, または, 製造業者の指示に従って戻されるものとして提供されている製品に対して適用される。

The level shall apply to the products as proposed ready for consumption or as reconstituted according to the instructions of the manufacturers.

別紙Ⅳ

X 高の定義

Definition of x-Height

x-HEIGHT



凡例

| | |
|---|----------------------------|
| 1 | アセンダライン Ascender line |
| 2 | キャップライン Cap line |
| 3 | ミーンライン Mean line |
| 4 | ベースライン Baseline |
| 5 | ディセンダライン Descender line |
| 6 | X 高 x-height |
| 7 | フォントサイズ Font size |

別紙 V

義務栄養申告の要件から適用除外される食品

Foods which are exempted from the Requirement of the Mandatory Nutrition Declaration

1. 単一の材料または単一の種類の材料で組成される未加工の製品;

Unprocessed products that comprise a single ingredient or category of ingredients;

2. その製品が服した唯一の加工が食品加工であり、かつ、単一の材料または単一の種類の材料で組成される加工された製品;

Processed products which the only processing they have been subjected to is maturing and that comprise a single ingredient or category of ingredients;

3. 唯一の添加材料が二酸化炭素及びまたは香料であるものを含め、人間による消費を意図する水;

Waters intended for human consumption, including those where the only added ingredients are carbon dioxide and/or flavourings;

4. ハーブ、香辛料またはそれらの混合物;

A herb, a spice or mixtures thereof;

5. 塩及び塩代用品;

Salt and salt substitutes;

6. 卓上用甘味料;

Table top sweeteners;

7. コーヒー抽出物及びチコリ抽出物と関連する欧州議会及び理事会の 1999 年 2 月 22 日の指令 1999/4/EC に包摂される製品、ホールコーヒー豆または挽かれたコーヒー豆、及び、カフェイン抜きホールコーヒー豆または挽かれたコーヒー豆;

Products covered by Directive 1999/4/EC of the European Parliament and of the Council of 22 February 1999 relating to coffee extracts and chicory extracts ⁽¹⁾, whole or milled coffee beans and

whole or milled decaffeinated coffee beans;

8. ハーブ及び果実のインフュージョン, 茶, カフェイン抜き茶, インスタント茶または粉末茶または茶抽出物, カフェイン抜き茶のインスタント茶または粉末茶または茶抽出物であって, 茶の栄養価を変更しない香料以外の添加材料を含まないもの;

Herbal and fruit infusions, tea, decaffeinated tea, instant or soluble tea or tea extract, decaffeinated instant or soluble tea or tea extract, which do not contain other added ingredients than flavourings which do not modify the nutritional value of the tea;

9. 唯一の添加材料が香料であるものを含め, 発酵酢及び発酵酢代用品;

Fermented vinegars and substitutes for vinegar, including those where the only added ingredients are flavourings;

10. 香料;

Flavourings;

11. 食品添加物;

Food additives;

12. 加工助剤;

Processing aids;

13. 食品酵素;

Food enzymes;

14. ゼラチン;

Gelatine;

15. ゲル化剤;

Jam setting compounds;

16. 酵母;

Yeast;

17. チューインガム;

Chewing-gums;

18. その最大表面積が 25cm² 未満の領域をもつ包装またはコンテナ内の食品;

Food in packaging or containers the largest surface of which has an area of less than 25 cm²;

19. 自家製食品を含め, 少数生産量の製造業者から, 最終消費者に対して, または, 最終消費者に直接に供給する地域小売業者に対して, 直接に供給される食品。

Food, including handcrafted food, directly supplied by the manufacturer of small quantities of products to the final consumer or to local retail establishments directly supplying the final consumer.

⁽¹⁾ OJL 66, 13.3.1999, p. 26.

別紙VI

食品の名称及び特に付される項目

Name of the Food and Specific Accompanying Particulars

パート A－食品の名称に付される義務項目

PART A－Mandatory Particulars accompanying the Name of the Food

1. 食品の名称は、その食品の物理的状態に関する項目、または、そのような情報が欠けると購入者を誤認させ得る全ての場合において、(例えば、粉末、冷凍、フリーズドライ、急速冷凍、濃縮、燻製のような)その食品に対して実施された特別の処置に関する項目を含めるものとし、または、それらの項目を付す。

The name of the food shall include or be accompanied by particulars as to the physical condition of the food or the specific treatment which it has undergone (for example, powdered, refrozen, freeze-dried, quick-frozen, concentrated, smoked) in all cases where omission of such information could mislead the purchaser.

2. 販売の前に冷凍され、かつ、解凍されて販売される食品の場合、食品の名称は、「解凍」という指示が付される。

In the case of foods that have been frozen before sale and which are sold defrosted, the name of the food shall be accompanied by the designation ‘defrosted’.

この要件は、以下の対象に対しては適用してはならない：

- (a) 最終製品の中に存在する材料；
- (b) その食品を冷凍することが、その生産過程の技術的に必要な段階の 1 つとなっている食品；
- (c) その解凍がその食品の安全性または品質に関して何らの負の影響も与えない食品。

This requirement shall not apply to the following:

- (a) ingredients present in the final product;
- (b) foods for which freezing is a technologically necessary step of the production process;
- (c) foods for which the defrosting has no negative impact on the safety or quality of the food.

本号は、第 1 号を妨げることなく、適用される。

This point shall apply without prejudice to point 1.

3. 電離放射線によって処置された食品は、以下のいずれかの表示をもつものとする：

「放射線照射」または「電離放射線によって処置された」、並びに、それ以外の、電離放射線によって処置された食品及び食品材料と関係する構成国の法律の整合化に関する 1999 年 2 月 22 日の欧州議会及び理事会の指令 1999/2/EC⁽¹⁾に示す表示。

Foods treated with ionising radiation shall bear one of the following indications:

‘irradiated’ or ‘treated with ionising radiation’, and other indications as stated in Directive 1999/2/EC of the European Parliament and of the Council of 22 February 1999 on the approximation of the laws of the Member States concerning foods and food ingredients treated with ionising radiation⁽¹⁾.

4. 通常は使用されており、または、天然に存在すると消費者が期待する構成要素または材料が、異なる構成要素または材料によって代用された食品の場合、その表示は、(材料の一覧表に加え)その全部または一部が代用品として使用された構成要素または材料の、以下のような明確な表示をもつものとする：

- (a) その製品の名称に近接して；かつ、
- (b) その製品の名称の X 高の少なくとも 75% の X 高をもち、かつ、この規則の第 13 条第 2 項において要求されるミニマムのフォントサイズよりも小さくないフォントサイズを使用して。

In the case of foods in which a component or ingredient that consumers expect to be normally used or naturally present has been substituted with a different component or ingredient, the labelling shall bear — in addition to the list of ingredients — a clear indication of the component or the ingredient that has been used for the partial or whole substitution:

- (a) in close proximity to the name of the product; and
- (b) using a font size which has an x-height of at least 75 % of the x-height of the name of the product and which is not smaller than the minimum font size required in Article 13(2) of this Regulation.

5. 加水分解蛋白質を含め、別の動物由来の添加蛋白質を含むような食肉製品、食肉調理品及び魚製品の場合、その食品の名称は、それらの添加蛋白質の存在及びその添加蛋白質の由来の表示をもつ。

In the case of meat products, meat preparations and fishery products containing added proteins as such, including hydrolysed proteins, of a different animal origin, the name of the food shall bear an indication of the presence of those proteins and of their origin.

6. 食肉の部分肉, 塊肉, スライス, 部位肉または枝肉の状態を示している食肉製品及び食肉調理品の場合, その食品の名称は, 添加された水が最終製品の重量の 5% 超を占めているときは, 添加された水が存在することの表示を含める。同一のルールは, 部分肉, 塊肉, スライス, 部位肉, 骨なし切り身または魚体全部の製品の状態をしめしている魚製品及び調理済み魚製品の場合にも適用される。

In the case of meat products and meat preparations which have the appearance of a cut, joint, slice, portion or carcase of meat, the name of the food shall include an indication of the presence of added water if the added water makes up more than 5 % of the weight of the finished product. The same rules shall apply in the case of fishery products and prepared fishery products which have the appearance of a cut, joint, slice, portion, filet or of a whole fishery product.

7. 食肉または魚の全体からつくられているような印象を与え得るが, 実際には, 食品添加剤及び食品酵素を含め他の材料によって結合され, または, それ以外の手段によって結合された別の部材で構成されている食肉製品, 食肉調理品及び魚製品は, 以下のとおりの表示をもつものとする:

Meat products, meat preparations and fishery products which may give the impression that they are made of a whole piece of meat or fish, but actually consist of different pieces combined together by other ingredients, including food additives and food enzymes or by other means, shall bear the following indication:

| | |
|--------------|---|
| ブルガリア語 | : ‘формовано месо’ and ‘формована риба’; |
| in Bulgarian | |
| スペイン語 | : ‘combinado de piezas de carne’ and ‘combinado de piezas de pescado’; |
| in Spanish | |
| チェコ語 | : ‘ze spojovaných kousků masa’ and ‘ze spojovaných kousků rybiho masa’; |
| in Czech | |
| デンマーク語 | : ‘Sammensat af stykker af kød’ and ‘Sammensat af stykker af fisk’; |
| in Danish | |
| ドイツ語 | : ‘aus Fleischstücken zusammengefügt’ and ‘aus Fischstücken zusammen- |
| in German | gefügt’; |
| エストニア語 | : ‘liidetud liha’ and ‘liidetud kala’; |
| in Estonian | |
| ギリシア語 | : ‘μορφοποιημένο κρέας’ and ‘μορφοποιημένο ψάρι’; |
| in Greek | |
| 英語 | : 「形成肉」及び「形成魚」; |
| in English | ‘formed meat’ and ‘formed fish’ |

| | |
|-------------------------|--|
| フランス語 in French | : ‘viande reconstituée’ and ‘poisson reconstitué’; |
| アイルランド語 in Irish | : ‘píosáí feola ceangailte’ and ‘píosáí éisc ceangailte’; |
| イタリア語 in Italian | : ‘carne ricomposta’ and ‘pesce ricomposto’; |
| ラトビア語 in Latvian | : ‘formēta gaļa’ and ‘formēta zivs’; |
| リトアニア語 in Lithuanian | : ‘sudarytas (-a) iš mėsos gabalų’ and ‘sudarytas (-a) iš žuvies gabalų’; |
| ハンガリー語 in Hungarian | : ‘darabokból újraformázott hús’ and ‘darabokból újraformázott hal’; |
| マルタ語 in Maltese | : ‘laħam rikostitwit’ and ‘ħut rikostitwit’; |
| オランダ語 in Dutch | : ‘samengesteld uit stukjes vlees’ and ‘samengesteld uit stukjes vis’; |
| ポーランド語 in Polish | : ‘z połączonych kawałków mięsa’ and ‘z połączonych kawałków ryby’; |
| ポルトガル語 in Portuguese | : ‘carne reconstituída’ and ‘peixe reconstituído’; |
| ルーマニア語 in Romanian | : ‘carne formată’ and ‘carne de pește formată’; |
| スロバキア語 in Slovak | : ‘spájané alebo formované mäso’ and ‘spájané alebo formované ryby’; |
| スロベニア語 in Slovenian | : ‘sestavljeno, iz koščkov oblikovano meso’ and ‘sestavljene, iz koščkov oblikovane ribe’; |
| フィンランド語 in Finnish | : ‘paloista yhdistetty liha’ and ‘paloista yhdistetty kala’; |
| スウェーデン語 in Swedish | : ‘sammanfogade bitar av kött’ and ‘sammanfogade bitar av fisk’. |

パート B—「挽肉」の指示に関する特別の要件

PART B—Specific Requirements concerning the Designation of ‘Minced Meat’

1. 1 日平均を基礎として点検される構成要素の基準:

Composition criteria checked on the basis of a daily average:

| | 脂質含有 Fat content | コラーゲン／食肉蛋白率 ⁽²⁾ Collagen/meat protein ratio ⁽²⁾ |
|---|---------------------|--|
| — 赤身挽肉, lean minced meat, | ≤ 7 % | ≤ 12 % |
| — 純粋牛挽肉, minced pure beef, | ≤ 20 % | ≤ 15 % |
| — 豚肉混合挽肉, minced meat containing pigmeat, | ≤ 30 % | ≤ 18 % |
| — 他種肉混合挽肉, minced meat of other species, | ≤ 25 % | ≤ 15 % |

2. 規則(EC) No 853/2004 の別紙 III の第 V 節の第 IV 章に定める要件に加え, 表示上において, 以下の表現が示される:
 - 「脂質含有率...以下」,
 - 「コラーゲン／食肉蛋白比率...以下」;

In addition to the requirements laid down in Chapter IV of Section V of Annex III to Regulation (EC) No 853/2004, the following expressions shall appear on the labelling:

- ‘percentage of fat content under ...’,
- ‘collagen/meat protein ratio under ...’,

3. 構成国は, 本パートの第 1 号に定める基準を遵守しない挽肉を, 規則(EC) No 853/2004 の第 5 条第 1 項に定める記号と混同され得ない国内記号の下で, その構成国の国内市場に置くことを許容できる。

The Member States may allow the placing on their national market of minced meat which does not comply with the criteria laid down in point 1 of this Part under a national mark that cannot be confused with the marks provided for in Article 5(1) of Regulation (EC) No 853/2004.

パート C—ソーセージケーシングの指示に関する特別の要件

PART C—Specific Requirements concerning the Designation of Sausage Casings

ソーセージケーシングが食用ではないときは、そのことが表示されなければならない。

If a sausage casing is not edible, this must be indicated.

⁽¹⁾ OJL 66, 13.3.1999, p. 16.

⁽²⁾ コラーゲン／食肉蛋白比率は、食肉蛋白中のコラーゲンの百分率として表現される。コラーゲン含有量とは、ヒドロキシプロリン含有量の 8 倍のことを意味する。

The collagen/meat protein ratio is expressed as the percentage of collagen in meat protein. The collagen content means the hydroxyproline content multiplied by a factor of 8.

別紙Ⅶ

材料の表示及び指示

Indication and Designation of Ingredients

パート A－重量の降順による材料の表示に関する特別の条項

PART A－Specific Provisions concerning the Indication of Ingredients by Descending Order of Weight

| 材料の類型 Category of ingredient | 重量による表示と関係する条項 Provision concerning indication by weight |
|---|---|
| 1. 添加された水及び揮発性製品 Added water and volatile products | 最終製品中のそれらの水及び揮発性製品の重量の順に列挙される。食品の中に材料として添加された水の量は、最終製品の総量から使用された他の材料の総量を減ずることによって計算される。最終製品の重量の5%を超過しないときは、この量は、考慮に入れることを要求されてはならない。この特例は、食肉、食肉調理品、未加工魚製品及び未加工二枚貝に対しては適用しない Shall be listed in order of their weight in the finished product. The amount of water added as an ingredient in a food shall be calculated by deducting from the total amount of the finished product the total amount of the other ingredients used. This amount shall not be required to be taken into consideration if it does not exceed 5 % by weight of the finished product. This derogation does not apply to meat, meat preparations, unprocessed fishery products and unprocessed bivalve molluscs |
| 2. 製造時点において、濃縮された形態または乾燥された形態で使用される材料 Ingredients used in concentrated or dehydrated form and reconstituted at the time of manufacture | それらの材料の濃縮または乾燥の前に記録された重量の順で列挙され得る May be listed in order of weight as recorded before their concentration or dehydration |
| 3. 水の添加により復元されることを意図する濃縮された形態または乾燥された形態で使用される材料 Ingredients used in concentrated or dehydrated foods, which are intended to be | 「復元製品の材料」または「調理不要製品の材料」のような表現が材料の一覧表に伴うことを条件として、復元された製品の割合の順に列挙され得る May be listed in order of proportion in the reconstituted product provided that the list of ingredients is accompanied by an expression, such as ‘ingredients of the reconstituted product’, or ‘ingredients of the ready-to-use product’ |

| | |
|--|---|
| reconstituted by the addition of water | |
| <p>4. それらのいずれもが重量の面において大きな割合を占めておらず、かつ、変動し得る比率で、食品の材料として混合されて使用される果実、野菜またはキノコ</p> <p>Fruit, vegetables or mushrooms, none of which significantly predominates in terms of weight and which are used in proportions that are likely to vary, used in a mixture as ingredients of a food</p> | <p>果実、野菜またはキノコの存在の一覧の直後に、「変動する比率の」との句を「果実」、「野菜」または「キノコ」に続けて指定することを条件として、材料の一覧表中に、一緒にグループ化され得る。そのような場合、その混合物は、存在する果実、野菜またはキノコの総重量を基礎として、第 18 条第 1 項に従い、材料の一覧表に含められる</p> <p>May be grouped together in the list of ingredients under the designation ‘fruit’, ‘vegetables’ or ‘mushrooms’ followed by the phrase ‘in varying proportions’, immediately followed by a list of the fruit, vegetables or mushrooms present. In such cases, the mixture shall be included in the list of ingredients in accordance with Article 18(1), on the basis of the total weight of the fruit, vegetables or mushrooms present</p> |
| <p>5. 重量の面において大きな割合を占めていない場合、香辛料またはハーブの混合物</p> <p>Mixtures of spices or herbs, where none significantly predominates in proportion by weight</p> | <p>材料の一覧表に「変動する比率の」のような表現が付されることを条件として、別の順序で列挙され得る</p> <p>May be listed in different order provided that that list of ingredients is accompanied by an expression such as ‘in variable proportion’</p> |
| <p>6. 最終製品の 2%未満を組成する材料</p> <p>Ingredients constituting less than 2% of the finished product</p> | <p>他の材料の後に別の順序で列挙され得る</p> <p>May be listed in a different order after the other ingredients</p> |
| <p>7. 食品の製造または準備において、その構成要素、その性質及びその知覚価値を変えることなく、かつ、それらの材料が最終製品の 2%未満を組成する限りで、使用されている可能性がある類似または</p> | <p>2 以下の成分中の少なくとも 1 つの成分が最終製品中に存在しているときは、それらの材料は、「...及びまたは...を含有」との句を用いることにより、材料の一覧表の中で示され得る。この条項は、この別紙のパート C に列挙する食品添加剤または材料及び別紙 II に列挙するアレルギーまたは不耐性を生じさせる添加剤または材料に対して適用してはならない。</p> <p>May be referred to in the list of ingredients by means of the statement ‘contains ... and/or ...’, where at least one of no more than two ingredients</p> |

| | |
|--|---|
| <p>相互に代替可能な材料 Ingredients, which are similar or mutually substitutable, likely to be used in the manufacture or preparation of a food without altering its composition, its nature or its perceived value, and in so far as they constitute less than 2% of the finished product</p> | <p>is present in the finished product. This provision shall not apply to food additives or to ingredients listed in Part C of this Annex, and to substances or products listed in Annex II causing allergies or intolerances</p> |
| <p>8. 植物由来の精製油 Refined oils of vegetable origin</p> | <p>特定の植物由来の一覧表示の直後に続けて「植物油」の指示があることを条件として、材料の一覧表の中で一緒にグループ化され得るものとし、かつ、「変動する比率の」との句を続け得る。一緒にグループ化される場合、植物油は、存在する植物油の重量を基礎として、第 18 条第 1 項に従い、材料の一覧表に含められる。 水素添加油には、しかるべく、「全水素添加」または「一部水素添加」の表示を付さなければならない May be grouped together in the list of ingredients under the designation ‘vegetable oils’ followed immediately by a list of indications of specific vegetable origin, and may be followed by the phrase ‘in varying proportions’. If grouped together, vegetable oils shall be included in the list of ingredients in accordance with Article 18(1), on the basis of the total weight of the vegetable oils present. The expression ‘fully hydrogenated’ or ‘partly hydrogenated’, as appropriate, must accompany the indication of a hydrogenated oil</p> |
| <p>9. 植物由来の精製脂質 Refined fats of vegetable origin</p> | <p>特定の植物由来の一覧表示の直後に続けて「植物脂質」の指示があることを条件として、材料の一覧表の中で一緒にグループ化され得るものとし、かつ、「変動する比率の」との句を続け得る。一緒にグループ化される場合、植物油脂は、存在する植物油脂の重量を基礎として、第 18 条第 1 項に従い、材料の一覧表に含められる。 水素添加油脂には、しかるべく、「全水素添加」または「一部水素添加」の表示を付さなければならない May be grouped together in the list of ingredients under the designation ‘vegetable fats’ followed immediately by a list of indications of specific vegetable origin, and may be followed by the phrase ‘in varying proportions’. If grouped together, vegetable fats shall be included in the list of ingredients in accordance with Article 18(1), on the basis of the total</p> |

| | |
|--|---|
| | <p>weight of the vegetable fats present.</p> <p>The expression ‘fully hydrogenated’ or ‘partly hydrogenated’, as appropriate, must accompany the indication of a hydrogenated fat</p> |
|--|---|

パート Bー特定の名称以外の類型の名称による一定の材料の指定

PART BーDesignation of certain Ingredients by the Name of a Category rather than a Specific Name

第 21 条を妨げることなく、以下に列挙する類型の食品に属し、かつ、別の食品の構成要素である材料は、特定の名称以外の当該類型の名称によって指示され得る。

Without prejudice to Article 21, ingredients which belong to one of the categories of foods listed below and are constituents of another food may be designated by the name of that category rather than the specific name.

| 類型の定義 Definition of category of food | 指示 Designation |
|--|---|
| 1. 動物由来の精製油 Refined oils of animal origin | 「動物」という形容詞または特定の動物由来の表示と共に、「油」。 水素添加油には、しかるべく、「全水素添加」または「一部水素添加」の表示を付さなければならない ‘ Oil’, together with either the adjective ‘animal’, or the indication of specific animal origin. The expression ‘fully hydrogenated’ or ‘partly hydrogenated’, as appropriate, must accompany the indication of a hydrogenated oil |
| 2. 動物由来の油脂 Refined fats of animal origin | 「動物」という形容詞または特定の動物由来の表示と共に、「油脂」。 水素添加油脂には、しかるべく、「全水素添加」または「一部水素添加」の表示を付さなければならない ‘Fat’, together with either the adjective ‘animal’ or the indication of specific animal origin. The expression ‘fully hydrogenated’ or ‘partly hydrogenated’, as appropriate, must accompany the indication of a hydrogenated fat |
| 3. 複数の穀物種から得られた粉の混合物 Mixtures of flour obtained from two or more cereal species | 重量の降順による、その穀類から粉が獲得された穀類の一覧を続けて、「粉」 ‘Flour’, followed by a list of the cereals from which it has been obtained, in descending order by weight |

| | |
|---|---|
| 4. デンプン, 及び, 物理的手段によりまたは酵素により改変されたデンプン Starches, and starches modified by physical means or by enzymes | 「デンプン」 ‘Starch’ |
| 5. その魚が別の食品の材料を組成している場合であり, かつ, そのような食品の名称及び提示が特定の種の魚を参照していない場合, 全ての種類の魚 All species of fish where the fish constitutes an ingredient of another food and provided that the name and presentation of such food does not refer to a specific species of fish | 「魚」 ‘Fish’ |
| 6. そのチーズまたはチーズ混合物が別の食品の材料を組成している場合であり, かつ, そのような食品の名称及び提示が特定のタイプのチーズを参照していない場合, 全てのタイプのチーズ All types of cheese where the cheese or mixture of cheeses constitutes an ingredient of another food and provided that the name and presentation of such food does not refer to a specific type of cheese | 「チーズ」 ‘Cheese’ |
| 7. 食品の重量の 2%を超えない全ての香辛料 All spices not exceeding 2 % by weight of the food | 「香辛料」または「混合香辛料」 ‘Spice(s)’ or ‘mixed spices’ |
| 8. 食材の重量の 2%を超えない全てのハーブまたはハーブの一部 All herbs or parts of herbs not exceeding 2 % by weight of the food | 「ハーブ」または「混合ハーブ」 ‘Herb(s)’ or ‘mixed herbs’ |
| 9. チューインガム用ガムベースの製造に使用される全てのタイプのガム組成物 All types of gum preparations used in the manufacture of gum base for chewing gum | 「ガムベース」 ‘Gum base’ |
| 10. 全てのタイプの破砕焼成された穀類製品 All types of crumbed baked cereal products | 製品により, 「粉末」または「ラスク」 ‘Crumbs’ or ‘rusks’ as appropriate |
| 11. 全てのタイプの蔗糖 All types of sucrose | 「糖」 ‘Sugar’ |
| 12. 無水デキストロース及びデキストロース水和物 Anhydrous dextrose or dextrose monohydrate | 「デキストロース」 ‘Dextrose’ |
| 13. グルコースシロップ及び無水グルコースシロップ Glucose syrup and anhydrous glucose syrup | 「グルコースシロップ」 ‘Glucose syrup’ |

| | |
|--|---|
| 14. 全てのタイプの乳蛋白質(カゼイン, カゼイン塩及び乳清)並びにそれらの混合物 All types of milk protein (caseins, caseinates and whey proteins) and mixtures thereof | 「乳蛋白質」 ‘Milk proteins’ |
| 15. 圧迫, 圧搾または精製されたココアバター Press, expeller or refined cocoa butter | 「ココアバター」 ‘Cocoa butter’ |
| 16. 規則(EC) No 1234/2007 の別紙 XIb に包摂される全てのタイプのワイン ⁽¹⁾ All types of wine as covered by Annex XIb to Regulation (EC) No 1234/2007 ⁽¹⁾ | 「ワイン」 ‘Wine’ |
| 17. 含有する総脂質及び結合組織が以下に示された値を超過しておらず, かつ, その食肉が他の食品の材料を組成する場合, 人間による消費に適していると認められ, 天然に含まれる組織または付着する組織をもつ哺乳類及び鳥類種の骨格筋 ⁽²⁾ 。「...肉」との語によって指示される材料に関し, 含有する最大脂質及び結合組織は以下のとおりである Skeletal muscles ⁽²⁾ of mammalian and bird species recognised as fit for human consumption with naturally included or adherent tissue, where the total fat and connective tissue content does not exceed the values indicated below and where the meat constitutes an ingredient of another food. Maximum fat and connective tissue contents for ingredients designated by the term ‘... meat’ | 「...肉」及びその原料となっている動物種の名称 ⁽³⁾ ‘...meat’ and the name(s) ⁽³⁾ of the animal species from which it comes |

| 種 Species | 含有脂質 Fat content | コラーゲン/食肉蛋白比率 ⁽⁴⁾ Collagen/meat protein ratio ⁽⁴⁾ |
|---|---------------------|---|
| 一哺乳類(兔及び豚以外)並びに含有比率の多い哺乳類種の混合物 Mammals (other than rabbits and porcines) and mixtures of species with mammals predominating. | 25% | 25% |
| 一豚 Porcines, | 30% | 25% |

| | | |
|---|--|---|
| 一鳥及び兔, Birds and rabbits, | 15% | 10% |
| <p>それらの最大値を超過するが、「肉」の定義のための別の全ての基準が満たされているときは、含有する「...肉」は、しかるべく下方修正されなければならない。かつ、材料の一覧表は、「...肉」との語に加えて、脂質及びまたは結合組織の存在を示さなければならない。</p> <p>「機械的分離肉」の定義によって包摂される製品は、この定義から除外される</p> <p>If these maximum limits are exceeded, but all other criteria for the definition of ‘meat’ are satisfied, the ‘... meat’ content must be adjusted downwards accordingly and the list of ingredients must mention, in addition to the term ‘... meat’, the presence of fat and/or connective tissue.</p> <p>The products covered by the definition of ‘mechanically separated meat’ are excluded from this definition</p> | | |
| 18. 「機械的分離肉」の定義によって包摂される全てのタイプの製品 | All types of products covered by the definition of ‘mechanically separated meat’ | 「機械的分離肉」及びその原料となっている動物種の名称 ⁽³⁾ ‘mechanically separated meat’ and the name(s) ⁽³⁾ of the animal species from which it comes |

パート C—その材料の特定の名称または E 番号を続けるその材料の種類の名称による一定の材料の指定

PART C—Designation of Certain Ingredients by the Name of their Category followed by their Specific Name or E Number

第 21 条を妨げることなく、このパートの種類のいずれかに属する第 20 条(b)に指示するもの以外の食品添加剤及び食品酵素は、その種類の名称によって指示されなければならない、その特定の名称、または、それが適切なときは、E 番号をその種類の名称に続ける。材料が複数の種類に属するときは、当の食品の場合における主要な機能にとって適切な種類が表示される。

Without prejudice to Article 21, food additives and food enzymes other than those specified in point (b) of Article 20 belonging to one of the categories listed in this Part must be designated by the name of that category, followed by their specific name or, if appropriate, E number. If an ingredient belongs to more than one of the categories, the category appropriate to the principal function in the case of the food in question shall be indicated.

酸
Acid

pH 調整剤
Acidity regulator

固化防止剤
Anti-caking agent

消泡剤
Anti-foaming agent

抗酸化剤
Antioxidant

増量剤
Bulking agent

色素
Colour

乳化剤
Emulsifier

乳化塩⁽⁵⁾

Emulsifying salts ⁽⁵⁾

固化剤

Firming agent

調味料

Flavour enhancer

小麦粉処理剤

Flour treatment agent

発泡剤

Foaming agent

ゲル化剤

Gelling agent

光沢剤

Glazing agent

保水剤

Humectant

加工デンプン

Modified starch ⁽⁶⁾

保存料

Preservative

噴射剤ガス

Propellent gas

膨張剤

Raising agent

隔離剤

Sequestrant

安定剤
Stabiliser

甘味料
Sweetener

増粘剤
Thickener

パート D—材料の一覧表中の香料の指示

PART D—Designation of Flavourings in the List of Ingredients

1. 香料は、以下のいずれかの用語によって指示される:

- 香料の構成要素が規則(EC) No 1334/2008 の第 3 条第 2 項の(b), (c), (d), (e), (f), (g) 及び(h)に定義する香料を含有するときは、「香料」または香料のより特定の名称または指示,
- 香料の構成要素が規則(EC) No 1334/2008 の第 3 条第 2 項の(f)に定義する「燻煙香料」または「食品または食品類型または原材料からつくられる香料を含有するときは、燻煙香料」(例:「ブナからつくられた燻煙香料」)。

Flavourings shall be designated either by the terms:

- ‘flavouring(s)’ or by a more specific name or description of the flavouring if the flavouring component contains flavourings as defined in points (b), (c), (d), (e), (f), (g) and (h) of Article 3(2) of Regulation (EC) No 1334/2008,
- ‘smoke flavouring(s)’, or ‘smoke flavouring(s) produced from food(s) or food category or source(s)’ (e.g. ‘smoke flavouring produced from beech’), if the flavouring component contains flavourings as defined in point (f) of Article 3(2) of Regulation (EC) No 1334/2008 and imparts a smoky flavour to the food.

2. 香料の指示のための「天然」との用語は、規則(EC) No 1334/2008 の第 16 条に従って使用される。

The term ‘natural’ for the description of flavourings shall be used in accordance with Article 16 of Regulation (EC) No 1334/2008.

3. 食品の製造または準備において香料として使用されるキニーネ及びまたはカフェインは、材料の一覧表の中で、「香料」との語の直後に、名称によって示される。

Quinine and/or caffeine used as a flavouring in the production or preparation of a food shall be mentioned by name in the list of ingredients immediately after the term ‘flavouring(s)’.

パート E—複合材料の指示

PART E—Designation of Compound Ingredients

1. 複合材料は、その直後にその複合材料の材料一覧表を続けることを条件として、それが法律によって定められている限り、または、慣習によって確立されている限り、その複合材料それ自体の指示の下で、その全重量に関して、材料の一覧表の中に含められ得る。

A compound ingredient may be included in the list of ingredients, under its own designation in so far as this is laid down by law or established by custom, in terms of its overall weight, and immediately followed by a list of its ingredients.

2. 第 21 条を妨げることなく、複合材料の材料一覧表は、以下の場合においては、義務としてはならない:
 - (a) その複合材料の構成要素が、現行の欧州連合の条項の中で定義されている場合であり、かつ、その複合材料が最終製品の 2%未満を組成する限り;ただし、この条項は、第 20 条の(a)ないし(d)に服して、食品添加剤に対して適用してはならない;
 - (b) 第 20 条の(a)ないし(d)に服して、食品添加剤を除き、最終製品の 2%未満を組成する香辛料及びまたはハーブの混合物を組成する複合材料に関し;
 - (c) その複合材料が、欧州連合の条項の下で材料の一覧表が要求されていない食材である場合。

Without prejudice to Article 21, the list of ingredients for compound ingredients shall not be compulsory:

- (a) where the composition of the compound ingredient is defined in current Union provisions, and in so far as the compound ingredient constitutes less than 2 % of the finished product; however, this provision shall not apply to food additives, subject to points (a) to (d) of Article 20;
- (b) for compound ingredients consisting of mixtures of spices and/or herbs that constitute less than 2 % of the finished product, with the exception of food additives, subject to points (a) to (d) of Article 20; or
- (c) where the compound ingredient is a food for which a list of ingredients is not required under Union provisions.

- (1) 農業市場の単一組織を設ける, 及び, 一定の農業製品の特別条項に関する 2007 年 10 月 22 日の理事会規則(EC) No 1234/2007 (単一 CMO 規則) (OJ L 299, 16.11.2007, p. 1).

Council Regulation (EC) No 1234/2007 of 22 October 2007 establishing a common organisation of agricultural markets and on specific provisions for certain agricultural products (Single CMO Regulation) (OJ L 299, 16.11.2007, p. 1).

- (2) 横隔膜及び咬筋は骨格筋の一部であるが, 心臓, 舌, (咬筋以外の)頭部の筋肉, 手根骨, 足根骨及び尾の筋肉は除外される。

The diaphragm and the masseters are part of the skeletal muscles, while the heart, tongue, the muscles of the head (other than the masseters), the muscles of the carpus, the tarsus and the tail are excluded.

- (3) 英語の表示に関し, この指示は, 関係する動物種の材料の属名によって置き換えられ得る。

For labelling in English, this designation may be replaced by the generic name of the ingredient for the animal species concerned.

- (4) コラーゲン／食肉蛋白質比率は, 食肉蛋白質中のコラーゲンの百分率として表現される。コラーゲン含有量とは, ヒドロキシプロリン含有量の 8 倍のことを意味する。

The collagen/meat protein ratio is expressed as the percentage of collagen in meat protein. The collagen content means the hydroxyproline content multiplied by a factor of 8.

- (5) 加工チーズを基礎とする加工チーズ及び製品に限る。

Only for processed cheeses and products based on processed cheeses.

- (6) 特定の名称または E 番号は, 表示されることを要求されてはならない。

The specific name or E number shall not be required to be indicated.

別紙Ⅷ

材料の重量の表示

Quantitative Indication of Ingredients」

1. 以下の場合、重量の表示が要求されてはならない:
 - (a) 材料または材料の類型に関し:
 - (i) 別紙 IX の第 5 号に従って表示されている液体を除いた正味重量;
 - (ii) 欧州連合の条項の下において、既に表示上で示さなければならない材料の重量;
 - (iii) 香料の目的のために少量だけ使用されているもの;または
 - (iv) 食品の名称の中で示されてはいるが、その食品を特徴づけるために重量の相違は必須ではなく、かつ、その食品を類似の食品と区別できないことから、販売する国において、消費者の選択を規律するようなものではないもの;
 - (b) 表示上にそれらの材料を示すことを定めることなく、欧州連合の特定の条項が、ある材料の重量またはある類型の材料の重量を仔細に定めている場合;または
 - (c) 別紙 VII のパート A の第 4 号及び第 5 号に示す場合。

The quantitative indication shall not be required:

- (a) in respect of an ingredient or category of ingredients:
 - (i) the drained net weight of which is indicated in accordance with point 5 of Annex IX;
 - (ii) the quantities of which must already appear on the labelling under Union provisions;
 - (iii) which is used in small quantities for the purposes of flavouring; or
 - (iv) which, while appearing in the name of the food, is not such as to govern the choice of the consumer in the country of marketing because the variation in quantity is not essential to characterise the food or does not distinguish it from similar foods;
 - (b) where specific Union provisions stipulate precisely the quantity of an ingredient or of a category of ingredients without providing for the indication thereof on the labelling; or
 - (c) in the cases referred to in points 4 and 5 of Part A of Annex VII.
2. 第 22 条第 1 項の(a)及び(b)は、以下の場合には、適用してはならない:
 - (a) 別紙 III により、当該表示が食品の名称を付しているときは、「甘味料含有」もしくは「糖と甘味料含有」の表示に含まれる材料もしくは材料の類型;または
 - (b) 当該成分が栄養成分の申告に服するときは、添加されたビタミン及びミネラル。

Points (a) and (b) of Article 22(1) shall not apply in the case of:

- (a) any ingredient or category of ingredients covered by the indication ‘with sweetener(s)’ or ‘with sugar(s) and sweetener(s)’ if that indication accompanies the name of the food, pursuant Annex III; or

(b) any added vitamin and mineral if that substance is subject to a nutrition declaration.

3. 材料の重量または材料の種類の重量は:

- (a) 百分率として表現され、その／それらの使用の時点における材料の重量に対応するものとし;かつ
- (b) その食品の名称にすぐに続けて示され、または、当の材料または当の材料の種類との関係において、材料の一覧表の中で示される。

The indication of quantity of an ingredient or category of ingredients shall:

- (a) be expressed as a percentage, which shall correspond to the quantity of the ingredient or ingredients at the time of its/their use; and
- (b) appear either in or immediately next to the name of the food or in the list of ingredients in connection with the ingredient or category of ingredients in question.

4. 第3号からの特例により:

- (a) 加熱処置またはそれ以外の処理の後に食品が水分を失う場合、その重量は、表示上に示された全ての材料の重量または総重量が 100%を超過していない限り、最終製品との関係において、使用された材料の重量に対応する百分率として表現され、100%を超過する場合においては、その重量は、100g の最終製品を準備するために使用される材料を基礎として表示される;
- (b) 揮発性の材料の重量は、最終製品内の重量によるそれらの材料の比率を基礎として表示される;
- (c) 濃縮された形態または乾燥された形態で使用され、かつ、製造の間に復元される材料の重量は、それらの材料が濃縮されまたは乾燥される前に記録された重量によるそれらの材料の比率を基礎として一覧表示され得る;
- (d) 加水によって復元されることを意図された濃縮された食品または乾燥された食品の場合、その材料の重量は、復元された製品の重量によるそれらの材料の比率を基礎として一覧表示され得る。

By way of derogation from point 3:

- (a) where foods have lost moisture following heat treatment or other treatment, the quantity shall be expressed as a percentage which shall correspond to the quantity of the ingredient(s) used, related to the finished product, unless that quantity or the total quantity of all the ingredients indicated on the labelling exceeds 100 %, in which case the quantity shall be indicated on the basis of the weight of the ingredient(s) used to prepare 100 g of finished product;
- (b) the quantity of volatile ingredients shall be indicated on the basis of their proportion by weight in the finished product;
- (c) the quantity of ingredients used in concentrated or dehydrated form and reconstituted during manufacture may be indicated on the basis of their proportion by weight as recorded before

- their concentration or dehydration;
- (d) in the case of concentrated or dehydrated foods which are intended to be reconstituted by the addition of water, the quantity of the ingredients may be indicated on the basis of their proportion by weight in the reconstituted product.

別紙区

正味の重量の申告

Net Quantity Declaration

1. 正味の重量の申告は、以下の食品の場合においては、適用されてはならない:
 - (a) 体積または質量の大きな減少に服する場合、及び、購入者の面前で数量もしくは重量により販売される場合;
 - (b) 正味の量が 5 グラム未満もしくは 5 ミリリットル未満の場合;ただし、この条項は、香辛料及びハーブに対しては、適用してはならない;または
 - (c) 品目の数が梱包の外から明確に視認可能であり、もしくは、そうではないときは、表示上にそれが示されていることを条件として、通常は数量によって販売される場合。

The net quantity declaration shall not be mandatory in the case of foods:

- (a) which are subject to considerable losses in their volume or mass and which are sold by number or weighed in the presence of the purchaser;
 - (b) the net quantity of which is less than 5 g or 5 ml; however, this provision shall not apply to spices and herbs; or
 - (c) normally sold by number, provided that the number of items can clearly be seen and easily counted from the outside or, if not, is indicated on the labelling.
2. 欧州連合の条項によって、または、それが存在しない場合、国内条項によって、(公称量、最小量または平均量のような)一定のタイプの重量の表示が要求される場合、その重量は、その重量は、この規則の目的のための正味の重量とみなされる。

Where the indication of a certain type of quantity (such as the nominal quantity, minimum quantity, or average quantity) is required by Union provisions or, where there are none, by national provisions, this quantity shall be regarded as the net quantity for the purposes of this Regulation.

3. 包装済みの品目が、同一重量の同一製品を包含している複数の包装済み品目によって組成されている場合、その正味の重量は、個々のパッケージ毎に含まれている正味重量と、そのようなパッケージの総数を述べることによって示される。ただし、個々のパッケージの総数が梱包の外から明確に視認可能であり、かつ、容易に計数可能である場合、及び、少なくとも個々のパッケージに含まれている正味の重量の表示中の少なくとも 1 つが梱包の外から明確に視認可能な場合においては、それらの項目の表示は、義務としてはならない。

Where a prepacked item consists of two or more individual prepacked items containing the same quantity of the same product, the net quantity shall be indicated by mentioning the net quantity contained in each individual package and the total number of such packages. The indication of those

particulars shall not, however, be mandatory where the total number of individual packages can be clearly seen and easily counted from the outside and where at least one indication of the net quantity contained in each individual package can be clearly seen from the outside.

4. 包装済みの品目が、販売の単位としてはみなされない複数の包装済み品目によって組成されている場合、その正味の重量は、正味の総重量と、個々のパッケージの総数を示すことによって与えられる。

Where a prepacked item consists of two or more individual packages which are not regarded as units of sale, the net quantity shall be given by indicating the total net quantity and the total number of individual packages.

5. 固形の食品が液体の媒体の中にある場合、液体を除いた食品の正味重量も表示上に示される。食品がコーティングされている場合、その食品の申告される正味の重量は、そのコーティングを除外する。

Where a solid food is presented in a liquid medium, the drained net weight of the food shall also be indicated. Where the food has been glazed, the declared net weight of the food shall be exclusive of the glaze.

本号の目的のために、「液体の媒体」とは、その液体が、当該準備の必須要素に対して付随的なものに過ぎず、そして、購入のための決定的な要素ではないことを条件として、以下の製品のことを意味し、それは、混合物、及び、冷凍されている場合または急速冷凍されている場合でもあり得る：すなわち、水、塩類水溶液、飽和塩水；食用酸水溶液、酢；蔗糖水溶液、その他の糖質水溶液；果物または野菜の場合には果実または野菜のジュース。

For the purposes of this point, ‘liquid medium’ shall mean the following products, possibly in mixtures and also where frozen or quick-frozen, provided that the liquid is merely an adjunct to the essential elements of that preparation and is thus not a decisive factor for the purchase: water, aqueous solutions of salts, brine, aqueous solutions of food acids, vinegar, aqueous solutions of sugars, aqueous solutions of other sweetening substances, fruit or vegetable juices in the case of fruit or vegetables.

別紙X

ミニマムの耐久期限日, 「までに使用」の日及び冷凍の日

Date of Minimum Durability, 'Use by' Date and Date of Freezing

1. ミニマムの耐久期限日は, 以下のとおり表示される:

The date of minimum durability shall be indicated as follows:

- (a) その日付の前には以下の語を付す:

- その日付がその終了日の表示を含む場合, 「Best before ... (...日よりも前であれば良好)」,
- それ以外の場合, 「Best before end ... (...日が終了するよりも前であれば良好)」;

the date shall be preceded by the words:

- 'Best before ...' when the date includes an indication of the day,
- 'Best before end ...' in other cases,

- (b) (a) に示す語は, 以下の語を伴う:

- その日付それ自体, または
- その日付が表示上で与えられているときは, それへの参照;

the words referred to in point (a) shall be accompanied by:

- either the date itself, or,
- a reference to where the date is given on the labelling,

必要があるときは, それらの項目記載の後に, その製品を指定された期間保存する場合に守らなければならない保存条件の記述を続ける;

If need be, these particulars shall be followed by a description of the storage conditions which must be observed if the product is to keep for the specified period;

- (c) 日付は, コード化されていない方式により, 日, 月及び年によって, その順で組成され得る。

the date shall consist of the day, the month and possibly, the year, in that order and in uncoded form.

ただし, 以下の食材の場合においては:

- 3 か月を超えて保存されないときは、日及び月の表示で足り、
- 3 か月を超えるが 18 か月を超えない期間保存されるときは、月及び年の表示で足り、
- 18 か月を超えて保存されるときは、年の表示で足りる；

However, in the case of foods:

- which will not keep for more than 3 months, an indication of the day and the month shall be sufficient,
 - which will keep for more than 3 months but not more than 18 months, an indication of the month and year shall be sufficient,
 - which will keep for more than 18 months, an indication of the year shall be sufficient,
- (d) 他のタイプの日付表示の義務を課す欧州連合の条項に服して、以下の製品に関しては、耐久期限日の表示を要求してはならない：
- ジャガイモを含め、生果及び野菜であつて、皮を剥かれておらず、カットされておらず、または、類似の処置を受けていないもの；この特例は、発芽種子及び豆もやしのような類似製品に対して適用してはならない、
 - ワイン、リキュールワイン、発泡ワイン、芳香ワイン、葡萄以外の果実から獲得されたワイン類似製品、並びに、CN コード 2206 00 の範囲内にあり、かつ、葡萄または未発酵葡萄液から得られた飲料、
 - 体積比 10%以上のアルコールを含有する飲料、
 - パン店または菓子店の製品であつて、その内容の性質上、通常はその製造から 24 時間以内に消費されるもの、
 - 酢、
 - 調理塩、
 - 固形砂糖、
 - 香りをつけた及びまたは彩色した砂糖のみで大部分が組成される菓子製品、
 - チューインガム及び類似の噛む製品；

subject to Union provisions imposing other types of date indication, an indication of the date of minimum durability shall not be required for:

- fresh fruit and vegetables, including potatoes, which have not been peeled, cut or similarly treated; this derogation shall not apply to sprouting seeds and similar products such as legume sprouts,
- wines, liqueur wines, sparkling wines, aromatised wines, and similar products obtained from fruit other than grapes, and beverages falling within CN code 2206 00 obtained from grapes or grape musts,
- beverages containing 10 % or more by volume of alcohol,
- bakers' or pastry cooks' wares which, given the nature of their content, are normally

- consumed within 24 hours of their manufacture,
- vinegar,
- cooking salt,
- solid sugar,
- confectionery products consisting almost solely of flavoured and/or coloured sugars,
- chewing gums and similar chewing products,

2. 「までに」の日は、以下のとおり表示される:

- (a) その日付の前には「...までに」を付す;
- (b) (a) に示す語は、以下の語を伴う:
 - その日付それ自体、または
 - その日付が表示上で与えられているときは、それへの参照;それらの項目記載の後に、守らなければならない保存条件の記述を続ける;
- (c) 日付は、コード化されていない方式により、日、月及び年によって、その順で組成され得る;
- (d) 「までに」の日は、個々の包装済みのポーションそれぞれに表示される。

The ‘use by’ date shall be indicated as follows:

- (a) it shall be preceded by the words ‘use by ...’;
- (b) the words in point (a) shall be accompanied by:
 - either the date itself, or,
 - a reference to where the date is given on the labelling,

Those particulars shall be followed by a description of the storage conditions which must be observed;

- (c) the date shall consist of the day, the month and, possibly, the year, in that order and in uncoded form;
 - (d) the ‘use by’ date shall be indicated on each individual prepacked portion.
3. 別紙 III の第 6 号に示す冷凍の日または最初の冷凍の日は、以下のとおり表示される:
- (a) その日付の前には「...に冷凍」を付す;
 - (b) (a) に示す語は、以下の語を伴う:
 - その日付それ自体、または
 - その日付が表示上で与えられているときは、それへの参照;
 - (c) 日付は、コード化されていない方式により、日、月及び年によって、その順で組成される。

The date of freezing or the date of first freezing as referred to in point 6 of Annex III shall be indicated as follows:

- (a) it shall be preceded by the words ‘Frozen on ...’;

- (b) the words referred to in point (a) shall be accompanied by:
 - the date itself, or,
 - a reference to where the date is given on the labelling,
- (c) the date shall consist of the day, the month and the year, in that order and in uncoded form.

別紙XI

原産国または原所在地の表示が義務である食肉のタイプ

Types of Meat for which the Indication of the Country of Origin or Place of Provenance is Mandatory

| CN コード (2010 年合同関税品目分類表) CN codes(Combined Nomenclature 2010) | 記述 Description |
|--|---------------------------|
| 0203 | 生鮮, 冷蔵または冷凍の豚肉 |
| 0204 | 生鮮, 冷蔵または冷凍の羊肉または山羊肉 |
| Ex02 07 | 生鮮, 冷蔵または冷凍の 0105 で始まる家禽肉 |

別紙Ⅺ

アルコール度数

Alcoholic Strength

体積比 1.2%を超えるアルコールを含有する飲料の実際の体積比アルコール度数は、小数点以下 1 桁を超えない数値によって表示される。その数値は、「% vol.」の符号を続けるものとし、かつ、「アルコール」または略語「alc」を前置し得る。

The actual alcoholic strength by volume of beverages containing more than 1,2 % by volume of alcohol shall be indicated by a figure to not more than one decimal place. It shall be followed by the symbol ‘% vol.’ and may be preceded by the word ‘alcohol’ or the abbreviation ‘alc’.

アルコール度数は、20 °C の状態で判断される。

The alcoholic strength shall be determined at 20 °C.

体積比及び絶対値で表現されるアルコール度数の表示との関係において許容される正及び負の許容限度は、以下の表に列挙される。それらの正及び負の許容限度は、アルコール度数を判定するために使用される分析手法から生ずる許容限度を妨げることなく、適用される。

Positive and negative allowed tolerances in respect of the indication of the alcoholic strength by volume and expressed in absolute values shall be as listed in the following table. They shall apply without prejudice to the tolerances deriving from the method of analysis used for determining the alcoholic strength.

| 飲料の記述 Description of beverage | 正または負の許容限度 Positive or negative tolerance |
|--|--|
| 1. 5.5 % vol.を超えないアルコール度数をもつ CN コード 2203 00 のビール;葡萄から得られ、CN コード 2206 00 の範囲内を維持するもの Beers of CN code 2203 00 having an alcoholic strength not exceeding 5,5 % vol.; still beverages falling within CN code 2206 00 obtained from grapes | 0.5 % vol. |
| 2. 5.5 % vol.を超えるアルコール度数をもつ CN コード 2203 00 のビール;葡萄か | 1 % vol. |

| | |
|---|-------------------|
| <p>ら得られ, CNコード 220600 の範囲内にある発泡飲料, 葡萄以外の果実から得られるシードル, 洋梨酒, フルーツワイン及びそれらと類似のもの, 発泡性であるか半発泡性であるかを問わず, 蜂蜜酒</p> <p>Beers having an alcoholic strength exceeding 5,5 % vol.; sparkling beverages falling within CN code 2206 00 obtained from grapes, ciders, perries, fruit wines and the like, obtained from fruit other than grapes, whether or not semi-sparkling or sparkling; mead</p> | |
| <p>3. マセレーションされた果実または植物の一部を含有する飲料</p> <p>Beverages containing macerated fruit or parts of plants</p> | <p>1.5 % vol.</p> |
| <p>4. 体積比 1.2%を超えるアルコールを含有する上記以外の全ての飲料</p> <p>Any other beverages containing more than 1,2 % by volume of alcohol</p> | <p>0.3 % vol.</p> |

別紙 XIII

参考摂取量

Reference Intakes

パート A－1 日当たりのビタミンとミネラルの参考摂取量(成人)

PART A－Daily Reference Intakes for Vitamins and Minerals (Adults)

1. 申告され得るビタミン及びミネラル並びにそれらの栄養成分参考値(NRVs)

Vitamins and minerals which may be declared and their nutrient reference values (NRVs)

| | |
|---------------|------|
| ビタミン A (μg) | 800 |
| ビタミン D (μg) | 5 |
| ビタミン E (mg) | 12 |
| ビタミン K (μg) | 75 |
| ビタミン C (mg) | 80 |
| チアミン (mg) | 1.1 |
| リボフラビン(mg) | 1.4 |
| ナイアシン(mg) | 16 |
| ビタミン B6 (mg) | 1.4 |
| 葉酸 (μg) | 200 |
| ビタミン B12 (μg) | 2.5 |
| ビオチン (μg) | 50 |
| パントテン酸 (mg) | 6 |
| カリウム (mg) | 2000 |
| 塩化物 (mg) | 800 |
| カルシウム (mg) | 800 |
| リン (mg) | 700 |
| マグネシウム (mg) | 375 |
| 鉄 (mg) | 14 |
| 亜鉛 (mg) | 10 |
| 銅 (mg) | 1 |
| マンガン (mg) | 2 |
| フッ化物 (mg) | 3.5 |
| セレンウム (μg) | 55 |
| クロミウム (μg) | 40 |
| モリブデン (μg) | 50 |
| ヨウ素 (μg) | 150 |

2. 大量のビタミン及びミネラル

Significant amount of vitamins and minerals

何が大量を組成するかを判断する際、原則として、以下の値が考慮に入れられるべきである:

- 飲料以外の製品の場合において、100g または 100ml 毎に供給される第 1 号に示す栄養成分参考値の 15%、
- 飲料の場合において、100ml 毎に供給される第 1 号に示す栄養成分参考値の 7.5%、
- パッケージが単一のポーションのみを包含する場合、ポーション毎の、第 1 号に示す栄養成分参考値の 15%、

As a rule, the following values should be taken into consideration in deciding what constitutes a significant amount:

- 15 % of the nutrient reference values specified in point 1 supplied by 100 g or 100 ml in the case of products other than beverages,
- 7,5 % of the nutrient reference values specified in point 1 supplied by 100 ml in the case of beverages, or,
- 15 % of the nutrient reference values specified in point 1 per portion if the package contains only a single portion,

パート B－ビタミン及びミネラル以外の熱量及び選択された栄養成分の参考摂取量(成人)

PART B－Reference Intakes for Energy and Selected Nutrients other than Vitamins and Minerals (Adults)

| 熱量または栄養成分 Energy or nutrient | 参考摂取量 Reference intake |
|---------------------------------|---------------------------|
| 熱量 Energy | 8 400 kJ/2 000 kcal |
| 総脂質量 Total fat | 70g |
| 飽和脂肪酸 Saturates | 20g |
| 炭水化物 Carbohydrate | 260g |
| 糖 Sugars | 90g |
| 蛋白質 Protein | 50g |
| 塩 Salt | 6g |

別紙 XIV

変換要素

Conversion Factors

熱量の計算のための変換要素

Conversion Factors for the Calculation of Energy

申告されるべき熱量の価は、以下の変換要素を用いて計算される：

The energy value to be declared shall be calculated using the following conversion factors:

| | |
|--|--------------------|
| －炭水化物(多価アルコールを除く), carbohydrate (except polyols), | 17 kJ/g－4 kcal/g |
| －多価アルコール, polyols, | 10 kJ/g－2.4 kcal/g |
| －蛋白質, protein, | 17 kJ/g－4 kcal/g |
| －脂質, fat, | 37 kJ/g－9 kcal/g |
| －サラトリム, salatrim, | 25 kJ/g－6 kcal/g |
| －アルコール(エタノール), alcohol (ethanol), | 29 kJ/g－7 kcal/g |
| －有機酸, organic acid, | 13 kJ/g－3 kcal/g |
| －繊維, fibre, | 8 kJ/g－2 kcal/g |
| －エリスリトール, erythritol, | 0 kJ/g－0 kcal/g |

別紙 XV

栄養成分申告の表現及び提示

Expression and Presentation of Nutrition Declaration

熱量の栄養成分申告において用いられる熱量(キロジュール(kJ)及びキロカロリー(kcal))と質量(グラム(g), ミリグラム(mg)またはマイクログラム(μg))の計測単位及び各関係する情報の提示の順は、以下のとおりとする:

The units of measurement to be used in the nutrition declaration for energy (kilojoules (kJ) and kilocalories (kcal)) and mass (grams (g), milligrams (mg) or micrograms (μg)) and the order of presentation of the information, as appropriate, shall be the following:

| 熱量 | kJ/kcal |
|----------------------------------|---------|
| 脂質 fat | g |
| 脂質中の of which | |
| ー 飽和脂肪酸, saturates, | g |
| ー 一価不飽和脂肪酸, mono-unsaturates, | g |
| ー 多価不飽和脂肪酸, polyunsaturates, | g |
| 炭水化物 carbohydrate | g |
| 炭水化物中の of which | |
| ー 糖, sugars, | g |
| ー 多価アルコール, polyols, | g |
| ー デンプン, starch, | g |
| 繊維 fibre | g |
| 蛋白質 protein | g |

| | |
|-------------------------------------|---|
| 塩 salt | g |
| ビタミン及びミネラル vitamins and minerals | 別紙 XIII のパート A の第 1 号に定める単位 the units specified in point 1 of Part A of Annex XIII |

2022 Printed in Japan

ISSN 2432-6089

法と情報雑誌 第7巻第3号（通巻第49号）（第3分冊）

The Law and Information Magazine vol.7 no.3 (consecutive no.49) part 3

2022年3月1日発行

発行者 夏井高人

発行所 法と情報研究会（代表 夏井高人）

東京都千代田区神田駿河台1-1

学校法人明治大学研究棟

（非売品）